

第十一次 金ヶ崎町総合計画

（令和3年度（2021）～令和12年度（2030））

岩手県金ヶ崎町

ごあいさつ



本町は、昭和30年（1955年）の新金ケ崎町誕生以来、これまで町民憲章や3つの宣言のもと、歴史を大事にしながら、継続性と成長性をもって持続性のある金ケ崎を目指して、様々な政策を行ってまいりましたが、近年では、少子高齢化や生産年齢人口の減少の進行、常態化する気象災害、新型コロナウイルス感染症など、大きな社会変化への対応が必要となっています。

このたび、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までのまちづくりの目標と方向性を示す、第十一次金ケ崎町総合計画を策定いたしました。

本計画では、まちづくりの将来像として、第十次金ケ崎町総合発展計画における「人と地域が支えあうまち 金ケ崎」を継承し、「人」「地域」のつながりや支えあい、助け合いを大切に、経済的な豊かさ、心の豊かさがあふれ、町民一人ひとりが笑顔で快適に住み続けられる町の実現を目指してまいります。

また、本計画は、持続可能な開発目標（SDGs）や2050カーボンニュートラルなど、中長期的目標を念頭に、豊かな自然を生かし、地域コミュニティの再生と人のつながりを大事にして、時代の変化に対応しながら持続可能な未来都市を目指した計画となっています。

さらには、人口減少への対応を最重要課題と捉え、急速に発展するデジタル技術を有効に活用しながら、若者や女性が夢・希望を持てるまちづくり、地域ごとの特徴を踏まえた活力と特色のある地域づくりを進めてまいります。

最後になりますが、本計画の策定にあたり、様々なご意見、ご提言をいただきました町民の皆様、金ケ崎町総合計画審議会委員の皆様、そしてご協力をいただきました関係各位に対しまして、心から感謝申し上げます。

令和3年3月

金ケ崎町長 高 橋 由 一

◆第五章 基本計画	…74
基本計画の見方	…75
施策とSDGsにおける17の目標の関係性	…77
I 生活環境	…83
1 都市基盤（道路、公共交通、公園・緑地、住宅・宅地）	…83
2 居住環境（ごみ・リサイクル、雪対策、上下水道）	…91
3 自然環境保全（自然環境、公害対策、森林保全、新エネルギー）	…97
4 防災・生活安全（防災・減災・国土強靱化、消防、防犯・交通安全）	…105
II 健康福祉	…111
1 健康増進（母子保健、健康づくり、こころの健康）	…111
2 地域医療（地域医療）	…117
3 地域福祉（福祉を支える人づくり・環境づくり、福祉サービス提供の仕組みづくり）	…119
4 児童福祉（子育て支援、放課後児童、児童虐待防止）	…123
5 障がい者（児）福祉（生活支援、社会参加支援）	…129
6 高齢者福祉（高齢者の社会参加支援、介護予防、地域包括ケアシステムの強化、認知症対策）	…133
III 産 業	…141
1 農業（農地利用の最適化、農業従事者の確保、所得の向上、生産基盤の整備）	…141
2 工業（企業支援、企業誘致）	…151
3 商業（商業支援）	…155
4 観光（観光資源の活用）	…157
5 雇用（雇用・就労支援）	…159
6 ILC（国際リニアコライダー（ILC）の誘致）	…161
IV 教育文化	…163
1 学校教育（幼稚園教育、義務教育、英語教育、特別支援教育、ふるさと教育）	…163
2 生涯教育（生涯教育、生涯スポーツ、読書活動）	…173
3 歴史・文化（文化財の保存と活用、郷土文化の継承）	…179
政策を推進するための視点	…183
1 共生社会（男女共同参画の推進、多様な人材の活躍推進、国際理解）	…183
2 行政経営（財政基盤・経営力の強化、行政サービス、広域連携・官民連携、スマート自治体）	…189
3 地域経営（地域協働の推進、地域づくりに関わる組織・団体に 対する支援、情報発信・共有）	…197
◆付属資料	…204

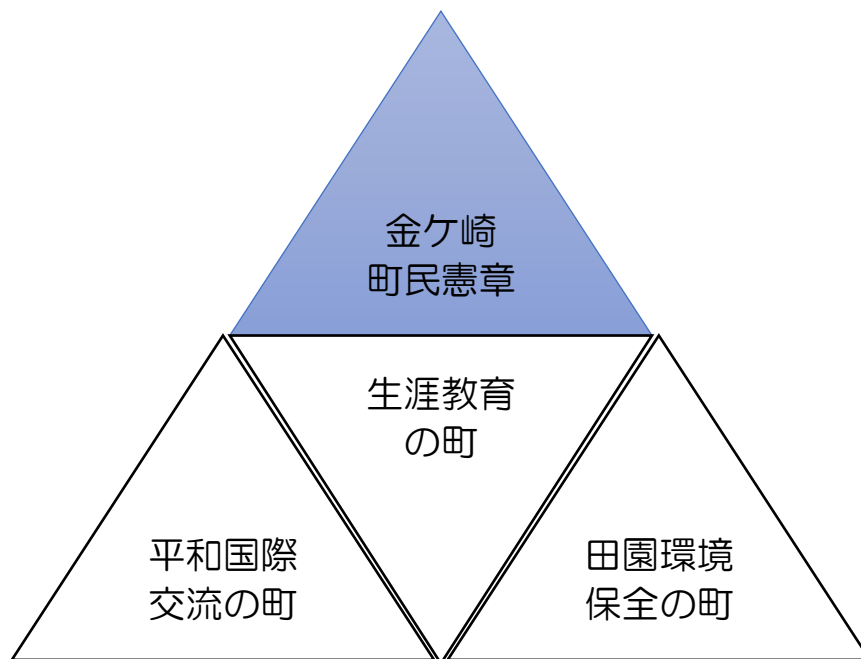
～はじめに～

金ケ崎町は、昭和30（1955）年に金ケ崎町と永岡村が合併し、令和2（2010）年で65周年を迎えました。

昭和45（1970）年には、新町誕生15周年を記念し、まちづくりの基本理念である「金ケ崎町民憲章」を制定しました。


町民憲章制定以降、生活の質をより高めるべく「生涯教育の町」を、さらに国際化の流れのなか「平和国際交流の町」を、平成11（1999）年には「田園環境保全の町」を宣言し、町民憲章を基盤に、その時代の変化に対応しながら、まちづくりの基礎を作り上げてきました。

<まちづくりの基本理念>



※SDGs（Sustainable Development Goals）アイコンの表示

「持続可能な開発目標（SDGs）」の17のゴールに向けて、当町としても積極的に推進していくこととし、各種理念や計画との関連性を明示するため、関連するアイコンを表示します。（※SDGsの詳細は、19ページに記載）

また、進捗状況や成果を測る232の指標（グローバル指標）及び自治体SDGs推進評価・調査検討会が発表した「地方創生SDGsローカル指標」と同様の指標には、マークを表示します。

金ヶ崎町民憲章

昭和45年10月21日制定

広大な緑の大地を共通のふるさととし、先人努力のあとをひきつぐわたしたちは、人間尊重を中核とする郷土愛と開発精神をもって、相互の敬愛と信頼により、力をあわせて、金ヶ崎町永遠の発展をきずくために、この憲章を定めます。

教育と文化を高め 明るいまちをつくりましょう

- 教育を高め すべての世代に夢と希望をそだてる
- 一生を通じて 豊かな教養と趣味を養う
- 広い視野に立ち 正しい判断で行動する
- 文化財を大切にし 進んで清新な文化をつくる
- 道義を守り よい風習を育て 美しい風土をつくる

健康で働き 豊かなまちをきずきましょう

- 身心ともに明るく 健康で安全な生活をする
- 衛生的で 美しくうるおいのある環境をつくる
- 勤労に喜びと誇りをもち 生産をたかめる
- 進んだ技術を身につけ 産業の近代化をはかる
- 創意と工夫により ゆとりのある生活をする

あたたかい心をむすびあい 住みよいまちをつくりましょう

- 明るく楽しい健全な家庭をつくる
- 礼儀を正しくし 親切と寛容とでとけあってくらす
- 責任を重んじ 時間と約束を守り きまりある生活をする
- 子ども・老人・不幸な人をいたわり すべての人のしあわせを守る
- 公衆道徳と公共物をたいせつにし 進んで社会に奉仕する



生涯教育の町宣言

昭和 54 年 6 月 25 日

わたしたちは、「人間らしい生活のあり方」を文化ととらえ、その実現を生涯教育に求め、いまよりも

- よい人間になりたい
- 豊かな生活をしたい
- 住みよい町にしたい

このような願いをかなえるために、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」、

- ひとり いち学習
- ひとり いち活動
- ひとり いちスポーツ
- ひとり いち工夫
- ひとり いち奉仕

に努めましょう。

ここに全町民とともに金ヶ崎町を「生涯教育の町」とすることを宣言する。



平和国際交流の町宣言

平成 8 年 11 月 11 日

我が国は、世界唯一の核被爆国として再び広島、長崎の惨禍を繰り返してはならないと訴えつつ、世界平和の実現に向けて国策を展開しており、金ヶ崎町においても平和友好の願いをこめ、外国との姉妹友好都市締結をはじめとする国際親善活動を積極的に推進しているところである。

しかしながら、地球上には今なお戦火の絶えない地域があり、核兵器の保有も依然として続けられ、更に核実験中止の国際条約も万全とは言えず、国家間の相互信頼と人類の生存に大きな脅威と危機をもたらしている。

相互依存関係の深まった現在の国際社会においては、地方公共団体、企業や諸団体、更には個々人が行う諸外国との交流は、政府が展開する外交政策と補完関係にあり、究極的に我が国の平和と繁栄を維持していく基礎を形成するものと信ずる。

金ヶ崎町は、日本国憲法に基づき、人類が静穏で安全な環境のもとに、人間としての基本的権利と豊かな生活を追求できるよう、諸外国との国際交流を通じて、核兵器の廃絶と真の平和実現を推進するものとし、ここに「平和国際交流の町」であることを宣言する。



田園環境保全の町宣言

平成 11 年 3 月 5 日

金ヶ崎町は、環境が限られた資源であることを深く認識し、町、事業者、町民が相互に協力し合い、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な社会を築き、人と自然が健全に共生できるまちづくり実現のため、田園環境基本条例の制定と田園環境基本計画による環境施策を展開してきた。さらに、環境保全への取組を積極的に推進するため、役場自らが環境管理の国際規格である ISO14001 の認証を取得し、環境保全活動に取り組んでいる。

このように金ヶ崎町は、町民が健康で文化的な生活を営むことができる健全で恵み豊かな環境を確保するとともに、これを将来の世代に継承することを新たに決意し、ここに「田園環境保全の町」とすることを宣言する。



第一章

総論

I 総合計画の策定

1 計画策定の趣旨

当町では、昭和48年（1973年）を初年度とする「第一次総合開発計画」を策定して以降、先人の精神と努力を引き継ぎながら、概ね5年毎に計画の見直しを行い、平成23年（2011年）3月に策定した「第九次金ケ崎町総合発展計画」及び平成28年（2016年）3月に策定した「第十次金ケ崎町総合発展計画」においては、「人と地域が支えあうまち 金ケ崎」を将来像に掲げ、連携と協働のもと、人と地域のつながりや支えあいを大切に、今もこれからも住みたい町、住んで良かったと言える町を目指し、その実現に向けて各種の施策を実施してきました。

第十次金ケ崎町総合発展計画の基本計画期間が、令和2年度（2020年度）で終了となることから、その成果や課題等を踏まえるとともに、社会経済情勢の変化など、時代の潮流を見据えたまちづくりを進めるために、まちづくりに係る各種個別計画の最上位計画として、第十一次金ケ崎町総合計画を策定するものです。

2 計画策定における基本的な考え方

（1）町民参画による計画づくり

当町が今後も住みよい町になるためには、町民と行政が目指すべき姿と課題等を共有することが大切であることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した形で懇談会や座談会、アンケート調査等を実施し、町民参画による計画策定を目指しました。

（2）人口減少・少子高齢化に対応する計画づくり

人口減少や少子高齢化に伴い、今後も厳しい財政状況が予想される中、成果指標による計画の達成状況の評価を行いながら、将来にわたって持続力のあるまちを創るための計画策定を目指しました。

（3）関連する計画等と整合した計画づくり

総合計画をまちづくりに係る各種個別計画の最上位計画と位置づけ、各分野の個別計画等との整合を確保した計画策定を目指しました。

（4）実現性・実効性のある計画づくり

将来に夢や希望を持ちつつも、今後の人口動態、財政状況等を十分に想定し、政策、施策の実現性、事務事業の実効性を確保した計画策定を目指しました。

（5）町民にわかりやすい計画づくり

町民と行政がめざすべき姿等を共有することが大切であることから、わかりやすい目標設定と表現に努め、町民にとってわかりやすい計画策定を目指しました。

3 計画の構成と期間

(1) 基本構想

基本構想は、令和3年度（2021年度）を初年度として、10年後の令和12年度（2030年度）を目標年次と定め、当町の目標とする将来像を描き、その実現に向けて実施する政策の基本方向を明らかにします。

(2) 重点プロジェクト＝第2期金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合計画における最重要課題を人口減少への対応とし、人口減少対策に特化した施策を「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて作成する「第2期金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期金ケ崎町総合戦略」という。）」として定めるとともに、重点プロジェクトとして明示します。

計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とします。

① 国及び岩手県の総合戦略との関係

「まち・ひと・しごと創生法」では、国は、同法第二条に定める基本理念にのっとり、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向などを総合戦略として定めることとされております。また、都道府県においては、国が定める総合戦略を、市町村においては、国及び都道府県が定める総合戦略を勘案して、市町村の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが努力義務とされております。

② 定住自立圏との連携

平成27年（2015年）9月に奥州市、北上市、西和賀町と2市2町による定住自立圏協定を締結し、同年10月に策定した共生ビジョンに基づき、人口減少社会を見据えた行政サービスの効率的な提供など、圏域の維持、発展のための取組をスタートさせました。

また、令和2年（2020年）4月に第2期共生ビジョンを策定し、更なる取組推進を図ることとしました。

第2期金ケ崎町総合戦略では、定住自立圏との関係性についても考慮のうえ、連携しながら取組推進を図り、効果的な取組を目指します。

③ 効果検証の実施（PDCAサイクル）

第2期金ケ崎町総合戦略を生産性高く、効果的な取組にしていくためには、実行に対する評価と改善を繰り返しながら、より良いものにしていく仕組みが必要になります。

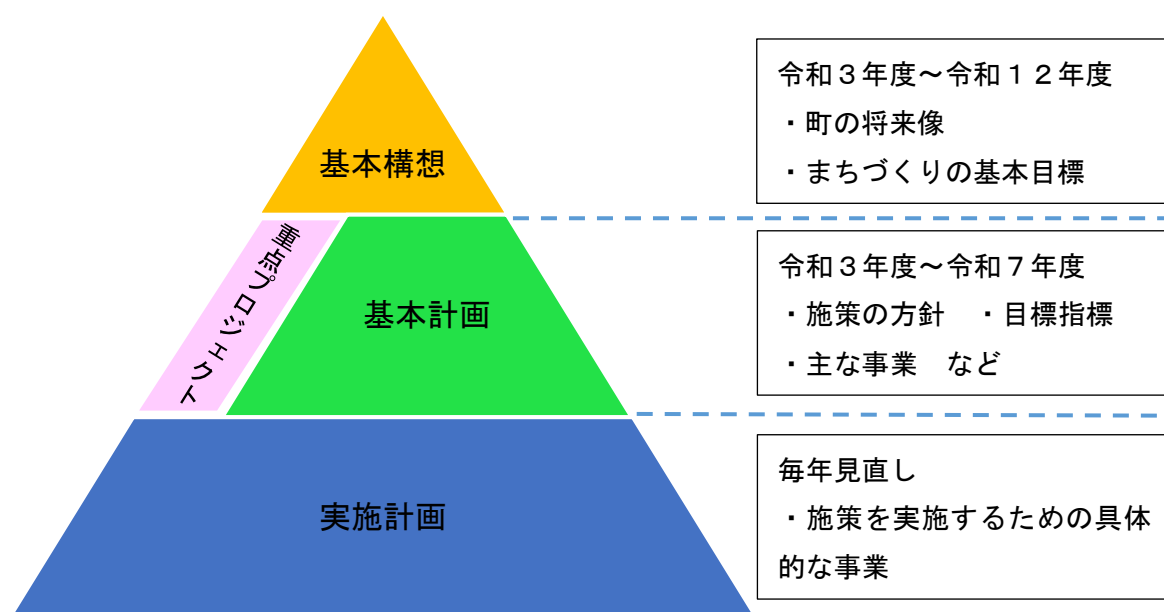
当町では、各施策に客観的な成果指標を用い、評価と改善を行うことができるよう、重要業績評価指標（KPI）を設定し、設定した数値目標等をもとに、効果検証を毎年度実施し、結果について公表します。

(3) 基本計画

基本計画の期間は、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とし、基本構想を受けて、その実現に必要な施策を分野別に体系化し、その方策を示します。

(4) 実施計画

基本計画で体系化した施策について、社会経済情勢や町の財政状況を勘案し、具体的な事業を明示するものです。変化の激しい社会経済情勢に対応し、実効性を高めるため、予算を実施計画とし、毎年度見直しを行います。



Ⅱ 金ケ崎町の概要

1 歴史

金ケ崎町には、旧石器時代の柏山館跡遺跡や、安倍氏の拠点・鳥海柵のほか、安倍貞任、宗任や源義家に関する伝説が多く残っています。

近代、現代においては、明治22年の町村制施行により西根村と三ヶ尻村が合併して金ケ崎村と改め、大正14年に金ケ崎町となりました。

永岡村は、明治維新前に永徳寺村と百岡村、永沢村となっていました。明治8年に永徳寺村と百岡村が合併して永栄村となり、さらに明治22年に永沢村と永栄村が合併して永岡村になりました。

さらに昭和28年の町村合併促進法の施行に伴い、相去村は北上市に参加し、北上市相去町となりましたが、昭和29年に六原地区の一部が金ケ崎町に編入し、昭和30年3月1日、金ケ崎町と永岡村が合併し、新しい金ケ崎町として誕生しました。

合併当時は、総生産額の9割以上を農業が占める純農村でしたが、昭和40年代に大規模な工業団地の開発が行われ、高速交通網（東北自動車道、東北新幹線）の整備により、岩手中部（金ケ崎）工業団地への企業立地が進んだほか、宅地開発、上下水道整備、さらに平成9年以降スーパーマーケットや大型ショッピングセンターが立地し、農工商が調和し、居住環境も整った町として発展を続けてきました。

また、平成11年以来全国的に市町村合併が進む中、当町は「自立の町」を選択し、今日まで歩んできています。

近年では、岩手中部（金ケ崎）工業団地や北部流通業務団地を中心に、自動車関連業や流通業の産業集積が進んできているほか、谷地横道地区及び金ケ崎駅周辺に民間宅地開発が進み、現在に至っています。

2 位置・地勢・気候

金ケ崎町は、県南内陸部、東経141度7分12秒、北緯39度11分34秒の位置にあり、北は北上市、南は奥州市と隣接し、東西21.8km、南北14.4km、周囲61.5km、面積179.76km²を有する町です。

また、本町は、奥羽山系駒ヶ岳の東方に開け、西部は山岳高地に続いて、丘陵地、平坦地と緩傾斜を呈し北上川に接し、東部の平坦地との間に1,300m以上もの標高差があります。

河川については、胆沢川をはじめとする河川が北上川に注いでおり、農業用水として古くから利用されています。

気候は、北上川から西に進むほど、積雪寒冷の度が強く、冬季の気象条件は厳しくなっています。気候は太平洋側気候に属していますが、奥羽山脈を持つ西寄りの地域は日本海側の気候に支配され、湿気をはらんだシベリア季節風は本町一帯に多くの積雪をもたらしています。

3 地理的条件および交通

主な都市までの距離は、盛岡市まで58km、仙台市まで126kmの位置にあります。鉄道は、JR東北本線が東端を南北に走り、金ヶ崎駅、六原駅があります。東北新幹線の最寄駅は水沢江刺駅もしくはJR東北本線を併設する北上駅があります。

道路は、国道4号がJR東北本線に沿って南北に伸びるほか、奥州市と北上市を結ぶ県道が走っています。

さらに町道が水田の区画整理に伴って縦横に走っているほか、岩手中部（金ヶ崎）工業団地へ通じる国道4号の南北の入口の道路は片側2車線の町道が走っています。また、東北自動車道水沢インターチェンジまで3km、北には町境に北上金ヶ崎インターチェンジが整備されています。

バス路線は北上駅と水沢駅、県立胆沢病院を結ぶ国道4号から県道西根佐倉河線を通る2路線が運行されているほか、町内の主要個所を回る田園バス（コミュニティバス）が6路線運行しています。

4 人口

当町の人口は昭和50年（1975年）まで減少傾向が続いていましたが、昭和55年（1980年）、岩手中部（金ヶ崎）工業団地内に立地した大手企業の本格操業を契機に、変動こそありますが、緩やかに増加し、平成17年（2005年）に16,396人となりました。

しかし、その後少子高齢化の進展などにより総人口は減少傾向となり、平成27年（2015年）には15,895人となっています。

世帯数は、核家族化や単身世帯化などの影響により増加を続け、平成27年（2015年）には5,556世帯となっています。

表1 総人口及び世帯数の推移

（単位：人、%、世帯）

項目		S55 (1980)	S60 (1985)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
総人口		14,973	16,250	15,923	16,383	16,396	16,325	15,895
年齢 区分	0～14歳 (構成比)	3,056 (20.4)	3,123 (19.2)	2,603 (16.3)	2,455 (15.0)	2,281 (13.9)	2,138 (13.1)	2,030 (12.7)
	15～64歳 (構成比)	10,266 (68.6)	11,068 (68.1)	10,273 (64.5)	10,302 (62.9)	10,026 (61.1)	9,907 (60.8)	9,362 (58.9)
	65歳以上 (構成比)	1,651 (11.0)	2,059 (12.7)	3,047 (19.1)	3,626 (22.1)	4,082 (24.9)	4,245 (26.1)	4,500 (28.3)
	年齢不詳	—	—	—	—	7	35	3
世帯数		3,711	4,788	4,543	4,934	5,240	5,398	5,556

出典：国勢調査

※構成比については、四捨五入の関係で100%にならない場合がある

※令和2年（2020年）国勢調査結果の速報値は、2021年6月公表予定。

5 産業

第1次産業の就業者は、昭和60年（1985年）の3,557人をピークに減少を続け、平成27年（2015年）には1,428人とピーク時の約4割まで減少しています。

第2次産業は、主要産業である製造業の就業者がほぼ横ばいとなっておりますが、建設業の減少により、微減となっています。

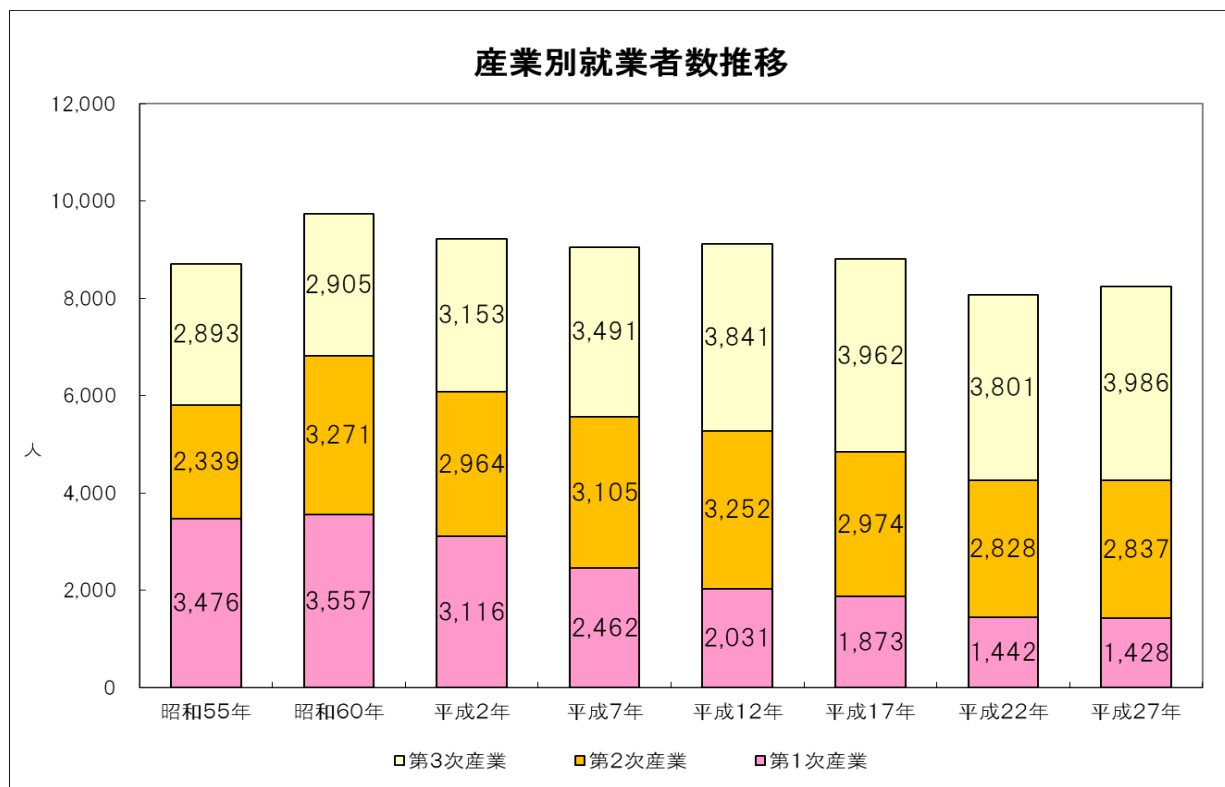
第3次産業は、サービス業の就業者が増加していることから、増加傾向にあります。

表2 産業別人口

（単位：人）

	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
第1次産業	3,476	3,557	3,116	2,462	2,031	1,873	1,442	1,428
農業	3,445	3,536	3,090	2,450	2,014	1,864	1,425	1,421
林業	29	17	23	10	16	8	16	7
漁業・水産・養殖業	2	4	3	2	1	1	1	0
第2次産業	2,339	3,271	2,964	3,105	3,252	2,974	2,828	2,837
鉱業	13	1	2	1	8	1	0	0
建設業	834	544	572	828	820	591	497	465
製造業	1,492	2,726	2,390	2,276	2,424	2,382	2,331	2,372
第3次産業	2,893	2,905	3,153	3,491	3,841	3,962	3,801	3,986
電気・ガス・水道業	20	17	18	20	20	20	29	37
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	40
運輸・郵便業	299	309	308	278	373	356	412	402
卸売・小売業	1,029	975	1,058	1,146	1,229	1,083	880	905
金融・保険・不動産業	91	85	93	111	123	107	143	148
サービス業	1,229	1,333	1,458	1,708	1,896	2,216	2,157	2,261
公務	225	186	218	228	200	180	180	193
分類不能の産業	1	6	3	4	4	34	232	257
総数	8,709	9,739	9,236	9,062	9,128	8,843	8,303	8,508

出典：国勢調査



Ⅲ 社会環境の現状と金ヶ崎町の課題

1 人口減少社会と少子高齢化社会の進行

平成30年（2018年）の日本の総人口は、12,644万人であります。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和42年（2060年）の総人口は、約9,300万人と約26.4%減少することが見込まれています。

年間出生数は、平成27年（2015年）の100万6千人から、平成30年（2018年）には91万8千人となっており、全国的な減少が続いています。

高齢化率は、右肩上がりで高くなっており、平成30年（2018年）には28.1%と過去最高値となっています。

当町の人口は、平成17年（2005年）の16,396人をピークに減少傾向となっています。年齢区分別では、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方、老年人口（65歳以上）は増加しており、高齢化率は、平成30年度（2018年度）には30%を超え、今後も増加することが予測されています。

年間出生数は減少傾向となっており、令和元年（2019年）は98人と初めて100人を下回りました。

出生数の減少には、若い世代の都市部への流出や男性に比べて女性が少ないこと等が影響していると考えられ、「若者」「女性」の流出抑制及び流入促進が課題の一つとなっています。

また、高齢者が増加する一方で、高齢者を支える生産年齢人口が減少していくことから、健康寿命の延伸による元気な高齢者の活躍促進がもう一つの課題となっています。

さらに、6生活圏（街、三ヶ尻、南方、西部、永岡、北部）毎に人口推移及び人口構成等が異なっており、各生活圏等の特徴を踏まえた施策推進及び地域づくりが必要となっています。

2 財政状況

生産年齢人口の減少と少子高齢化の進行は、税収が減少する一方で、社会保障費の増加へとつながり、今後財政状況がより一層厳しくなることが予想されます。

また、高度経済成長期に一斉に始まったインフラ（社会資本）整備は、道路・橋梁・上下水道などの産業基盤や、公共施設・公園などの生活基盤の老朽化が進んでおり、今後その対策に大きな投資が必要になっていきます。

当町においても、地区生涯教育センターや小学校、体育館などの公共施設のほか、道路、上下水道管などのインフラの老朽化対策が必要となります。

このことから、これまで以上に財政健全化に向けた取組が必要となります。

3 産業の動向

経済は、平成20年（2008年）のリーマン・ショックと呼ばれる金融危機が引き金となり、世界同時不況に直面しましたが、近年持ち直し傾向にありました。

しかし、令和元年（2019年）に中国で発生が報告された新型コロナウイルスの感

染が、日本を含めた世界中へ広がり、その影響は、日本の経済にも大きく打撃を与えました。

特に、外出、外食等の自粛に伴い、飲食業をはじめとする商業、観光業への影響が大きいほか、牛肉や米などの需要低迷による農業への影響も出ています。

また、雇用にも影響は及び、失業率の上昇や賞与の下振れなど、雇用・所得環境の悪化につながっています。

当町では、医薬品、自動車、半導体の3大産業の集積により、雇用の場を提供しています。近年、これら立地企業の生産拡大、積極的な設備投資など活発な企業活動に伴い、運送業、倉庫業、流通業など新たな関連企業の進出へとつながっているほか、近隣市には新工場が立地するなど、産業集積が進んでいます。

このような中、立地企業のフォローアップとともに、新たな産業分野の誘致など、安定した雇用の拡大を図る必要があるとともに、新型コロナウイルス収束後の新たな日常に向けた強靱かつ自立的な地域経済の構築を図る必要があります。

農業では、農業従事者の高齢化が一層進んでおり、基幹産業としての農業の維持・発展に向け、農家所得の向上と農業従事者の確保が課題となっています。

4 環境問題

世界的な環境問題として、気候変動、海洋プラスチックごみ汚染をはじめとした資源の不適正な管理、生物多様性の損失がありますが、これらの問題は、私たちの日常生活や経済・社会活動に多大な影響を与えています。

気候変動については、洪水等の気象災害等により人命に関わる影響に加え、食料生産などにも影響を与えています。

また、地球温暖化の進行によって気象災害の発生リスクが高まると予想され、既存の想定を上回る気象災害等が発生し、従来の対策が通用しなくなる深刻な問題も生じる恐れがあり、気候変動対策を強化していくことが急務です。

さらに、新興国におけるエネルギー需要の拡大を背景に、世界各国で再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組が進められており、東日本大震災を機に、再生可能エネルギーの導入や、水素社会の実現に向けた取組などが積極的に推進されています。

当町では、平成11年に宣言した「田園環境保全の町」に基づき、環境が限られた資源であることを深く認識し、町民が健康で文化的な生活を営むことができる健全で恵み豊かな環境を確保するとともに、後世に継承するため、循環型社会の形成に向けた取組や地球温暖化対策、気候変動、さらに生物多様性に配慮したまちづくりを推進する必要があります。

5 情報通信技術の革新

近年、情報通信技術（ICT）の進歩は著しく、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、これらの端末からインターネット接続することが主流となったほか、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の利用などにより、全世界が双方向の情報通信ネットワークによって結ばれ、容易に情報収集をしたり、発信したりすること

が可能となっています。

また、新型コロナウイルス感染症に対し、三密（密閉、密集、密接）を回避し、感染リスクを下げる目的から、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制の緩和などが行われ、情報通信技術（ＩＣＴ）は、国民生活や経済活動の維持に必要不可欠な技術として、これまで以上に重要性が増してきています。

今後は、人口減少や高齢化がより深刻な状況になり、地域社会の担い手が不足し、住民の生活を支えるサービスの維持が困難となるなどの課題への対応、新型コロナウイルス収束後の社会・経済に向けた取組の中で、第５世代移動通信システム（５Ｇ）をはじめとするデジタル基盤やＩｏＴ、ＡＩ、ロボット、ビッグデータといったデジタル技術の活用は、これまで以上に重要となっていきます。

令和２年１２月、政府は「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定し、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しました。この方針に基づき、国及び自治体はデジタル技術の活用に向けた取組を推進していくことになります。

当町においても、情報通信環境の整備により、地域における情報の不均衡解消に向けた取組を行ってまいりましたが、今後は、自治体ＤＸ（※）を推進し、情報通信技術を活用した住民生活の利便性向上や地域課題の解決、行政サービスの維持、向上を図る必要があります。

（※）ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）：ＩＣＴの浸透が人々の生活をあらゆる面でもより良い方向に変化させること。

6 S D G s

「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」は、平成２７年（２０１５年）の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための２０３０アジェンダ」に記載された国際目標です。






持続可能な世界を実現するための１７のゴールと１６９のターゲットなどから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）社会の実現を目指し、全世界共通の目標として、「経済」・「社会」・「環境」の諸課題を統合的に解決することの重要性が示されています。

これらの考え方は、当町のまちづくりの基本理念である「金ヶ崎町民憲章」に通じるものであることから、積極的に推進し、地域づくり、防災、福祉など関連性がある分野については、各課題の同時解決を目指す統合的な取組として進めるとともに、住民、企業、関係団体といった多様なステークホルダーと連携し、共通の課題解決に向けて取り組むことが必要です。


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG（United Cities and Local Governments）では、SDGsの17のゴールに対する自治体行政の果たし得る役割を示しており、また、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が発行する「私たちのまちのためのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－」では、次のように整理しています。

目標	説明	自治体行政の果たし得る役割
 <p>1 貧困をなくそう</p>	<p>（貧困）</p> <p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>（貧困をなくそう）</p> <p>自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、全ての住民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>（飢餓）</p> <p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>（飢餓をゼロに）</p> <p>自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>（保健）</p> <p>あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>（すべての人に健康と福祉を）</p> <p>住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態を維持・改善に必要であるという研究も報告されています。</p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>（教育）</p> <p>全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>（質の高い教育をみんなに）</p> <p>教育のなかでも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>（ジェンダー）</p> <p>ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う</p>	<p>（ジェンダー平等を実現しよう）</p> <p>自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>

 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>（水・衛生）</p> <p>全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	<p>（安全な水とトイレを世界中に）</p> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>（エネルギー）</p> <p>全ての人の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）</p> <p>公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>（経済成長と雇用）</p> <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	<p>（働きがいも経済成長も）</p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>（インフラ、産業化、イノベーション）</p> <p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>（産業と技術革新の基盤をつくろう）</p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>
 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>（不平等）</p> <p>各国内及び各国間の不平等を是正する</p>	<p>（人や国の不平等をなくそう）</p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>（持続可能な都市）</p> <p>包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>（住み続けられるまちづくりを）</p> <p>包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>（持続可能な生産と消費）</p> <p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>（つくる責任つかう責任）</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、住民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>（気候変動）</p> <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>（気候変動に具体的な対策を）</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、すでに多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>（海洋資源）</p> <p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>（海の豊かさを守ろう）</p> <p>海洋汚染の原因の 8 割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
 <p>15 陸の豊かさを守ろう</p>	<p>（陸上資源）</p> <p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	<p>（陸の豊かさを守ろう）</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>（平和）</p> <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>（平和と公正をすべての人に）</p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>

	<p>(実施手段)</p> <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	<p>(パートナーシップで目標を達成しよう)</p> <p>自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>
---	---	--

資料：私たちのまちにとってのSDGs－導入のためのガイドライン－

7 安全・安心に対する意識の高まり

平成23年（2011年）に発生した東日本大震災をはじめとする大地震のほか、台風や豪雨、大雪などによる大きな自然災害が全国各地で発生しており、死者も出ています。

当町においても、土砂崩れや倒木、冠水といった被害が発生しており、住民の防災・減災に対する意識が高まっていますが、各自が「自分の命は自分で守る」という防災意識の啓発が重要であるほか、地域の防災に自発的に取り組めるよう、組織体制の強化が必要です。

また、大規模自然災害が発生しても、人命の保護が最大限図られ、地域社会・経済が迅速に再建・回復することが可能な「強さ」と「しなやかさ」を備えた安全・安心なまちの構築が課題です。

第二章

基本構想

I まちづくりの将来像

1 将来像

人と地域が支えあうまち 金ケ崎

～笑顔で快適に住み続けられる町の実現～

第九次総合発展計画では、一人ひとりが地域の一員として地域を支え、地域全体で子どもを育て、高齢者を支えながら、経済的にも精神的にも豊かな地域を目指し、将来像を「人と地域が支えあうまち 金ケ崎」とし取り組んできて、第十次総合発展計画でも将来像を継承し、町民、地域、事業者、団体それぞれの立場において、連携と協働のもと、人と地域のつながりや支えあいを大切に、いまでもこれからも住みたい町、住んで良かったと言える町の実現を目指してまいりました。

このように、10年間にわたり、「人と地域が支えあうまち」を目指して取り組んでまいりましたが、今後も高齢化や人口減少がより一層進み、つながりや支えあいは今後も重要な要素となります。また、岩手中部（金ケ崎）工業団地などの町内企業及び近隣市の企業に勤める従業員等の県内外からの移住・定住が進む中、新しい住民が地域に溶け込み、支えあいによる良好なコミュニティを形成していくことが住みよい町へとつながっていきます。

このことから、第十一次総合計画では、将来像を継承し、「人與人」「人と地域」「地域と地域」などのつながりや支えあい、助け合いを大切に、経済的な豊かさ、心の豊かさがあふれる町を目指し、町民一人ひとりが笑顔で快適に住み続けられる町の実現を目指します。

2 将来像実現のための基本目標

(1) 生活環境～快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち～

防災力を高め安全・安心な生活環境の確保と、恵まれた自然環境への配慮など、人と環境にやさしいまちづくりを進めます。

＜政策毎の目標指標＞

成果指標項目	単位	現状値	目標値
安心安全で快適に生活できていると感じている町民の割合	%	50.6 (R1)	58.4 (R7)
自然環境が豊かであると感じている町民の割合	%	66.1 (R1)	72.0 (R7)

(2) 健康福祉～いきいきと健やかに暮らせるまち～

医療・福祉サービスの充実と町民相互の支えあいにより、生きがいを持った健やかな生活と安心して子育てができるまちづくりを進めます。



<政策毎の目標指標>

成果指標項目	単位	現状値	目標値
健康に暮らせていると感じている町民の割合	%	84.6 (R1)	86.8 (R7)
主治医・かかりつけ医があると答えた町民の割合	%	72.9 (R1)	78.2 (R7)
地域に頼れる人がいると感じている町民の割合	%	56.0 (R1)	61.0 (R7)
福祉サービスが充実していると感じている町民の割合			
高齢者福祉・介護	%	41.9 (R1)	51.5 (R7)
障がい者福祉	%	32.0 (R1)	41.8 (R7)
児童福祉・子育て支援	%	44.5 (R1)	52.6 (R7)

(3) 産業～産業の振興で活力のあるまち～

農業、工業など各産業の振興を地域振興へとつなぎ、豊かな生活と町民所得向上により活力あるまちづくりを進めます。

<政策毎の目標指標>

	成果指標項目	単位	現状値	目標値
	総生産額	百万円	138,070 (H29)	140,000 (R4)
	農業産出額	千万円	990 (H30)	1,091 (R5)
	製造品出荷額	億円	6,123 (H30)	6,500 (R5)
	町内に働きたい場所があると感じている町民の割合	%	48.9 (R1)	52.1 (R7)

(4) 教育文化～未来へつながる豊かな心を育てるまち～

町民一人ひとりの学びや取組が、未来そして未来を担う子どもたちの育成へとつながる、豊かな心を育てるまちづくりを進めます。

<政策毎の目標指標>

成果指標項目	単位	現状値	目標値
子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じている町民の割合	%	30.4 (R1)	39.4 (R7)
生涯にわたって学習やスポーツをする機会・環境が整っていると感じている町民の割合	%	30.7 (R1)	38.5 (R7)

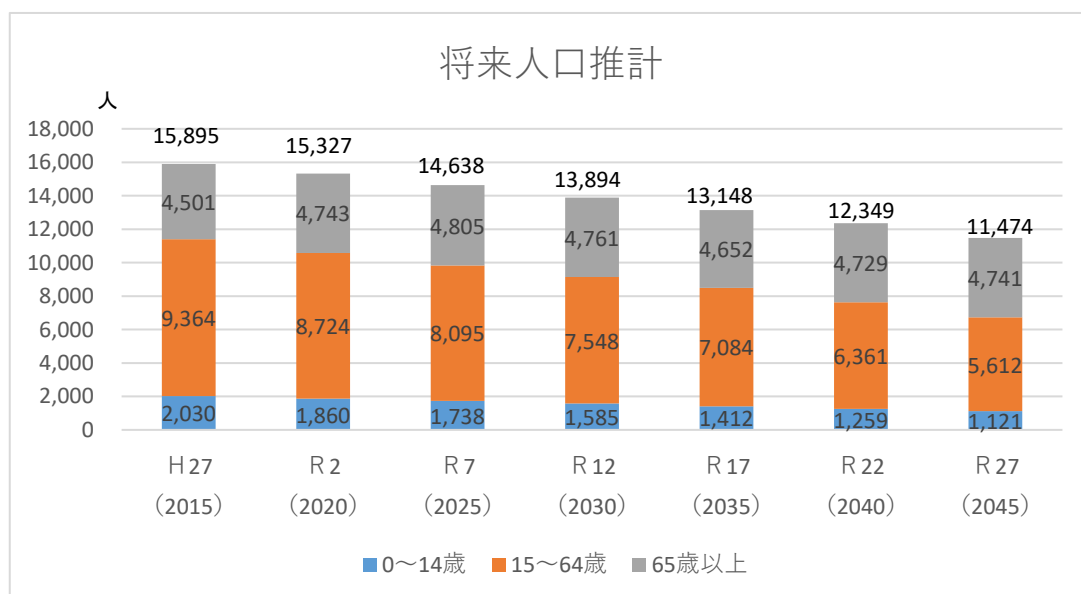
3 人口推計・目標

(1) 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による将来人口推計によると、平成27年（2015年）国勢調査で15,895人だった人口が、令和12年（2030年）には13,894人と約2,000人減少、令和22年（2040年）には12,349人と約3,500人減少することが予想されています。

（単位：人）

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
0～14歳	2,030	1,860	1,738	1,585	1,412	1,259	1,121
15～64歳	9,364	8,724	8,095	7,548	7,084	6,361	5,612
65歳以上	4,501	4,743	4,805	4,761	4,652	4,729	4,741
合計	15,895	15,327	14,638	13,894	13,148	12,349	11,474
（うち）							
75歳以上	2,596	2,551	2,668	2,836	2,909	2,882	2,729
【資料】 国立社会保障・人口問題研究所							



(2) 人口目標

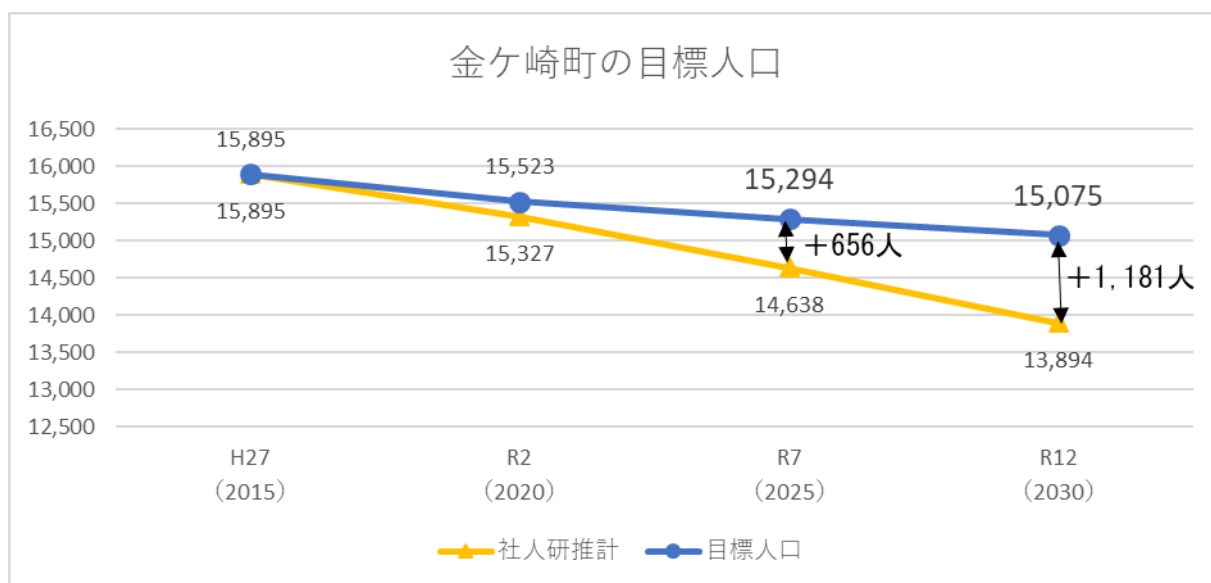
本計画では、重点プロジェクトとして取り組む各種施策を通じて、出生率の向上による自然動態の改善、転入者の増加及び転出者の抑制による社会動態の改善により、以下のとおり目標人口を設定します。

	社人研推計人口	目標人口	社人研推計に対する改善数
令和7年(2025年)	14,638人	15,294人	+656人
令和12年(2030年)	13,894人	15,075人	+1,181人

※目標設定根拠：合計特殊出生率（1.63（R2）（過去10年間（H20～H29）平均）⇒1.64（R7）⇒1.65（R12））

社会増を社人研推計と比べ+35人/年。

（第三章人口ビジョン中、Ⅱ 人口の将来展望 2 将来人口のケース別推計結果 ④ パターン④を採用。54ページ参照。）



4 政策を推進するための視点

「生活環境」「健康福祉」「産業」「教育文化」の4つの政策を推進するにあたり、次の視点を持って推進していきます。

(1) 共生社会

若い人も高齢者も、女の人にも男の人にも、障がいがある人もない人も、全ての人がお互いの人権や尊厳を大切に、支えあい、誰もが生き生きとした人生を送ることができる社会をつくっていきます。

- ①男女共同参画の推進
- ②多様な人材の活躍推進
- ③国際理解

(2) 行政経営

人口減少、少子高齢化が進み、財政運営はより一層厳しくなることが予想されていることから、経営的視点を持ち、生産性高く、質の高い行政サービスの提供を図ります。

- ①財政基盤・経営力の強化
- ②行政サービス
- ③広域連携・官民連携
- ④スマート自治体

(3) 地域経営

住民、行政等が共通の目的のもと、安心して幸せに暮らせる地域社会と未来に責任を持つ自治体を目指して、地域の多様な主体と行政などが連携しながら、資源の最大限の活用を図ります。

- ①地域協働の推進
- ②地域づくりに関わる組織・団体に対する支援
- ③情報発信・共有

Ⅱ 基本施策の方針

＜基本目標Ⅰ 生活環境＞

快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

防災力を高め安全・安心な生活環境の確保と、恵まれた自然環境への配慮など、人と環境にやさしいまちづくりを進めます。

＜基本施策の方針＞

1 都市基盤

町民の生活に密着する社会基盤の整備や維持・管理、交通網の充実などにより、快適な暮らしを営むことができるまちづくりを目指します。

2 居住環境

資源循環型社会への取組や安定した水の供給などにより、町民が快適に暮らすことができる居住環境の維持、向上を目指します。

3 自然環境保全

町民一人ひとりが気候変動等に対する危機意識を持ちつつ、身近な環境問題から地球環境の保全まで、共に考え行動し、環境への負荷が少ない持続的発展が可能な社会を目指します。

4 防災・生活安全

町民と一体となって、災害に総合的に対応できる防災体制の強化を図るとともに、火災や洪水、犯罪、交通事故等を未然に防ぎ、町民の生命・財産を守る安全・安心なまちづくりを目指します。

＜基本目標Ⅱ 健康福祉＞

いきいきと健やかに暮らせるまち

医療・福祉サービスの充実と町民相互の支えあいにより、生きがいを持った健やかな生活と安心して子育てができるまちづくりを進めます。

＜基本施策の方針＞

1 健康増進

生涯を通じて心身ともに健やかに過ごせるよう、子どもが健やかに生まれ育つための母子保健の充実と、町民自らが健康的な生活習慣を築き、健康づくりを推進するための知識や重要性に関する普及啓発を図ります。

2 地域医療

医療、保健、介護が一体となった地域医療を展開し、町民が健やかに過ごせるよう、医療従事者等の確保に努め、地域医療機関との連携を強化し、安心できる医療体制の整備を図ります。

3 地域福祉

地域住民と行政、福祉事業者、ボランティア等の支えあいにより、多様化している地域課題等について解決し、自分たちの生活している地域で安心して過ごせるよう、地域福祉の充実を図ります。

4 児童福祉

全ての子どもの現在及び将来が生まれ育った環境によって左右されることがないように、心身ともに健やかに育成され、子ども一人ひとりが夢や希望を持つことができるように、子どもの最善の利益のために地域社会全体で子どもや子育て家庭の支援を総合的に進めます。

5 障がい者（児）福祉

障がい者（児）が住み慣れた地域で共に暮らすことができるよう、生活支援の充実を図るとともに、共に社会参加するための支援体制の充実を図ります。

6 高齢者福祉

高齢者が健康で安心した生活を送り、生き生きとして社会参加ができる環境づくりのほか、認知症になっても暮らしやすい環境づくりを推進するとともに、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを営むことができるよう、適切な生活支援サービス、介護サービスを総合的に提供します。

＜基本目標Ⅲ 産業＞

産業の振興で活力のあるまち

農業、工業など各産業の振興を地域振興へとつなぎ、豊かな生活と町民所得向上により活力あるまちづくりを進めます。

＜基本施策の方針＞

1 農業

新たな農業の時代に対応できる人材の育成及び新規就農者等の農業従事者の育成・確保に努めるとともに、ＩＣＴの活用や生産基盤の整備等による効率的、生産性の高い農業を推進し、農地の維持と農業所得の向上に努めます。

2 工業

企業ニーズに応えられる工業用地の整備や事業継続支援、起業・創業支援等を通じて、新規企業立地及び既存企業の安定生産を促進しながら、産業集積の更なる推進を図り、町民が安定して就業できる環境の整備に取り組みます。

3 商業

商業者が消費者の新たな買い物スタイル、ニーズへの対応及びＷＩＴＨコロナ時代へ対応するための支援等を通じて、地域商業の維持、活性化、商業基盤の強化を図ります。

4 観光

デジタル媒体を活用した観光ＰＲの強化及び観光客受入環境整備の充実を図るとともに、観光資源の磨き上げによる観光が産業として成り立つための仕組みづくりに取り組みます。

5 雇用

希望する職種への就職や安定した労働環境の実現により、将来に希望を持ちながら生活できる就労環境づくりの支援に努めます。

6 ＩＬＣ

国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の誘致実現による新たな分野の雇用創出や関連産業の振興を図るべく機運の醸成等に取り組みます。

＜基本目標Ⅳ 教育文化＞

未来へつながる豊かな心を育てるまち

町民一人ひとりの学びや取組が、未来そして未来を担う子どもたちの育成へとつながる、豊かな心を育てるまちづくりを進めます。

＜基本施策の方針＞

1 学校教育

未来を担う子どもたちの「生きる力」を育み、一人ひとりの子どもの健やかな成長を支援するとともに、グローバルな視野と感覚を有するコミュニケーション能力の育成、個性の発揮や可能性の拡大に繋がる環境の整備を図ります。

2 生涯教育

町民が、いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶことができる環境を整備するとともに、芸術文化環境を充実させ、一人ひとりの夢や生きがいがいづくりに対して支援します。

3 歴史・文化

町民の財産である文化財や郷土文化等を継承し後世に伝えるとともに、気軽に触れる機会の創出を通じて、その価値や魅力を町内外に発信することで、地域に対する愛着と誇りを育むまちづくりを進めます。

Ⅲ 土地利用

1 土地利用の基本方針

当町の土地利用は、自然環境の保全やそれぞれの地域の自然的、社会的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と町の均衡ある発展を図ることを基本理念に、総合的かつ計画的に行うため、利用区分を6区分として土地利用を進めます。

2 利用区分別の町土地利用の基本方向

(1) 緑地保全ゾーン

土地の保全、水源涵養、保全休養、自然環境の保全、景観形成等の公益的機能が継続的に発揮されるよう配慮しつつ、木材生産等の経済的機能とのバランスが取れるよう森林の保全と整備に努めます。

(2) 田園ゾーン

限られた土地を高度利用するために既存農地の整備を推進し、生産性の高い農業経営の実現に向け更なる農地利用の最適化を推進します。また、宅地需要や産業施設等を目的とした農地の転用については、農業振興の観点から地域をすみ分けし計画的な土地利用に努めます。

(3) 居住環境集積ゾーン

地域特性に配慮した良好な居住環境を確保するため、道路をはじめとした生活関連施設整備を計画的に進めるとともに、民間宅地開発や商業業務系の利活用を促進します。

金ヶ崎駅周辺、六原駅周辺をはじめとした一般国道4号沿線については、一般国道4号の4車線拡幅に伴う土地利用動向を踏まえ、良好な居住環境につながる土地利用について、適宜検討します。

谷地・横道地区では、宅地開発指導要綱等に基づき、居住環境の整備を図ります。

(4) 工業・物流ゾーン

環境保全に配慮しつつ、岩手中部（金ヶ崎）工業団地における新たな工業用地の拡張を図るとともに、北上金ヶ崎インターチェンジ周辺等を含め、ものづくり関連施設、物流施設、高度商業集積施設等としての活用につなげるべく企業誘致に努め、産業の集積を図ります。

(5) 交流ゾーン

当町は、豊かな自然環境に恵まれ、一般国道4号の西側に温泉やゴルフ場、千貫石ため池、櫓引沢ため池、キャンプ場等の保養・娯楽施設があります。貴重な自然環境、景観、周辺住環境が損なわれることのないよう適宜規制、誘導し保全に努めます。

(6) 文化財ゾーン

国選定城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区及び国史跡鳥海柵跡は、全国に誇る文化財であることから、景観等の保全に努めるとともに、その価値の理解促進につながる利活用を図ります。

3 土地利用の課題

当町の土地利用は、自然環境の保全を推進しつつ、谷地・横道地区を中心とした居住環境集積ゾーンへの定住促進など、自然環境と生活環境の双方を考慮したまちづくりを進めるとともに、岩手中部（金ヶ崎）工業団地や北部地区流通業務団地等の工業・物流ゾーンを中心に企業誘致を行ってきました。

今後は、自動車関連企業及びＩＣＴ分野等新分野を中心とした企業誘致や従業員等の定住促進につながる土地利用となるよう、都市計画の用途地域と農業振興地域の見直しが必要です。

また、一般国道４号の４車線化を契機として、金ヶ崎駅、六原駅をはじめとした沿線について、民間企業との連携・協力のもと、有意義な利活用につなげる必要があります。

一方で、人口減少の進行を見据えた土地利用及び関係人口の増加につながるような土地利用について検討が必要です。

第三章

金ヶ崎町 人口ビジョン

I 金ケ崎町の人口の現状

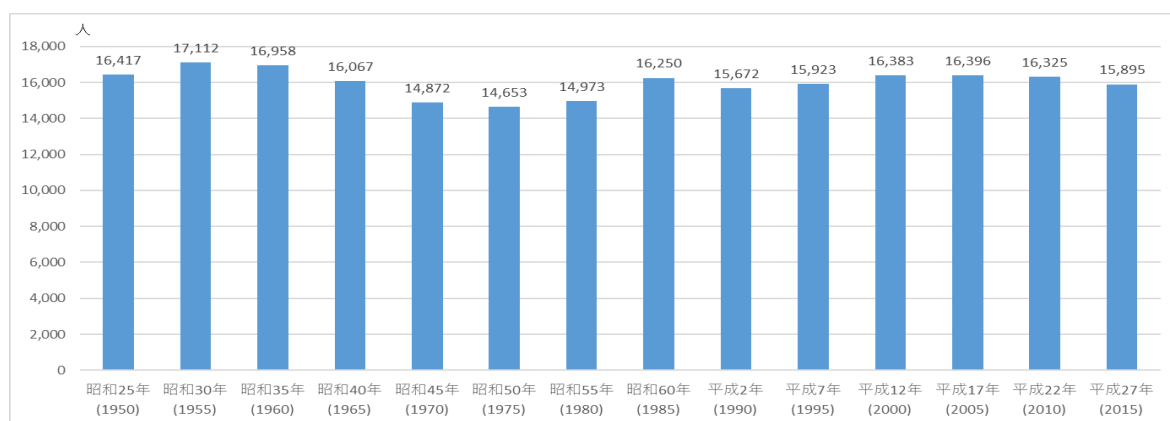
1 人口推移

(1) 総人口の推移

当町の人口は、昭和30年（1955年）の17,112人をピークに、昭和50年（1975年）まで減少が続いていましたが、昭和55年（1980年）に富士通株式会社の半導体工場や塩野義製薬株式会社の工場が操業開始となり、雇用の場が生まれた結果、人口が増加へと転じました。

平成5年（1993年）には、関東自動車工業株式会社（現：トヨタ自動車東日本株式会社）が操業を開始し、雇用の下支えとなり、その後の人口増加へとつながっています。

しかし、全国的な少子高齢化に伴う人口減少と同様に、平成17年（2005年）以降、当町においても減少が続いています。

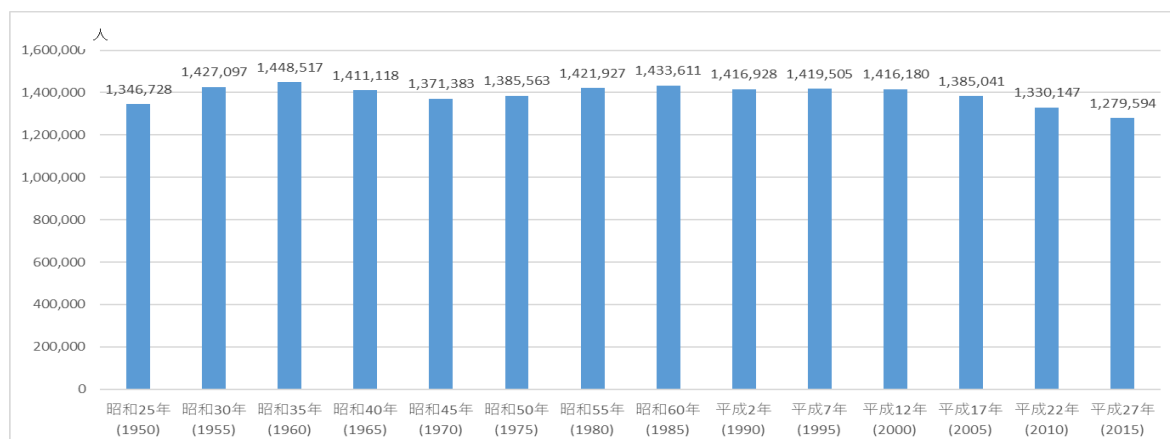


出典：国勢調査

図1 金ケ崎町の人口推移

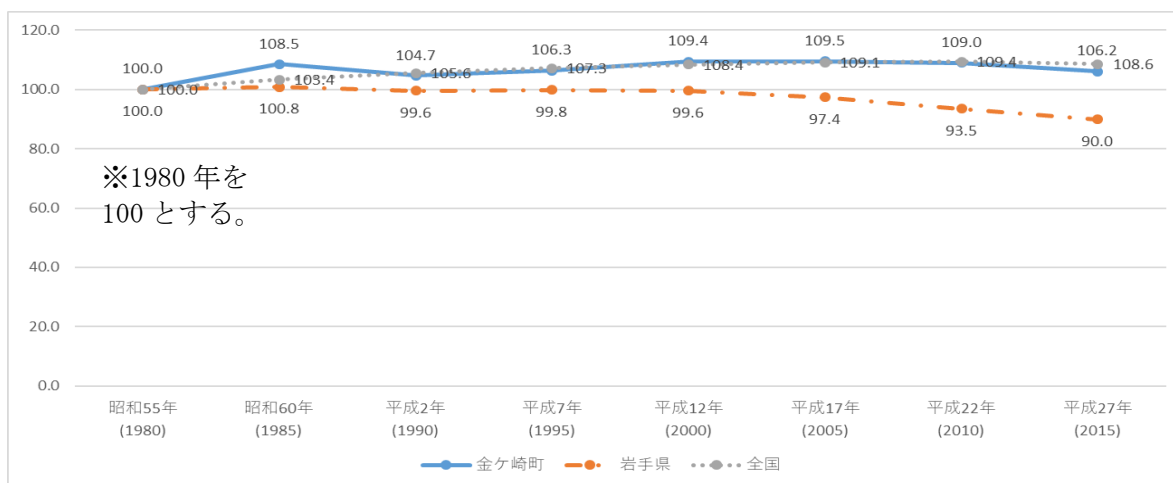
岩手県全体では、昭和45年（1970年）に開催された岩手国体を契機として、道路網の整備が進み、内陸への工場立地が促進されたことから、地元で雇用の場が創出され、人口流出に歯止めがかかり人口増へと転じました。

その後、昭和60年（1985年）をピークに減少傾向が続いています。



出典：国勢調査

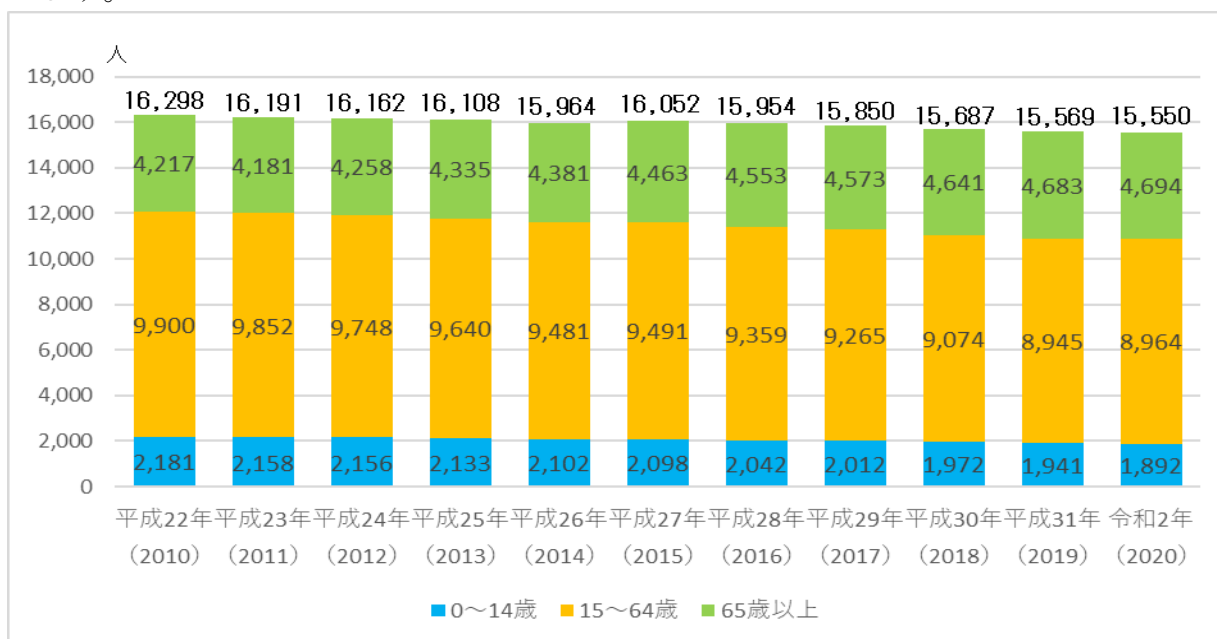
図2 岩手県の人口推移



出典：国勢調査

図3 全国・岩手県・金ヶ崎町の人口推移

令和2年（2020年）の国勢調査結果の公表が令和3年（2021年）6月になる見込みです。参考として、住民基本台帳による毎年度の人口を見ると、令和2年（2020年）は、5年前から502人減少、10年前から748人減少しています。

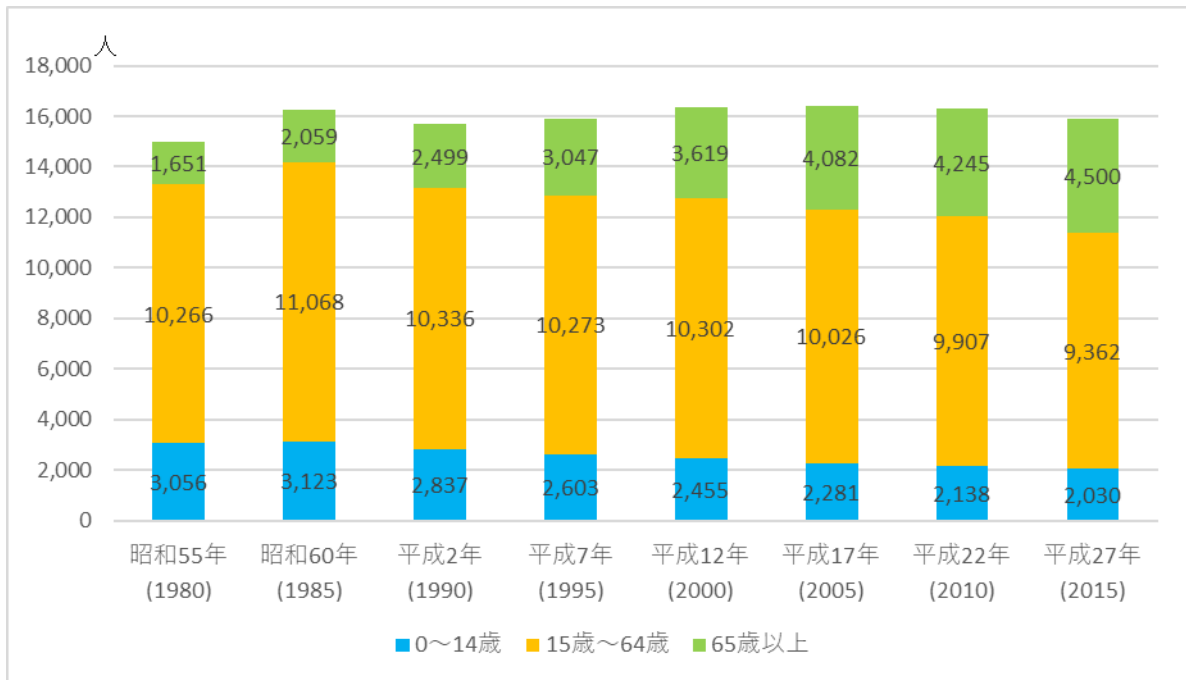


出典：住民基本台帳
(各年3月末現在)

図4 金ヶ崎町の人口推移

(2) 年齢3区分別人口

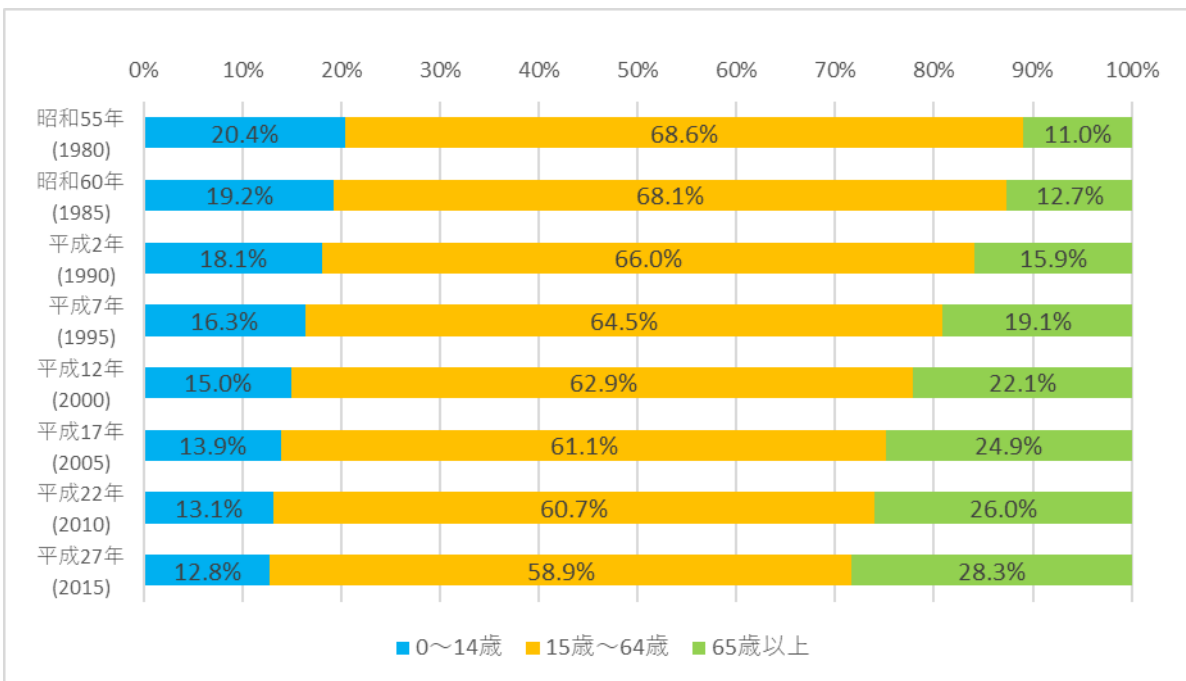
0～14歳人口は年々減少しており、当町においても少子化が進んでいます。また、15～64歳人口も昭和60年（1985年）をピークに減少傾向です。その一方で、65歳以上人口は年々増加しており、平成27年（2015年）は昭和55年（1980年）の約3倍に増加しています。



出典：国勢調査

図5 年齢3区分別人口推移

また、年齢別構成は、65歳以上人口の割合が年々増加しており、平成27年（2015）には28.3%と20年前から約10ポイント増加しています。



出典：国勢調査

図6 年齢3区分別構成比推移

2 自然動態の状況

(1) 金ケ崎町の状況

平成13年（2001年）以降は自然減が続いていて、令和元年（2019年）には、125人の自然減となっています。

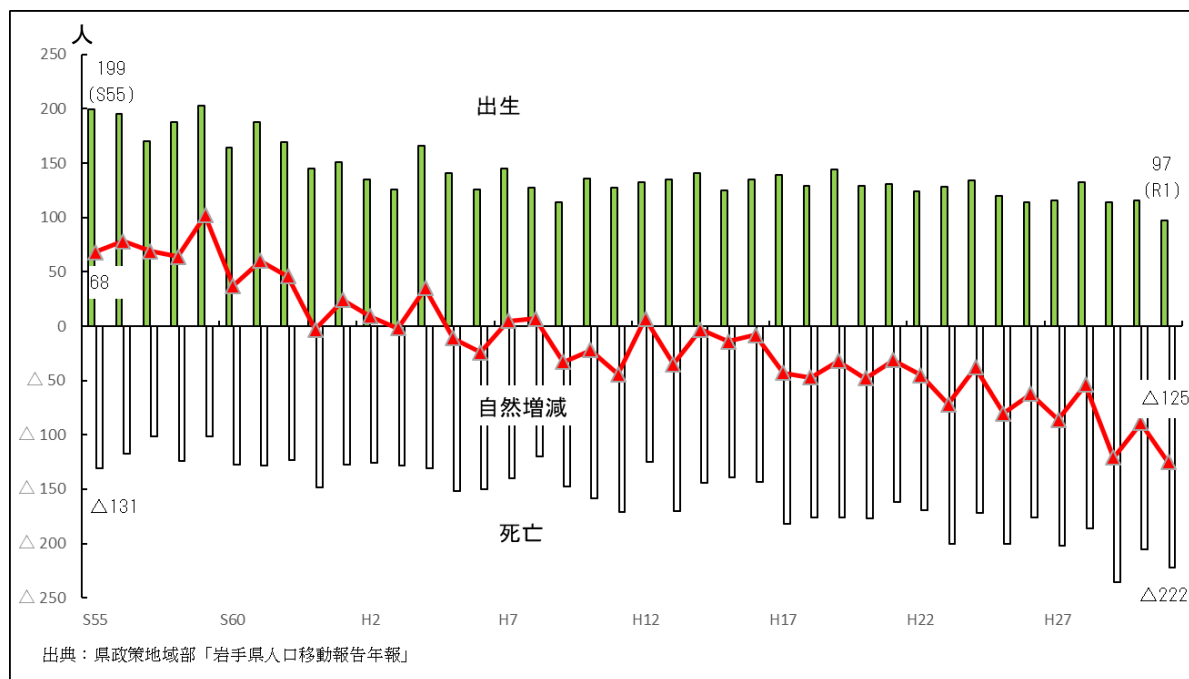


図7 自然動態（金ケ崎町）

(2) 岩手県の状況

岩手県においては、ほぼ直線的に減少しています。

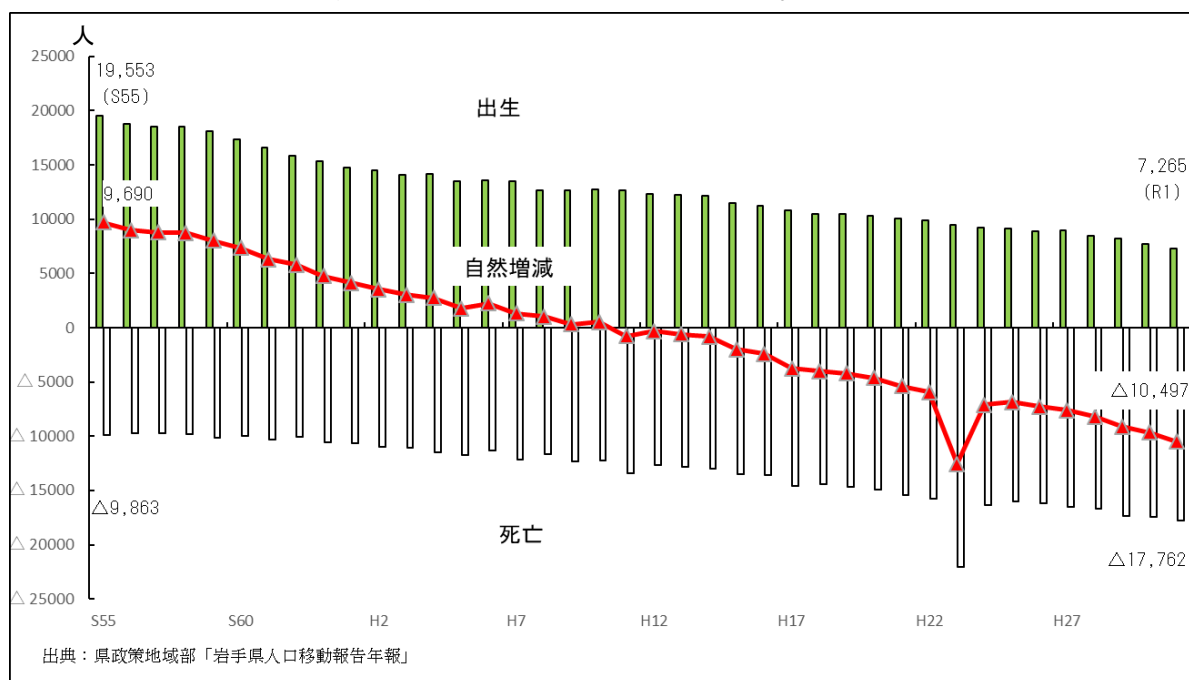
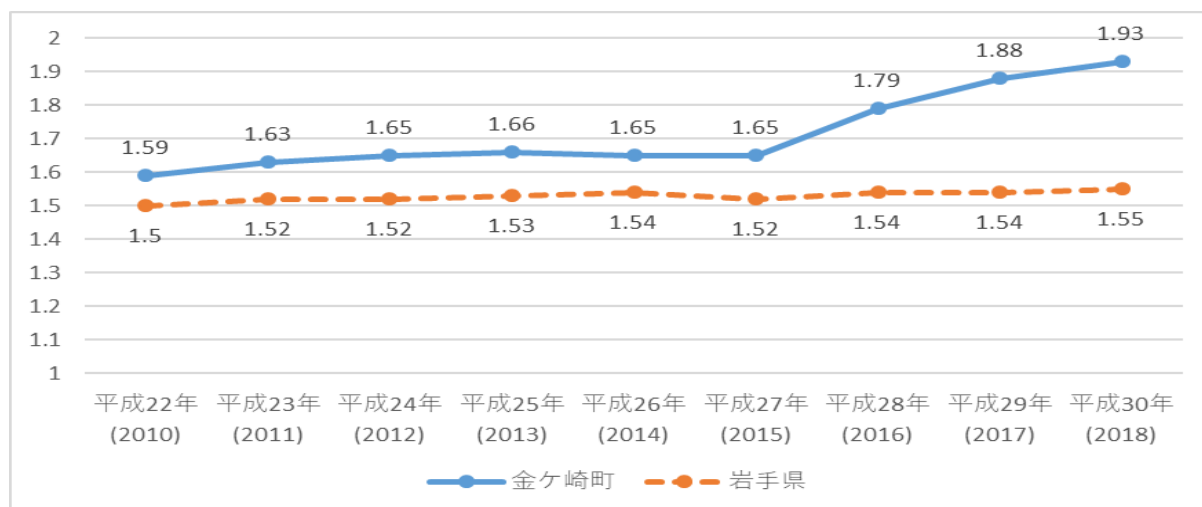


図8 自然動態（岩手県）

(3) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、岩手県に比べて高い水準を保っています。
 なお、率は過去5年間の平均値となっています。



出典：岩手県保健福祉年報 図9 合計特殊出生率の推移

(4) 未婚率

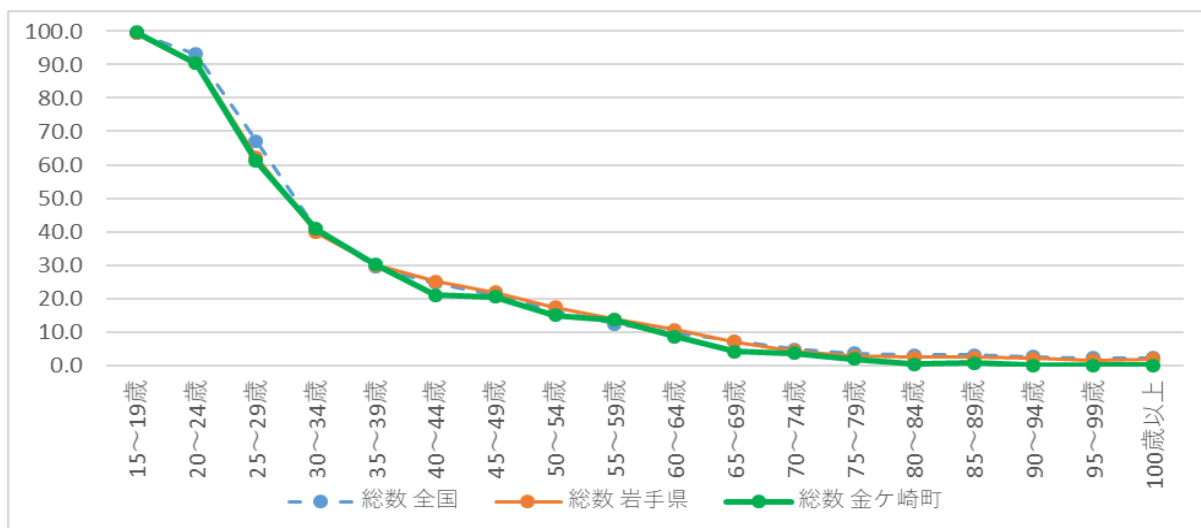
未婚率は全国及び岩手県と比べて低くなっていますが、男女別にみると、女性の未婚率は低く、男性は高くなっています。特に35歳～39歳、55歳～59歳の未婚率が高くなっています。

表1 未婚率

(単位：%)

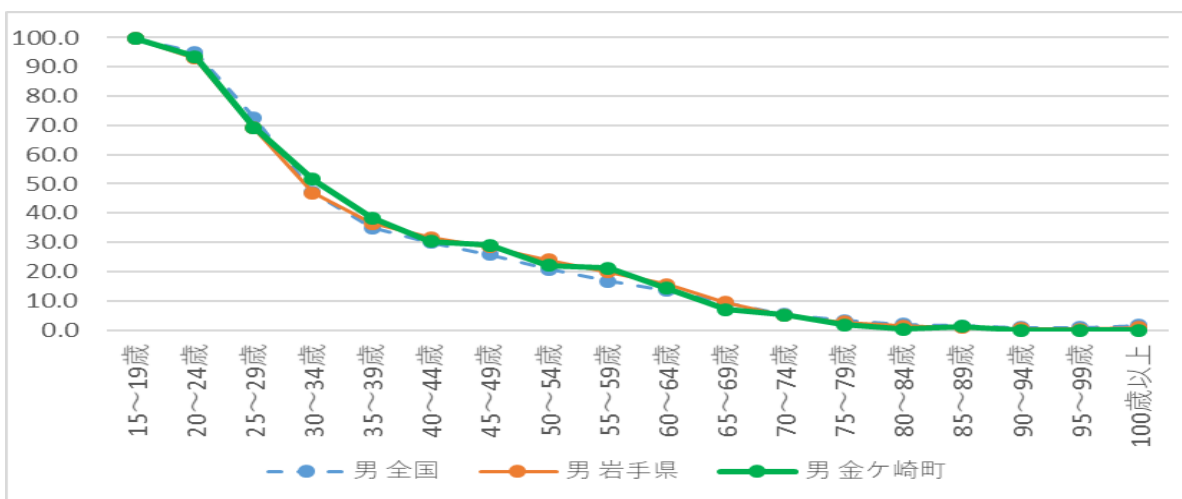
	総数			男			女		
	全国	岩手県	金ヶ崎町	全国	岩手県	金ヶ崎町	全国	岩手県	金ヶ崎町
総数 (15歳以上年齢)	27.3	24.5	24.0	31.8	30.0	31.6	23.2	19.4	16.4
15～19歳	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7	99.8	99.4	99.5	99.7
20～24歳	93.2	90.7	90.3	95.0	92.9	93.5	91.4	88.4	86.4
25～29歳	67.1	62.3	61.1	72.7	69.0	69.3	61.3	55.3	50.8
30～34歳	40.9	39.7	40.8	47.1	46.9	51.5	34.6	32.4	29.0
35～39歳	29.5	29.9	30.1	35.0	36.5	38.3	23.9	23.0	20.9
40～44歳	24.6	25.1	20.9	30.0	31.5	30.3	19.3	18.3	9.1
45～49歳	21.0	21.9	20.5	25.9	28.4	28.9	16.1	15.3	10.9
50～54歳	16.4	17.4	14.9	20.9	23.9	22.2	12.0	10.8	6.7
55～59歳	12.4	13.7	13.6	16.7	19.8	21.2	8.3	7.6	5.7
60～64歳	9.8	10.6	8.7	13.6	15.5	14.4	6.2	5.7	2.6
65～69歳	7.2	7.0	4.1	9.3	9.4	7.0	5.3	4.8	1.1
70～74歳	4.8	4.3	3.6	5.3	5.0	5.1	4.3	3.7	2.3
75～79歳	3.6	2.8	1.8	3.2	2.7	1.7	3.9	2.9	1.9
80～84歳	3.1	2.4	0.4	2.0	1.4	0.3	3.9	3.0	0.4
85～89歳	3.1	2.3	0.7	1.4	0.8	1.1	3.9	3.0	0.5
90～94歳	2.6	2.1	0.0	0.9	0.5	0.0	3.2	2.6	0.0
95～99歳	2.2	1.4	0.0	0.8	0.2	0.0	2.4	1.7	0.0
100歳以上	2.2	1.8	0.0	1.6	0.9	0.0	2.3	2.0	0.0

出典：国勢調査 (2015)



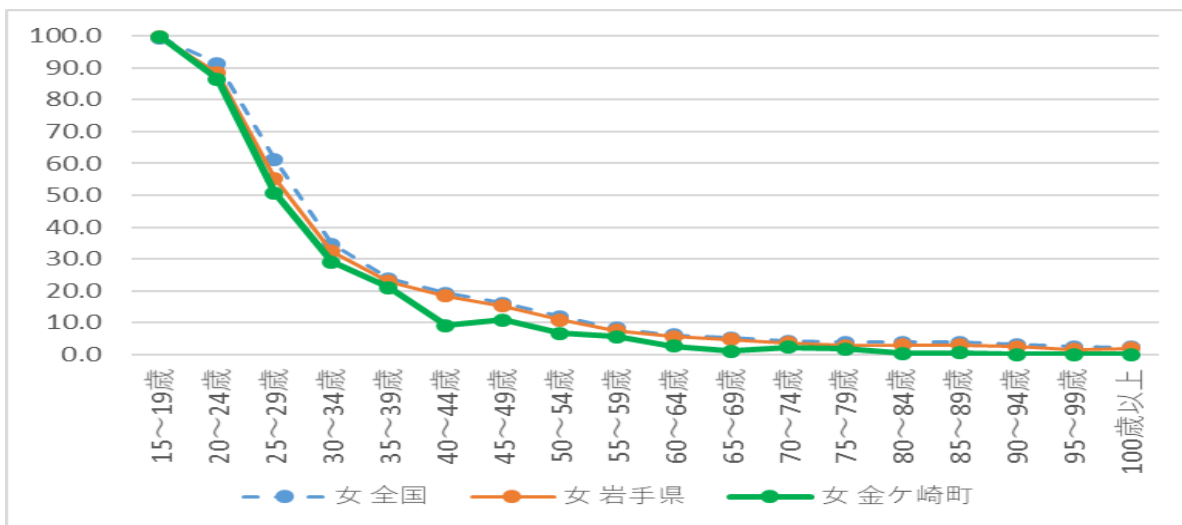
出典：国勢調査

図 1 0 未婚率（男女計）



出典：国勢調査

図 1 1 未婚率（男性）



出典：国勢調査

図 1 2 未婚率（女性）

(5) 有配偶率

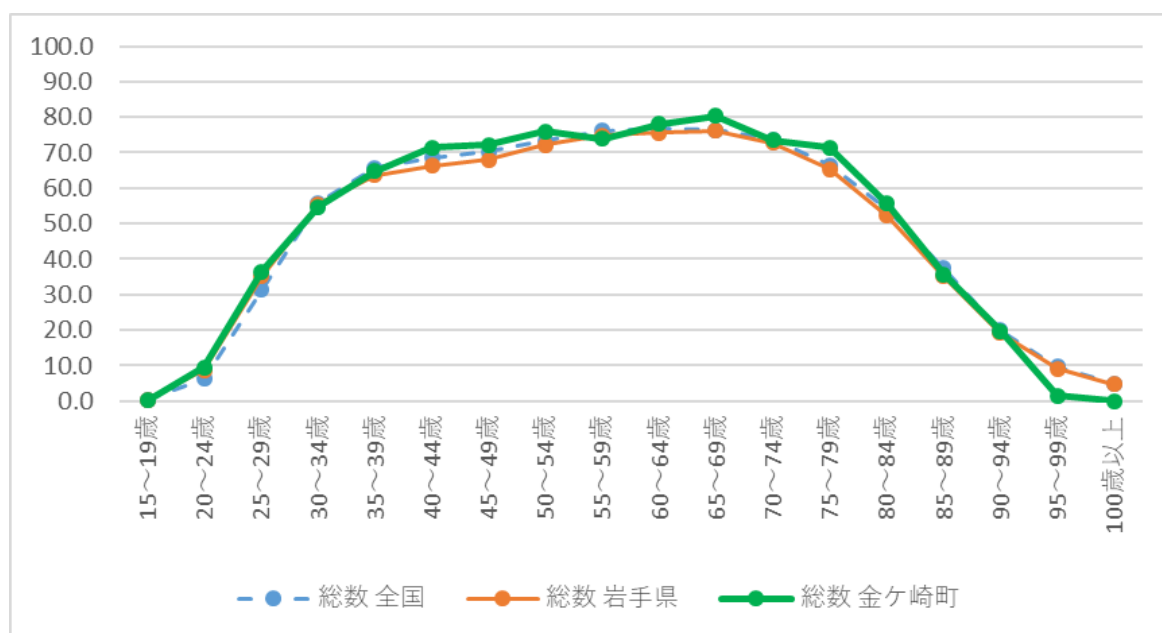
有配偶率は、全国及び岩手県と比べて高くなっていますが、男女別にみると、女性の有配偶率は高く、男性は低くなっています。特に30歳～34歳、55歳～59歳の有配偶率が低くなっています。

表2 有配偶率

(単位：%)

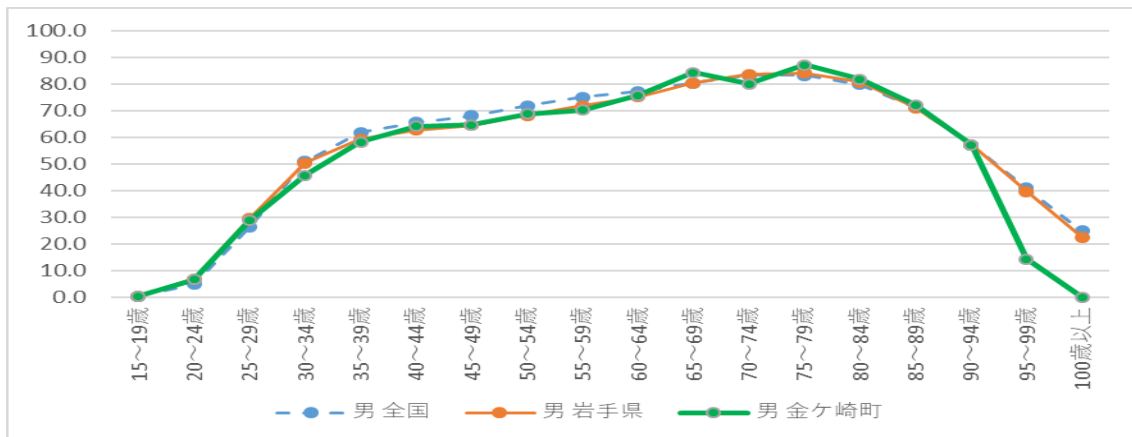
	総数			男			女		
	全国	岩手県	金ケ崎町	全国	岩手県	金ケ崎町	全国	岩手県	金ケ崎町
総数 (15歳以上年齢)	58.5	58.4	59.9	60.9	61.6	60.4	56.3	55.5	59.5
15～19歳	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.5	0.5	0.3
20～24歳	6.3	8.7	9.5	4.8	6.8	6.5	8.0	10.6	13.3
25～29歳	31.3	35.2	36.5	26.3	29.6	28.9	36.3	41.1	46.0
30～34歳	55.9	55.5	54.8	50.8	50.3	45.6	61.0	60.9	64.9
35～39歳	65.7	63.6	64.8	61.7	59.2	58.2	69.8	68.2	72.1
40～44歳	68.6	66.3	71.5	65.4	62.7	64.0	71.8	70.1	80.9
45～49歳	70.3	68.1	72.2	68.0	64.3	64.7	72.7	71.8	80.7
50～54歳	73.4	72.1	76.0	71.7	68.2	68.7	75.1	76.0	84.2
55～59歳	76.2	74.8	73.8	75.0	71.7	70.2	77.3	77.9	77.7
60～64歳	76.8	75.7	78.1	77.1	75.1	75.6	76.5	76.3	80.7
65～69歳	76.3	76.1	80.3	80.3	80.3	84.2	72.6	72.1	76.4
70～74歳	73.6	72.7	73.5	83.2	83.5	80.0	65.3	63.9	68.0
75～79歳	66.5	65.4	71.4	83.2	84.1	87.0	53.1	52.0	59.5
80～84歳	54.0	52.3	55.7	79.8	80.6	81.8	36.4	34.8	37.6
85～89歳	37.4	35.1	35.7	71.3	71.1	72.2	19.8	17.6	18.3
90～94歳	20.0	19.2	19.7	57.1	57.2	57.1	7.7	7.3	7.2
95～99歳	9.7	9.1	1.5	40.9	39.6	14.3	2.9	2.4	0.0
100歳以上	5.0	4.8	0.0	24.7	22.4	0.0	1.8	1.6	0.0

出典：国勢調査 (2015)



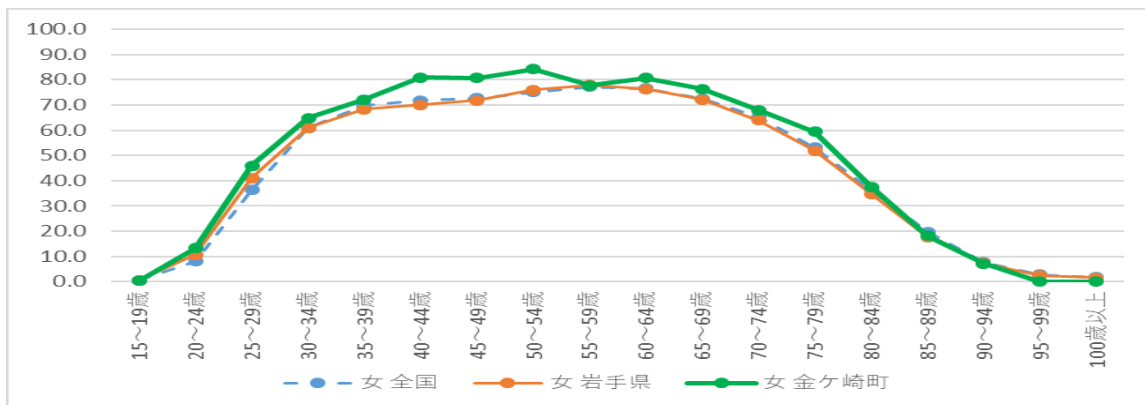
出典：国勢調査

図13 有配偶率 (男女計)



出典：国勢調査

図 1 4 有配偶率（男性）



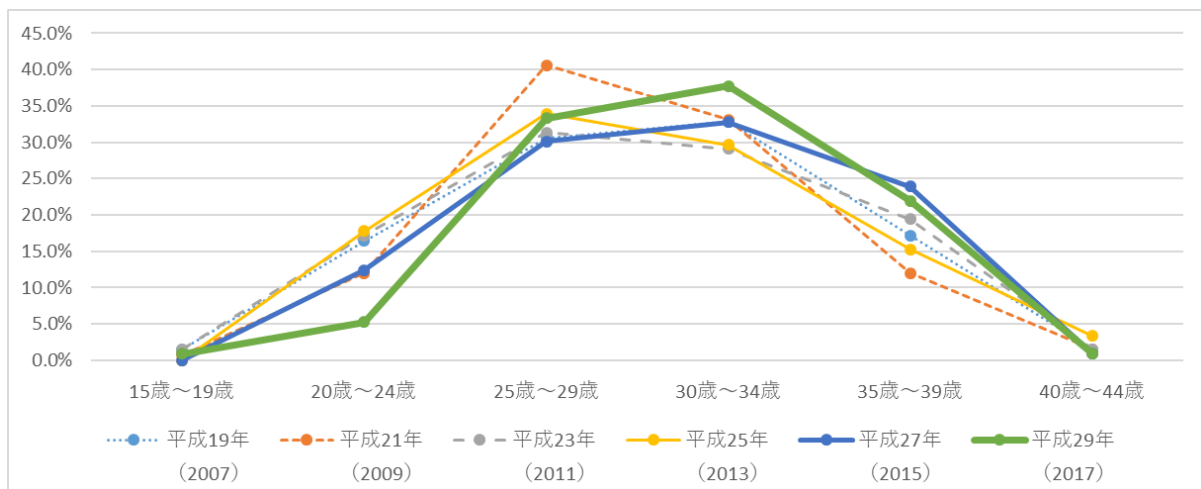
出典：国勢調査

図 1 5 有配偶率（女性）

（6）母の年齢別出生数割合

平成29年（2017年）の母の年齢別出生数割合は、「30～34歳」が最も多く、次いで「25～29歳」が多くなっています。

平成21年（2009年）と比べると、「20～29歳」の出生数割合が減少「30～39歳」が増加傾向にあります。

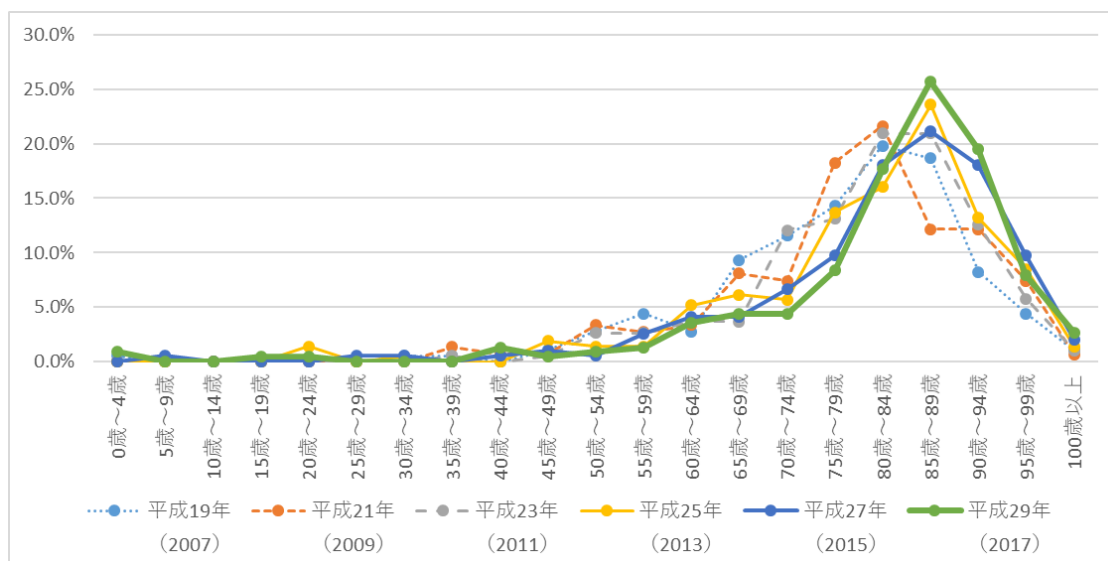


出典：岩手県保健福祉年報
（人口動態編）

図 1 6 母の年齢別出生数割合

(7) 年齢（5歳階級）別死亡者数割合

年齢5歳階級別の死亡者数は、「85～89歳」の死亡者が多くなっています。

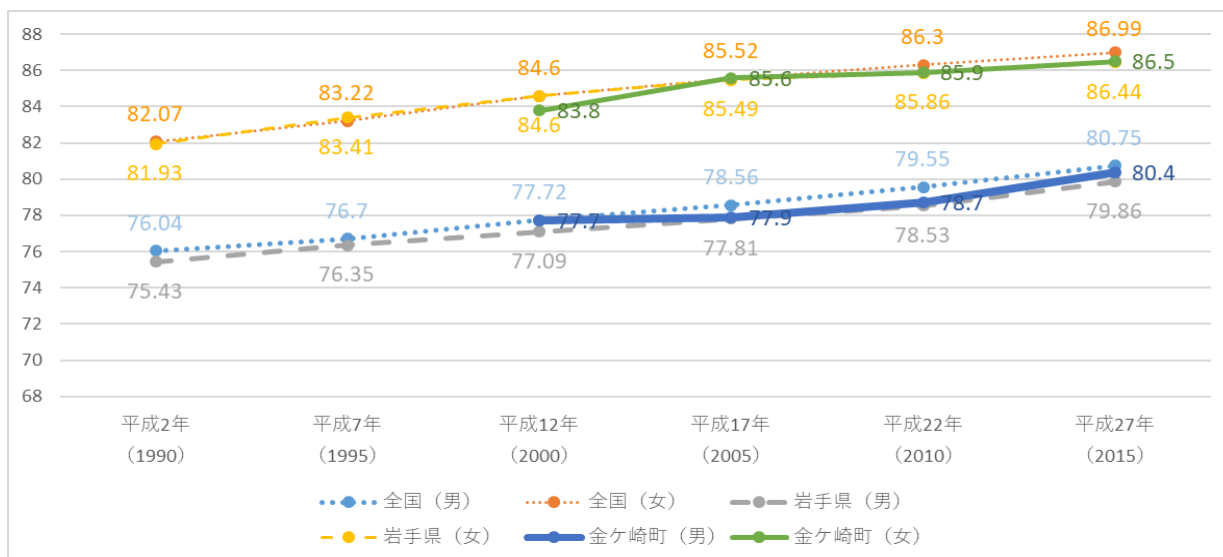


出典：岩手県保健福祉年報
(人口動態編)

図 1 7 年齢別死亡者数割合

(8) 平均寿命

平成2年（1990年）から平成27年（2015年）の平均寿命を見ると、全国、岩手県、金ケ崎町とも上昇していますが、全国と比べると、男女ともに平均寿命は短くなっています。

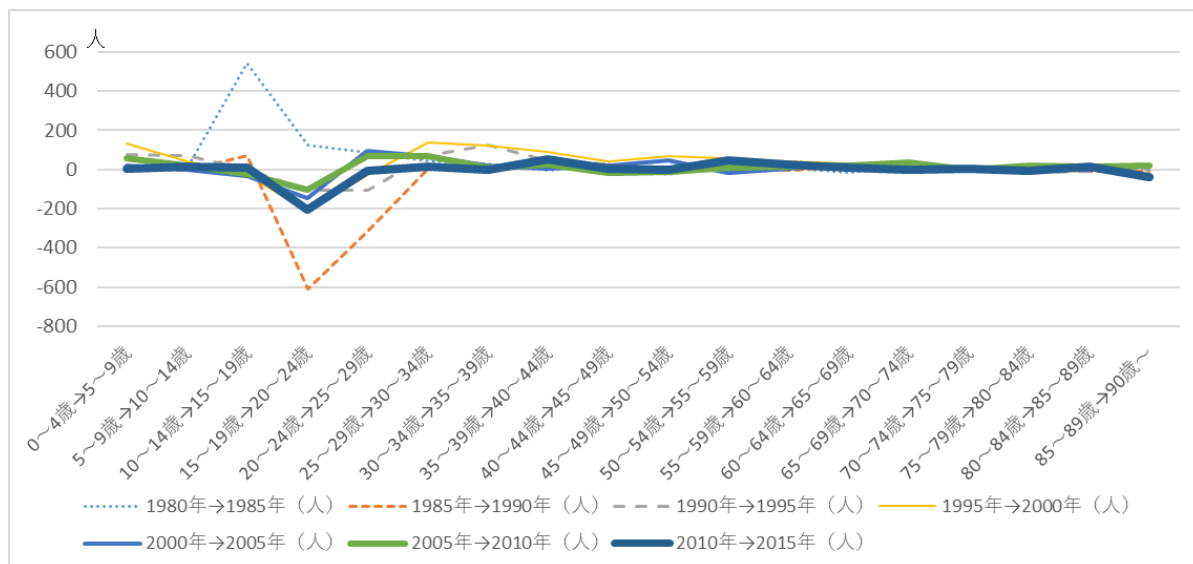


出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

図 1 8 平均寿命の推移

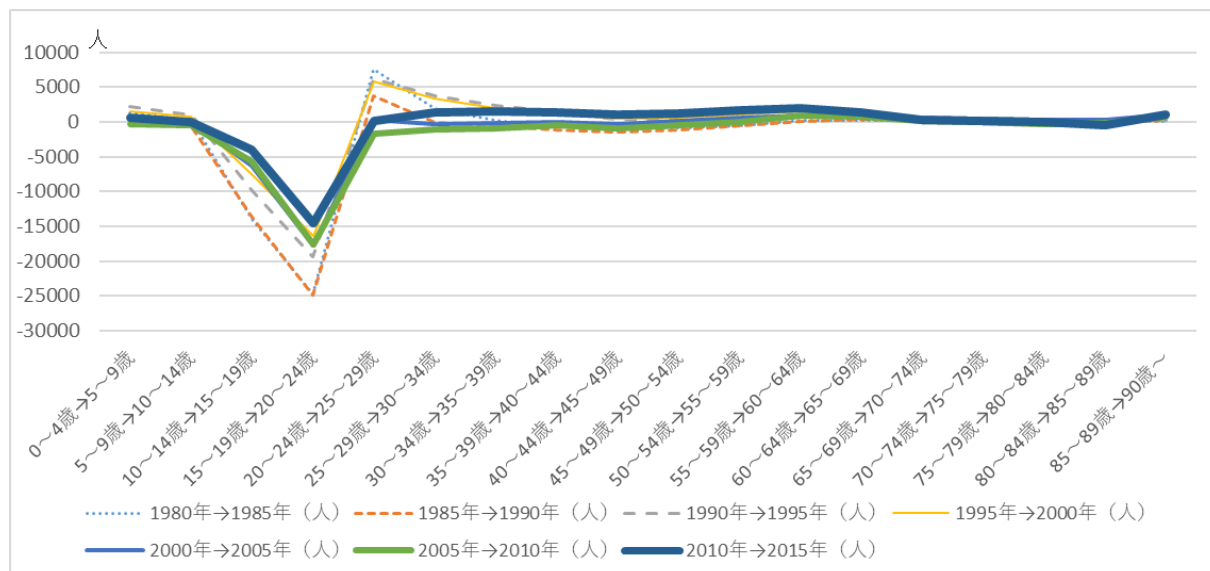
(9) 年齢階級別純移動数

昭和55年(1980年)から昭和60年(1985年)にかけて「10～14歳⇒15～19歳」の転入超過が見られます。その後は、「15～19歳⇒20～24歳」の転出超過が男女ともに大きくなっていますが、「20～24歳⇒25歳～29歳」「25歳～29歳⇒30歳～34歳」「30歳～34歳⇒35歳～39歳」では転入超過の傾向がみられます。



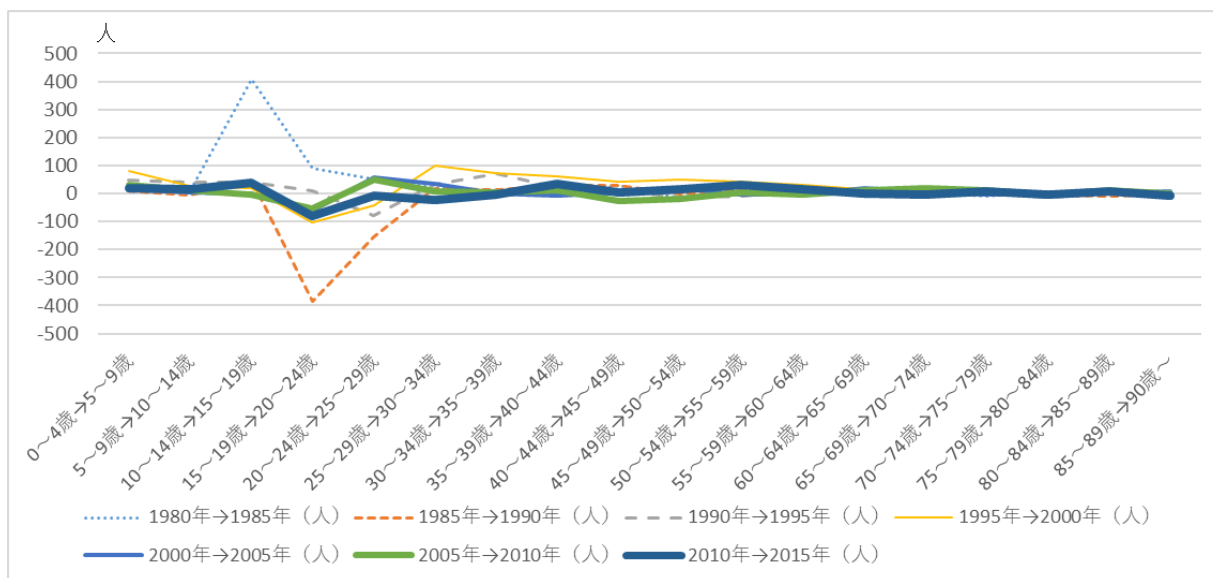
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、内閣府まち・ひと・しごと創生本部作成

図19 年齢階級別純移動数(金ヶ崎町)



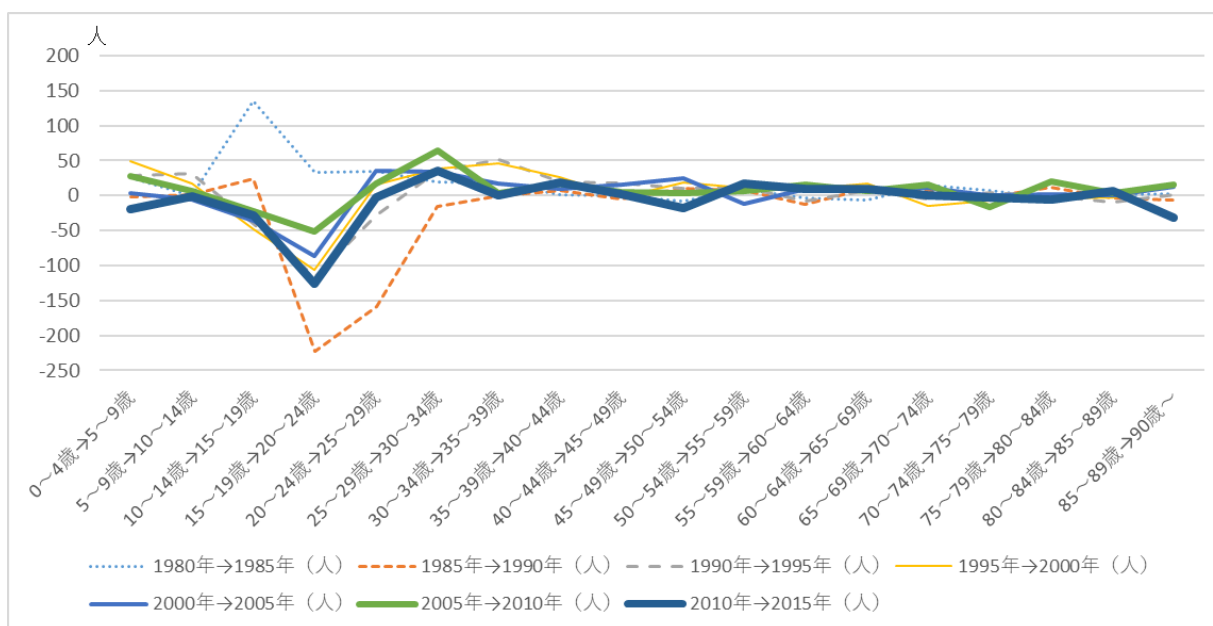
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、内閣府まち・ひと・しごと創生本部作成

図20 年齢階級別純移動数(岩手県)



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、内閣府まち・ひと・しごと創生本部作成

図 2 1 年齢階級別人口移動の推移（金ヶ崎町男性）



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、内閣府まち・ひと・しごと創生本部作成

図 2 2 年齢階級別人口移動の推移（金ヶ崎町女性）

3 社会動態の状況

(1) 金ケ崎町の状況

当町の社会動態は、全国的な製造業の動向やグローバルな経済動向の影響を受け、社会増減を繰り返しています。平成26年（2014年）から社会減が続いていましたが、令和元年（2019年）には社会増へと転じ、41人の社会増となっています。

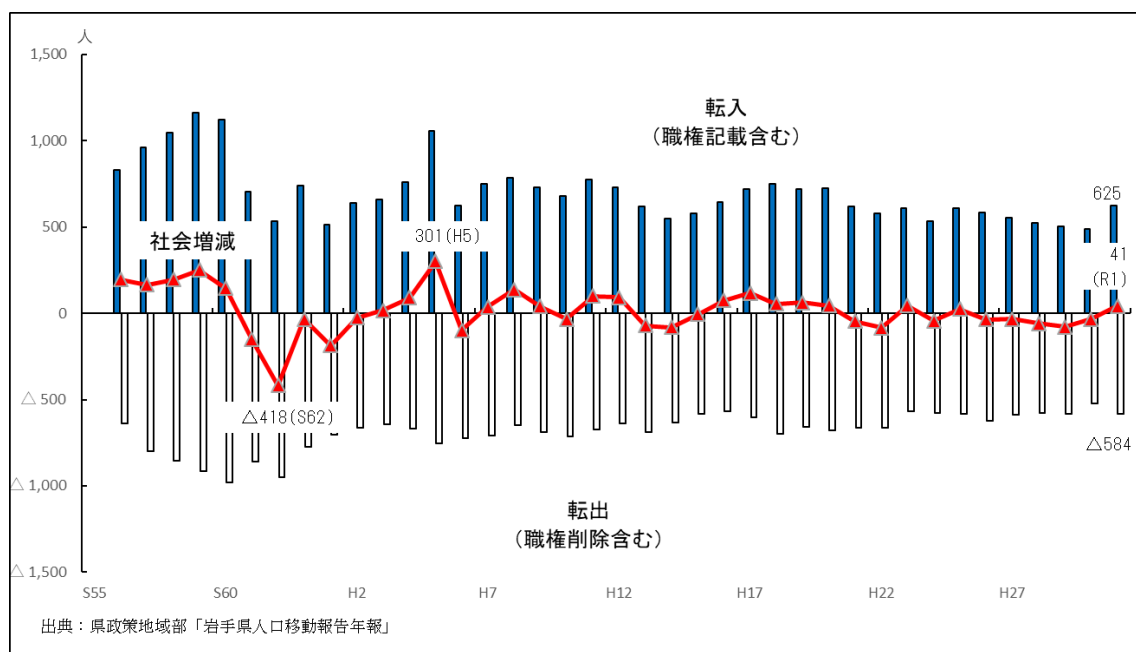


図 2 3 社会動態（金ケ崎町）

(2) 岩手県の状況

岩手県では、昭和55年以降常に社会減の状況にあります。

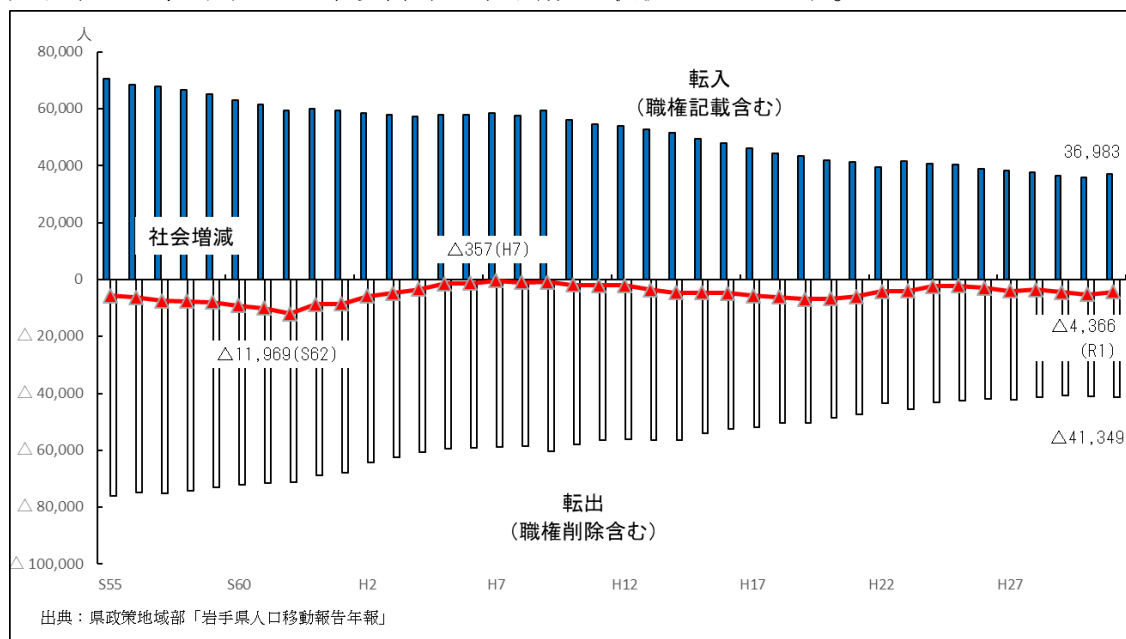


図 2 4 社会動態（岩手県）

4 人口性比の状況

「女性人口を100としたときの男性人口の割合」（以下「人口性比」といいます。）を見ると、県全体が93.1であるのに対し、当町は106.9と100を超えており、普代村とともに女性より男性が多い自治体となっています。

特に15～64歳の人口性比が124.6と県全体に比べて約20ポイントも高くなっています。

これは、製造業を主要産業とする当町の特徴によるものと考えられますが、未婚率の状況にも影響してくるものと思われます。

表3 人口性比（令和元年10月1日現在）

	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
岩手県	93.1	104.8	104.3	73.1
金ヶ崎町	106.9	115.6	124.6	77.4
普代村	103.9	125.5	130.0	76.6
北上市	99.3	107.5	112.0	72.1
田野畑村	98.9	100.6	112.5	84.7
釜石市	97.6	100.9	119.8	72.7
宮古市	97.3	105.0	115.2	73.9
陸前高田市	97.0	107.1	113.6	75.5
大槌町	96.5	106.9	111.6	76.3
山田町	96.0	109.9	112.0	75.4
滝沢市	96.0	102.0	101.8	79.6

出典：岩手県人口移動報告年報

5 昼夜間人口比率の状況

夜間人口を100としたときの昼間人口の比率である昼夜間人口比率を見ると、当町は115.8と5年前よりも高くなっています。

また、釜石市や盛岡市と比べても約8ポイント～10ポイント上回って県内第1位となっています。

表4 昼夜間人口比率

	H27	H22	H27-H22
岩手県	99.8	99.7	0.07
金ヶ崎町	115.8	114.6	1.21
釜石市	107.5	104.9	2.55
盛岡市	105.7	106.4	-0.64
矢巾町	104.0	101.2	2.80
北上市	103.9	104.2	-0.36
大船渡市	103.8	103.0	0.76
宮古市	102.6	101.6	1.00
二戸市	102.2	102.2	0.04
岩泉町	102.0	101.4	0.66
久慈市	101.2	101.5	-0.33

出典：国勢調査

6 通勤・通学状況

当町の就業者・通学者の状況を見ると、流入が6,485人、流出が4,032人で2,453人の純流入となっています。

男女別にみると、男性が2,593人の純流入であるのに対し、女性は140人の流出となっています。

主要市との状況を見ると、奥州市からは男女とも純流入となっておりますが、北上市とは、男性は840人の純流入となっているのに対し、女性は122人の流出となっています。

表5 就業者及び通学者の状況

<就業者及び通学者>

(単位：人)

	男女計			男			女		
	流入	流出	純入	流入	流出	純入	流入	流出	純入
合計	6,485	4,032	2,453	4,798	2,205	2,593	1,687	1,827	△ 140
奥州市	3,479	2,010	1,469	2,385	1,030	1,355	1,094	980	114
北上市	2,166	1,448	718	1,652	812	840	514	636	△ 122
花巻市	341	122	219	300	77	223	41	45	△ 4
一関市	165	122	43	152	82	70	13	40	△ 27
盛岡市	93	114	△ 21	81	66	15	12	48	△ 36

出典：国勢調査（2015）

7 生活圏別人口推移

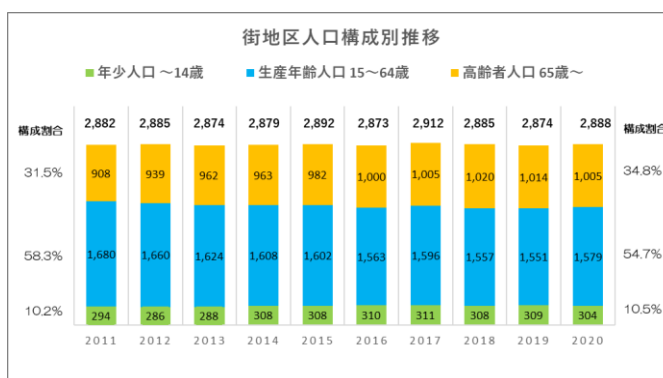
6 生活圏毎（街、三ヶ尻、南方、西部、永岡、北部）の過去10年間の人口推移は次のとおりです。

なお、国勢調査では生活圏毎の人口が公表されていないことから、住民基本台帳に基づく人口データとなっています。

（※注）住民基本台帳は、住所変更手続きを行った場合に反映されるものであり、住所変更をせずに転入、転出した場合は反映されていない。

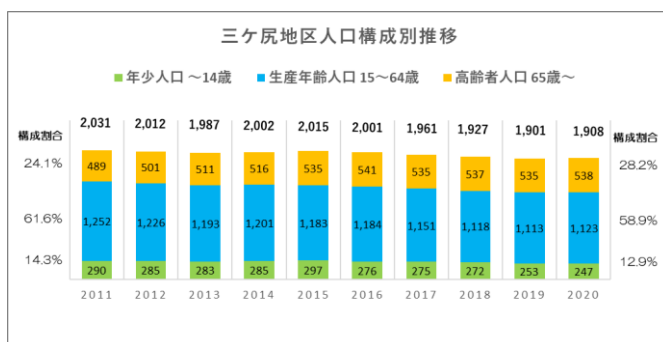
<街地区>

年 (3.31)		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
西暦	和暦		～14歳	15～64歳	65歳～
2011	H23	2,882	294	1,680	908
2012	H24	2,885	286	1,660	939
2013	H25	2,874	288	1,624	962
2014	H26	2,879	308	1,608	963
2015	H27	2,892	308	1,602	982
2016	H28	2,873	310	1,563	1,000
2017	H29	2,912	311	1,596	1,005
2018	H30	2,885	308	1,557	1,020
2019	H31	2,874	309	1,551	1,014
2020	R2	2,888	304	1,579	1,005



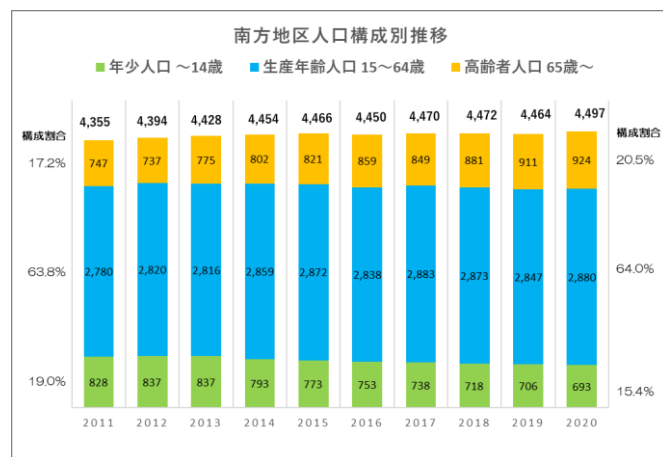
<三ヶ尻地区>

年 (3.31)		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
西暦	和暦		～14歳	15～64歳	65歳～
2011	H23	2,031	290	1,252	489
2012	H24	2,012	285	1,226	501
2013	H25	1,987	283	1,193	511
2014	H26	2,002	285	1,201	516
2015	H27	2,015	297	1,183	535
2016	H28	2,001	276	1,184	541
2017	H29	1,961	275	1,151	535
2018	H30	1,927	272	1,118	537
2019	H31	1,901	253	1,113	535
2020	R2	1,908	247	1,123	538



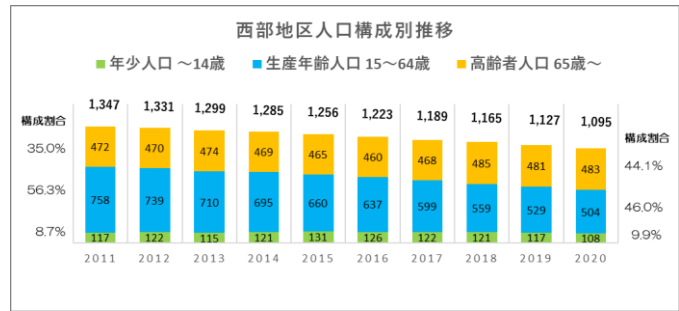
<南方地区>

年 (3.31)		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
西暦	和暦		～14歳	15～64歳	65歳～
2011	H23	4,355	828	2,780	747
2012	H24	4,394	837	2,820	737
2013	H25	4,428	837	2,816	775
2014	H26	4,454	793	2,859	802
2015	H27	4,466	773	2,872	821
2016	H28	4,450	753	2,838	859
2017	H29	4,470	738	2,883	849
2018	H30	4,472	718	2,873	881
2019	H31	4,464	706	2,847	911
2020	R2	4,497	693	2,880	924



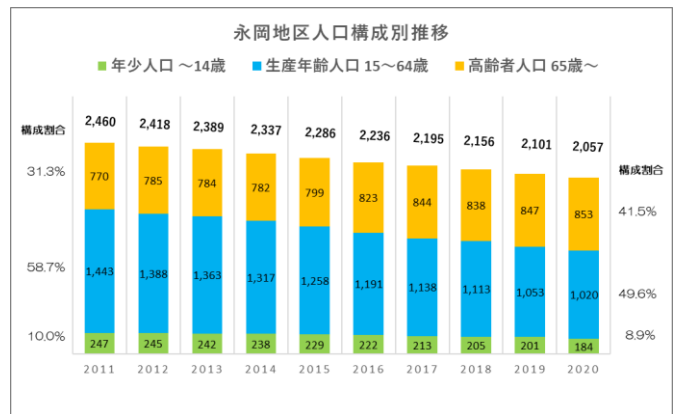
<西部地区>

年（3.31）		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
西暦	和暦		～14歳	15～64歳	65歳～
2011	H23	1,347	117	758	472
2012	H24	1,331	122	739	470
2013	H25	1,299	115	710	474
2014	H26	1,285	121	695	469
2015	H27	1,256	131	660	465
2016	H28	1,223	126	637	460
2017	H29	1,189	122	599	468
2018	H30	1,165	121	559	485
2019	H31	1,127	117	529	481
2020	R2	1,095	108	504	483



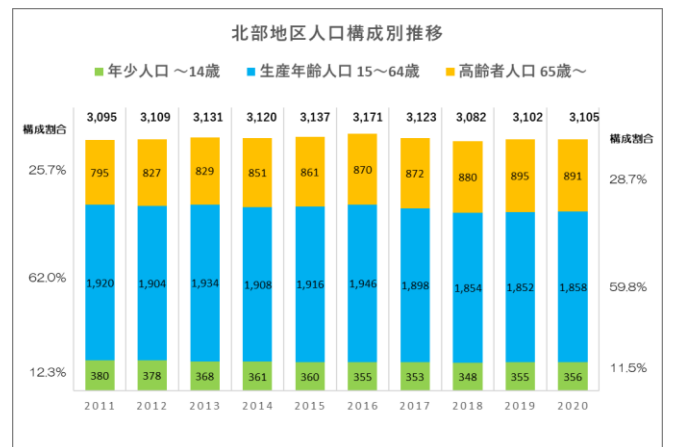
<永岡地区>

年 (3.31)		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
西暦	和暦		～14歳	15～64歳	65歳～
2011	H23	2,460	247	1,443	770
2012	H24	2,418	245	1,388	785
2013	H25	2,389	242	1,363	784
2014	H26	2,337	238	1,317	782
2015	H27	2,286	229	1,258	799
2016	H28	2,236	222	1,191	823
2017	H29	2,195	213	1,138	844
2018	H30	2,156	205	1,113	838
2019	H31	2,101	201	1,053	847
2020	R2	2,057	184	1,020	853



<北部地区>

年 (3.31)		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
西暦	和暦		～14歳	15～64歳	65歳～
2011	H23	3,095	380	1,920	795
2012	H24	3,109	378	1,904	827
2013	H25	3,131	368	1,934	829
2014	H26	3,120	361	1,908	851
2015	H27	3,137	360	1,916	861
2016	H28	3,171	355	1,946	870
2017	H29	3,123	353	1,898	872
2018	H30	3,082	348	1,854	880
2019	H31	3,102	355	1,852	895
2020	R2	3,105	356	1,858	891

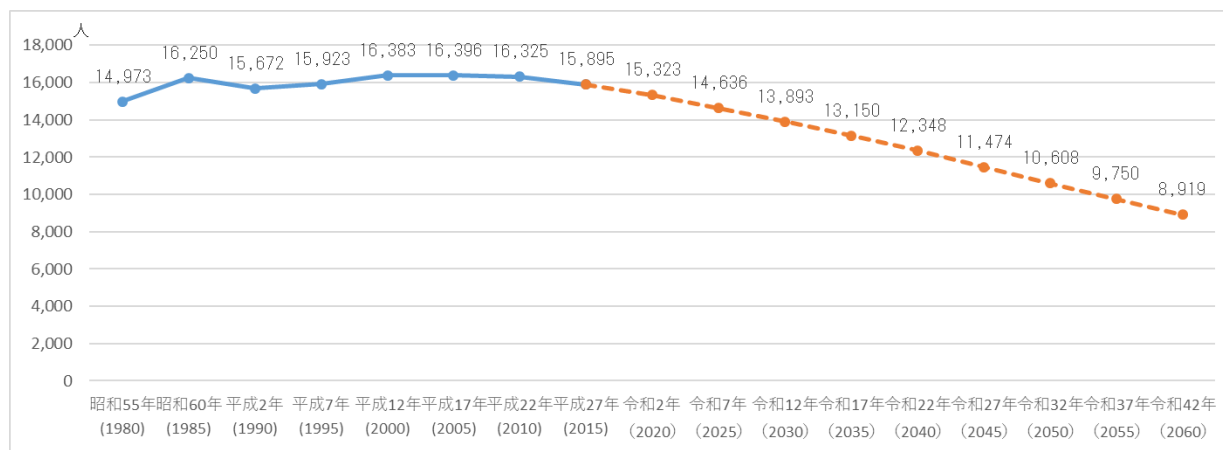


Ⅱ 人口の将来展望

1 将来人口

(1) 総人口の推移及び推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による人口推計では、今後人口減少が続く、令和27年(2045年)には、平成27年(2015年)から約27.8%減の11,474人になると見込まれています。



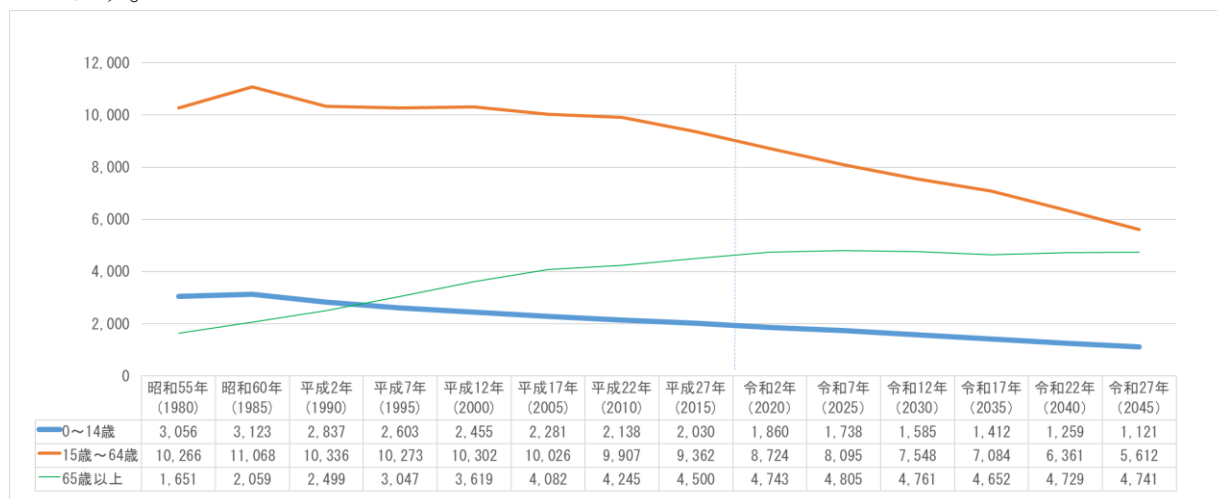
出典：国勢調査(昭和55年～平成27年)

国立社会保障・人口問題研究所(令和2年～令和42年)

図25 将来人口見通し

(2) 年齢3区分別人口の推移及び推計

年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15歳～64歳)は減少傾向が続く一方で、老年人口(65歳以上)は増加傾向で、令和27年(2045年)には、4,741人と全人口の約41.3%程度まで増加することが見込まれています。



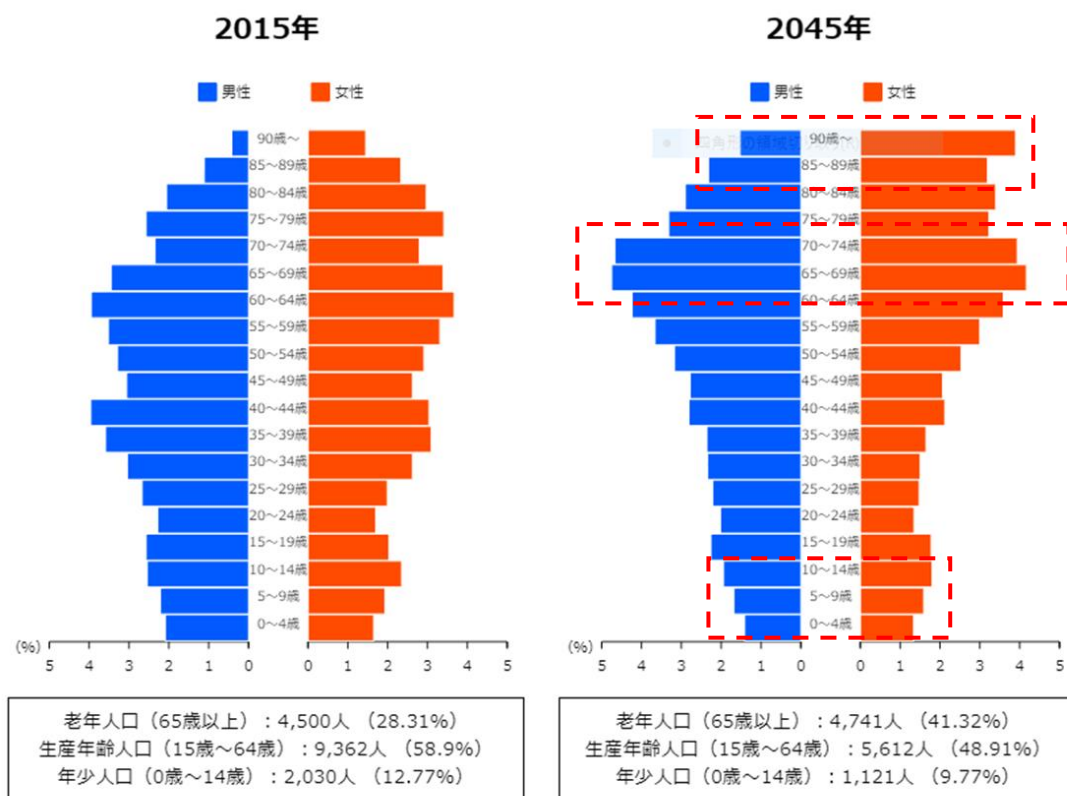
出典：国勢調査(昭和55年～平成27年)

国立社会保障・人口問題研究所(令和2年～令和27年)

図26 年齢3区分別人口推移

(3) 人口ピラミッドの推移

男女別5歳階級別でみると、令和27年（2045年）には65歳以上の老年人口が占める割合が増加し、特に65～74歳及び85歳以上が占める割合が増加します。その一方で、0～14歳の年少人口が占める割合は減少します。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2 将来人口のケース別推計結果

目標人口を定めるにあたり、社人研による推計を勘案しつつ、独自の条件を設定した推計を行います。

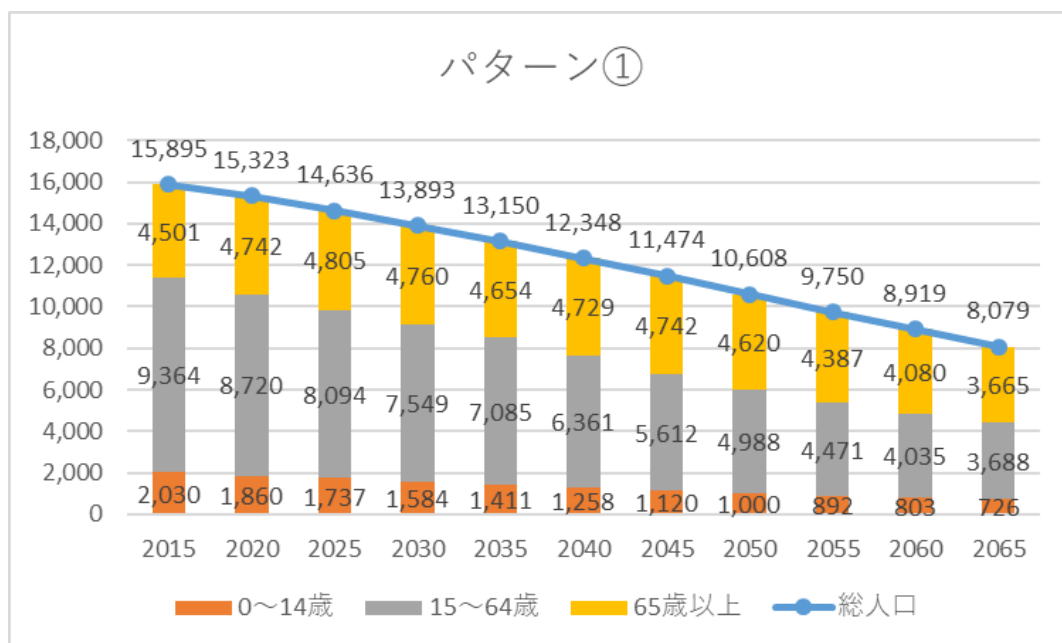
(1) 将来人口推計の条件

将来人口推計の基準年は、平成27年（2015年）とします。

将来人口の推計に必要な条件のうち、「出生率」及び「移動数」を独自に設定し、推計を行います。

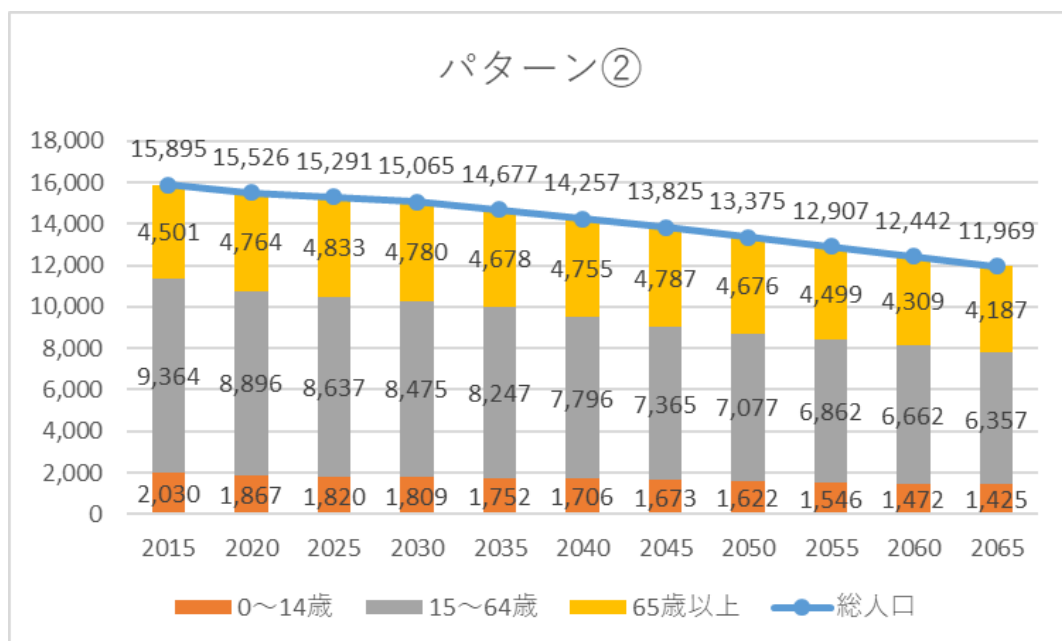
① パターン①

社人研の推計に準拠した推計を行います。



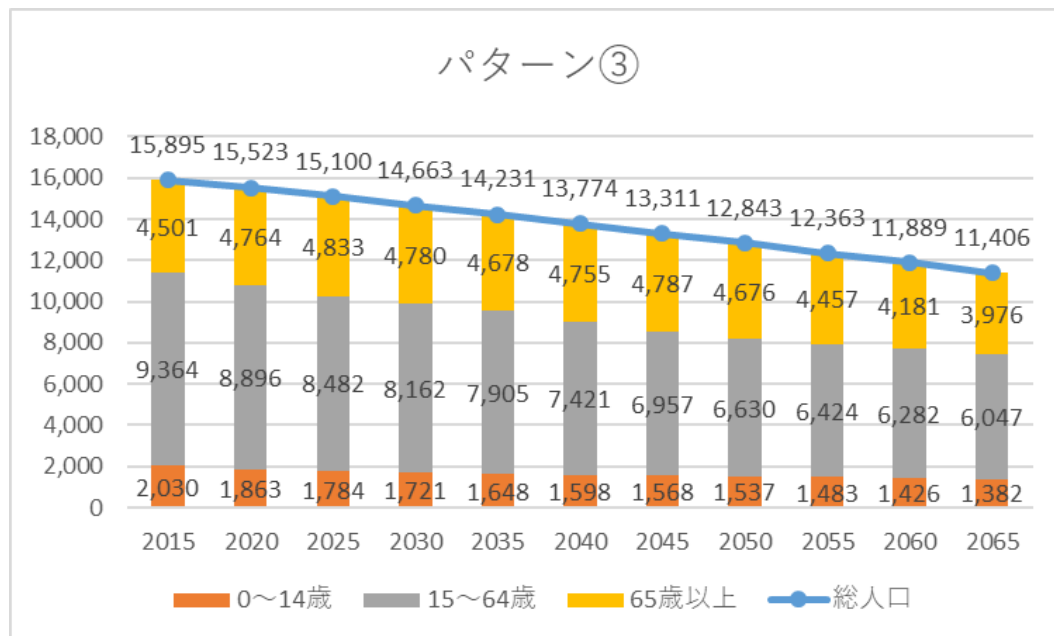
② パターン②

出生率を社人研推計に準拠する一方で、社人研推計に準拠する純移動率に加えて、企業進出等の動きを踏まえて、令和12年（2030年）まで+35人／年の移動を見込んで推計を行います。



③ パターン③

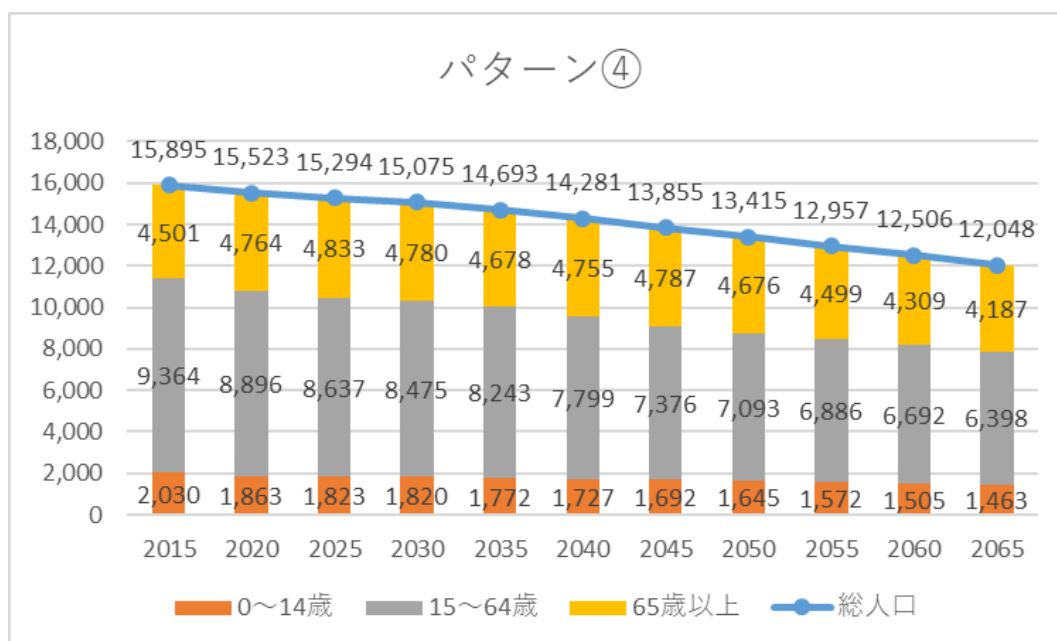
令和2年（2020年）の出生率を平成20年（2008年）から平成29年（2017年）までの平均値1.63とし、その後5年間で0.01上昇し、令和7年（2025年）に1.64、令和12年（2030年）に1.65、その後は10年間で0.01ずつ上昇すると見込んで推計を行います。



④ パターン④

パターン③と同様、令和2年（2020年）の出生率を1.63とし、令和12年（2030年）まで5年間で0.01上昇。その後は10年間で0.01上昇すると見込みます。

また、社人研推計に準拠する純移動率に加えて、企業進出等の動きを踏まえて、令和12年（2030年）まで+35人／年の移動を見込んで推計を行います。



第四章

金ヶ崎町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 (重点プロジェクト)

I 基本方針等

1 基本方針

第1期金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少の抑制に向けた取組として、特に当町の人口の特徴を踏まえ、「若者」「女性」「地域」という柱のもと、取組を進めてきました。

これまでの取組のほか、近隣市を含めた企業の進出及び生産拡大等に伴い、人口の社会動態（転入と転出の差）が改善されたところではありますが、自然動態（出生と死亡の差）の減少が上回っているため、人口は減少傾向となっております。

今後もさらに自然減が見込まれていることから、第2期金ケ崎町総合戦略においては、「若者」「女性」「地域」の3つの柱を継続するとともに、国や県の総合戦略における基本目標を勘案し、「働く」「つながる」「育てる」「暮らす」の視点から更なる取組推進を図り、人口の社会増の拡大、自然減の抑制につなげていきます。

また、取組の推進に当たっては、第5世代移動通信システム（5G）の導入が進展していくことから、人工知能（AI）、モノのインターネット（IoT）等のデジタル技術を有効活用しながら推進していきます。

2 政策の5つの原則

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略によると、地方では、「自立性」「将来性」「地域性」「総合性」「結果重視」の政策5原則を踏まえて施策を実施することが望ましく、国では、政策5原則に基づく地方の取組を積極的に支援するとしております。

【政策の5原則】

（1）自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

（2）将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

（3）地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

（4）総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

（5）結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

3 基本目標等

■基本目標1 若者が夢・希望を持てるまちを創る～光り輝く若者プロジェクト～

当町に住む若者や進学・就職を契機に町外へ転出した若者、そして地方で働きたい、暮らしたいと考えている若者が、夢や希望をもってチャレンジできる、活躍できるように、移住・定住の推進、子育て支援の充実、スポーツ環境の充実など、環境の整備に取り組みます。

- ▶施策① やりがいのある仕事と多様な働く場の創出【働く】
- ▶施策② 町内外の若者同士等が交流できる環境の整備【つながる】
- ▶施策③ 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てを応援する環境の整備【育てる】
- ▶施策④ 安心して暮らせる環境の整備【暮らす】

■基本目標2 女性にとって魅力的なまちを創る～女性応援プロジェクト～

当町は、県内で最も男性に比べて女性が少ない自治体であることから、企業誘致や起業等の支援を通じた魅力的な働く場の創出、助け合いながら子育てできる環境の整備、教育の充実などを通じて、女性にとって魅力的なまちを目指します。

- ▶施策① 女性にとって魅力的な働く場の創出【働く】
- ▶施策② 女性同士が交流できる環境の整備【つながる】
- ▶施策③ 家族や地域で助け合いながら安心して子育てできる環境の整備【育てる】
- ▶施策④ 住みたい・住み続けたいと思える環境の整備【暮らす】

■基本目標3 活力と特色のある地域を創る～元気な地域プロジェクト～

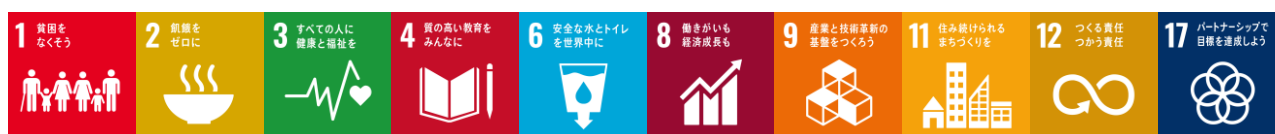
自治会毎、生活圈毎に人口や地域資源、歴史などの特徴が異なりますが、その特徴を踏まえ、住民が主体的に新たな取組、課題解決などを進めるため、行政及び企業等が連携して取組を支援し、地域に対する愛着と誇りを醸成するとともに、転入者を含めたすべてのひとが活躍できる環境の整備によって、活力と特色のある地域を目指します。

- ▶施策① 生活を支える所得を得られる雇用の場の創出【働く】
- ▶施策② 地域内外との交流の場、機会の確保【つながる】
- ▶施策③ 多様な価値観を認め合い、地域の特徴を生かした子育て環境の整備【育てる】
- ▶施策④ 快適な環境とお互いの尊重により、生涯にわたって活躍できる環境の整備【暮らす】

Ⅱ 施策等

基本目標 1 若者が夢・希望を持てるまちを創る～光り輝く若者プロジェクト～

重要業績評価指標 (K P I)	項目	基準値 (R1)	目標値 (R7)
	15 歳～34 歳の直近 3 か年平均の社会動態（転入－転出）	42.7 人	50.0 人
	住みよい町と感じている若者（20 代～40 代）の割合	63.6%	72.1%
	新しいことへチャレンジする環境の満足度（20 代～40 代）	10.7%	24.3%



施策① やりがいのある仕事と多様な働く場の創出

（１）基本的考え方

若者が、意欲と能力を十分発揮し、安心して働くことができる環境の整備を図ります。

（２）具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
誘致企業数	41 社	46 社
創業支援による創業件数	3 件／年	4 件／年
新規就農に係る補助金を活用した新規就農者数	1 人	2 人
重点推進作物（アスパラガス、きゅうり、ピーマン）の 10 a あたり販売額	405,015 円／ 10 a	420,000 円／ 10 a

①企業誘致の推進

企業ニーズに応えられる工業用地の整備促進を図るとともに、企業立地に係る支援等を通じて、自動車関連企業を中心とした企業誘致及び新たに I T 関連企業の誘致を図ります。

②起業に対する支援

商工会等関係機関と連携し、起業・創業を希望する意欲ある若者の取組を支援します。

③新規就農者及び若年農業者の育成

多様な農業経営やスマート農業による新たな農業技術が確立されつつある中、県立農業大学校や関係機関と連携し、新しい農業の時代に対応した経営を実践する新規就農者及び若年農業者を育成します。

④農家所得向上

農業を営む若者が豊かな生活を送ることができるよう、高収益作物等の生産支援やICTを活用した効率的な生産体制の確立、地産地消の推進、6次産業化の取組を通じて、農家所得の向上を図ります。

⑤生産基盤の整備

農業を営む上で、低コストや高収益につながるICTや機械導入など必要な生産基盤の整備を進めます。

⑥働き方改革に関する普及啓発

国が進めている働き方改革に基づく企業の長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進等について、中小企業等への普及啓発を図ります。

施策② 町内外の若者同士等が交流できる環境の整備

(1) 基本的考え方

同年代で同じ思いを持っている、もしくは既に多様な分野で活躍している若者同士が、交流を図ることによって、お互いを高め合い更なる発展へとつながるようネットワークづくりに対する支援を行います。

(2) 具体的な取組

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R7)
若者による交流回数	0回	5回
交流をきっかけとした新たな活動回数 (累計)	0回	2回

①交流の場の創出

町内在住、町内勤務者、町出身者等による交流の場を創ります。

②若者が主体となった活動に対する支援

交流の場等を通じて、若者が主体的に取り組む活動に対する支援を行います。

施策③ 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てを応援する環境の整備

（１）基本的考え方

出会い、結婚、妊娠・出産、子育てまでライフステージに応じた切れ目のない支援により、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいという希望にこたえる取組を推進します。

（２）具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
婚姻届出件数	74 件	74 件
出生数	98 人	110 人
子育て支援に関する満足度（満足、やや満足、普通の合計）	58.8%	63.4%

①出会いの場の創出

金が咲き婚活協議会等と連携し、独身男女の出会いの機会を創出します。

②結婚後の新たな生活等に対する支援

婚姻届提出時のお祝いのほか、引越し費用や家賃に対する支援を行います。

③子育て世代に対する経済的、精神的支援

医療費や特定不妊治療に対する支援、在宅子育て応援金などによって、経済的負担軽減を図るほか、子育て支援センターの充実などにより、精神的負担軽減を図ります。

④教育・保育サービスの充実

乳幼児が初めて家庭を離れ、多くの時間を過ごす教育・保育の場で、同年齢や異年齢の子どもとの関わり合いの経験を確保し、子どもの育ちを保障していくことができるように、幼稚園・保育所・認定こども園と連携し質の高い就学前教育・保育の充実を図ります。

⑤育児相談、情報提供体制の充実

子育てに関する情報をわかりやすく伝えるため、様々な媒体を活用して定期的に情報提供するとともに、各種講座やサークル活動の場を活用し、アウトリーチ（※）での情報提供に努めます。

（※）アウトリーチ：積極的に対象者のいる場所に出向いて働きかけること

⑥子育て世代が利用したくなる公園整備の検討

既存公園の見直し等により、子どもが楽しくのびのびと遊べるとともに、保護者が共に遊んだり、ゆっくりとした時間を過ごしたりすることができるような公園の整備を、町民とともに検討します。

施策④ 安心して楽しく暮らせる環境の整備

（１）基本的考え方

仕事、生活、趣味等が充実し、町民が安心して楽しく暮らすことができるとともに、町出身者や移住希望者が帰ってきたい、住んでみたいと思えるような環境を整備します。

（２）具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
移住に係る補助金を活用した転入者数	83 人	110 人
スポーツやレクリエーション環境の充実に関する 20 代～40 代の満足度（満足、やや満足、普通の合計）	60.0%	77.1%
金ケ崎町をフィールドとして中高生が主体的に取り組む活動数（累計）	1 回	5 回

①移住・定住の促進

町内に移住する方、町内に住宅を新築する方等に対して補助金を支給するほか、移住等に関する各種相談体制の充実などにより、移住・定住促進を図ります。また、町の魅力が移住希望者に伝わるよう情報発信を強化するほか、県外に住んでいても町での暮らしを知ることができる仕組みについて検討します。

②文化芸術振興とスポーツの推進

町内で活動している芸術文化団体や郷土芸能団体の活動に対する支援を行うとともに、いつでも、どこでも、誰でも、気軽に楽しくスポーツに親しめる環境を整備します。

また、企業やスポーツ関係団体と連携し、スポーツの振興とスポーツ環境の整備に取り組みます。

③次世代育成事業

将来の人材育成につなげるため、一人ひとりが自分の未来を考え、生涯のキャリアを考える力を育成するための環境を整備します。

④上下水道環境の整備

快適な生活には、安全で安定した上下水道環境は必要不可欠であることから、上下水道施設の計画的な更新等により、快適な居住環境を整備します。

基本目標2 女性にとって魅力的なまちを創る～女性応援プロジェクト～

重要業績評価指標 (K P I)	項目	基準値 (R1)	目標値 (R7)
	女性の直近3か年平均の社会動態（転入－転出）	△18.3人	△10人
	住みよい町と感じている女性の割合	67.5%	74.6%



施策① 女性にとって魅力的な働く場の創出

（1）基本的考え方

女性が働きたいと思える企業の誘致のほか、女性の発想や視点を活かした起業に対する支援、企業の就労環境整備への支援等を通じて、魅力的な働く場の創出に取り組めます。

（2）具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
誘致企業数（再掲）	41社	46社
創業支援による女性の町内創業件数（累計）	2件	5件

①企業誘致の推進（再掲）

企業ニーズに応えられる工業用地の整備促進を図るとともに、企業立地に係る支援等を通じて、自動車関連企業を中心とした企業誘致及び新たにIT関連企業の誘致を図ります。

②起業に対する支援（再掲）

商工会等関係機関と連携し、起業・創業を希望する意欲ある若者・女性等の取組を支援します。

③新規就農者及び若年農業者の育成（再掲）

多様な農業経営やスマート農業による新たな農業技術が確立されつつある中、県立農業大学校や関係機関と連携し、新しい農業の時代に対応した経営を実践する新規就農者及び若年農業者を育成します。

④就労環境の整備に対する支援

出産後も働きたいと考えている人が、柔軟に働くことができるよう、妊娠、出産、子育て中の就業者への配慮やライフスタイルに応じた多様な働き方について、企業等へ普及啓発に努めます。

施策② 女性同士が交流できる環境の整備

（１）基本的考え方

女性が持っている発想力、視点、行動力を活かした活動へとつながるよう、情報交換や意見交換など交流ができる環境を整備します。

（２）具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
交流会における女性参加者延べ人数	—	30 人
女性が中心となった活動団体数	5 団体	6 団体

①交流の場の創出

町内在住、町内勤務、町出身の女性等による交流の場を創ります。

②女性が主体となった活動団体に対する支援

女性を中心とした団体の活動を支援します。

施策③ 家族や地域で助け合いながら安心して子育てできる環境の整備

（１）基本的考え方

一人で悩むことなく、安心して、楽しく子どもを育てることができるよう、情報発信の充実、相談体制の強化、経済的支援等を通じて、家庭、地域、行政等が連携し、地域における子育て環境の充実を図ります。

(2) 具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
子育て支援に関する女性の満足度（満足、やや満足、普通の合計）	55.7%	60.1%

①切れ目のない母子保健対策の充実

母親が安心して妊娠・出産に臨めるよう、健診やセミナーなどの妊娠期からの支援を行うとともに、子どもの健やかな発達・発育を支援するため、乳幼児健診や予防接種、個別相談などの各種事業に取り組み、子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進します。

②学校給食を通じた食育の推進

食に対する知識や子どもの健やかな体を育むために、地域食材による給食の充実、「弁当の日」の実施、栄養教諭の訪問指導などにより、学校給食を通じて食育を推進します。

③教育・保育サービスの充実（再掲）

乳幼児が初めて家庭を離れ、多くの時間を過ごす教育・保育の場で、同年齢や異年齢の子どもとの関わり合いの経験を確保し、子どもの育ちを保障していくことができるように、幼稚園・保育所・認定こども園と連携し質の高い就学前教育・保育の充実を図ります。

④育児相談、情報提供体制の充実（再掲）

子育てに関する情報をわかりやすく伝えるため、様々な媒体を活用して定期的に情報提供するとともに、各種講座やサークル活動の場を活用し、アウトリーチ（※）での情報提供に努めます。

（※）アウトリーチ：積極的に対象者のいる場所に出向いて働きかけること

⑤子育て世代に対する経済的、精神的支援（再掲）

医療費や特定不妊治療に対する支援、在宅子育て応援金などによって、経済的負担軽減を図るほか、子育て支援センターの充実などにより、精神的負担軽減を図ります。

⑥子育て世代が利用したくなる公園整備の検討（再掲）

既存公園の見直し等により、子どもが楽しくのびのびと遊べるとともに、保護者が共に遊んだりゆっくりとした時間を過ごしたりすることができるような公園の整備を、町民とともに検討します。

施策④ 住みたい・住み続けたいと思える環境の整備

(1) 基本的考え方

金ケ崎町らしい魅力の発信や教育の充実等により、金ケ崎町に住みたい、金ケ崎町に住み続けたいと思える環境を整備します。

(2) 具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
移住に係る補助金を活用した女性転入者数	18 人（※）	53 人
学校での国際理解教育の充実に関する女性の満足度（満足、やや満足）	28.2%	39.8%
小・中学校教育の充実に関する女性の満足度（満足、やや満足）	25.0%	37.1%

（※）申請者の実績となっており、家族で転入して申請者が夫の場合は、人数に含まれていない。

①移住・定住の促進（再掲）

町内に移住する方、町内に住宅を新築する方等に対して補助金を支給するほか、移住等に関する各種相談体制の充実などにより、移住・定住促進を図ります。また、町の魅力が移住希望者に伝わるよう情報発信を強化するほか、県外に住んでいても町での暮らしを知ることができる仕組みについて検討します。

②上下水道環境の整備（再掲）

快適な生活には、安全で安定した上下水道環境は必要不可欠であることから、上下水道施設の計画的な更新等により、快適な居住環境を整備します。

③英語教育の推進

「英語教育の町金ケ崎」の推進に向けて、グローバルな視野と感覚を有するコミュニケーション能力の育成を目指す教育を充実します。

④ふるさと教育の推進

ふるさとの良さを発見し、ふるさと金ケ崎への誇りや親しみを醸成し、ふるさとに生きる意欲の向上を目指し、子どもたちが地域住民とともに郷土の自然や歴史文化、地域の社会や産業と触れ合い、体験・体感する機会の充実に取り組みます。

基本目標 3 活力と特色のある地域を創る～元気な地域プロジェクト～

重要業績評価指標 (K P I)	項目	基準値 (R1)	目標値 (R7)
	住みよい町と感じている町民の割合	65.4%	68.5%
	生産年齢人口（15～64 歳）	8,964 人	8,637 人
	6 生活圏毎の世帯数	街：1,263 世帯 三ヶ尻：756 世帯 南方：1,684 世帯 西部：393 世帯 永岡：692 世帯 北部：1,313 世帯	街：1,300 世帯 三ヶ尻：780 世帯 南方：1,750 世帯 西部：393 世帯 永岡：692 世帯 北部：1,313 世帯



施策① 生活を支える所得を得られる雇用の場の創出

(1) 基本的考え方

町民及び町内に住みたいと思う方が、やりがいと生活を支える所得を得ることができる雇用の場の創出に取り組みます。

(2) 具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
雇用の確保に関する満足度（満足、やや満足、普通の合計）	37.9%	44.3%
新規高卒者の県内地元就職率	67.4%	68.0%
新たに従業員を雇用した農業法人数（累計）	—	2 法人

①企業誘致の推進（再掲）

企業ニーズに応えられる工業用地の整備促進を図るとともに、企業立地に係る支援等を通じて、自動車関連企業を中心とした企業誘致及び新たに I T 関連企業の誘致を図ります。

②農家所得向上（再掲）

農業を営む若者が豊かな生活を送ることができるよう、高収益作物等の生産支援やICTを活用した効率的な生産体制の確立、地産地消の推進、6次産業化の取組を通じて、農家所得の向上を図ります。

施策② 地域内外との交流・関わりの場、機会の確保

（１）基本的考え方

観光や文化・スポーツ等を通じた「交流人口」の拡大のほか、継続的に多様な形で関わる「金ヶ崎町のファン＝関係人口」の創出・拡大に取り組みます。また、農業者と企業の従業員など異業種の町民による交流の場の創出に取り組みます。

（２）具体的な取組

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
観光客入込数	329,140 人	340,000 人
交流の機会の数 （※お祭り等のイベントを除く）	—	2 回／年
交流の機会への参加者数	—	40 人／年

①交流人口の拡大

観光資源の特長を魅力的に発信するとともに、イベントの開催等を通じて、観光交流人口の拡大を図ります。

②関係人口の創出に向けた取組検討

祭りやイベントの運営への参画、継続的なふるさと納税、町民との継続的な交流など、企業城下町の強みを生かした関係人口の創出に向けた取組を検討します。

③地域おこし協力隊事業

地域おこし協力隊制度を活用し、町や地域の魅力発信及び活性化を進めます。

④農業体験

企業の従業員家族や子どもたちに対して、農業体験を通じて農業の魅力発信に取り組めます。

施策③ 多様な価値観を認め合い、地域の特徴を生かした子育て環境の整備

(1) 基本的考え方

昔からの「男性はこうあるべき」「女性はこうあるべき」の考えから脱却し、多様な価値観を認め合い、地域ごとの特徴を生かして地域住民、各種団体、行政など、地域みんなで子どもを育てる環境を整えます。

(2) 具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
子育て支援に関する満足度（満足、やや満足、普通の合計）（再掲）	58.8%	63.4%
学校での国際理解教育の充実に関する満足度（満足、やや満足）	24.7%	36.5%
小・中学校教育の充実に関する満足度（満足、やや満足）	22.6%	34.7%
ファミリー・サポート・センター登録人数（提供会員、依頼会員の総数）	130 人	140 人

①家庭や地域の教育力の向上

保護者や地域住民など多くの人が子育てに関心を持ち、安心して関わるができるように、幼児教育・保育施設や小学校、生涯教育センター等が連携し講演会等を開催することで、地域における様々な世代が子育てに関して学習できる機会の充実を図ります。

②教育・保育サービスの充実（再掲）

乳幼児が初めて家庭を離れ、多くの時間を過ごす教育・保育の場で、同年齢や異年齢の子どもとの関わり合いの経験を確認し、子どもの育ちを保障していくことができるように、幼稚園・保育所・認定こども園が連携し質の高い就学前教育・保育の充実を図ります。

③英語教育の推進（再掲）

「英語教育の町金ケ崎」の推進に向けて、グローバルな視野と感覚を有するコミュニケーション能力の育成を目指す教育を充実します。

④ふるさと教育の推進（再掲）

ふるさとの良さを発見し、ふるさと金ケ崎への誇りや親しみを醸成し、ふるさとに生きる意欲の向上を目指し、子どもたちが地域住民とともに郷土の自然や歴史文化、地域の社会や産業と触れ合い、体験・体感する機会の充実に取り組みます。

⑤地域全体で子育てしやすい環境の整備

子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人・できる人をつなぐなど、地域全体で子育てをサポートする環境を継続して整備します。

施策④ 快適な環境とお互いの尊重により生涯にわたって活躍できる環境の整備

（１）基本的考え方

町民一人ひとりが生涯にわたって活躍できるよう、快適な生活環境の整備とともに、子どもから高齢者まで健康に暮らすことができる環境を整備します。

（２）具体的な取組

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
健幸ポイント事業への参加者数	161 人	1, 220 人
地域活動を行う新たなコミュニティの数 (5 か年の合計)	—	6 団体
スポーツやレクリエーション環境の充実に関する満足度（満足、やや満足、普通の合計）	55.3%	58.6%

①遠隔自治体と連携したヘルスケアプロジェクト事業の推進

大学や民間企業、町民と連携して、健康無関心層を取り込む健幸ポイント事業を実施するほか、健康事業に参加する風土の浸透を図ります。

②文化芸術振興とスポーツの推進（再掲）

町内で活動している芸術文化団体や郷土芸能団体の活動に対する支援を行うとともに、いつでも、どこでも、誰でも、気軽に楽しくスポーツに親しめる環境を整備します。

また、企業やスポーツ関係団体と連携し、スポーツの振興とスポーツ環境の整備に取り組めます。

③生活圏や自治会毎の地域づくりの支援

各自治会や各生活圏の特長を生かした地域づくりに対して、「ありたい姿」や課題の共有を図るための話し合いへの支援のほか、事例紹介等の支援を行います。

④地域公共交通の維持確保

金ヶ崎町地域公共交通網形成計画に基づき、町民が利用しやすく、持続可能な公共交通ネットワークの構築のほか、新たな交通手段の検討、導入等に取り組めます。

⑤上下水道環境の整備（再掲）

快適な生活には、安全で安定した上下水道環境は必要不可欠であることから、上下水道施設の計画的な更新等により、快適な居住環境を整備します。

第五章

基本計画

基本計画の見方

(政策分野)	(基本目標)
I 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 1 都市基盤

SDGsアイコン：施策の推進によって関連するゴールのアイコンを表示

(施策) (2) 公共交通



【これまでの取組】

これまでの取組：施策におけるこれまでの取組を示しています。

- ・高齢者を中心とした交通弱者対策として、コミュニティバスである田園バスを運行し、運行時刻の固定化によるJR東北本線や岩手県交通との接続向上や利便性の向上を進めてきました。
- ・JR東日本に対して、奥州市、一関市等と連携して、盛岡・一ノ関間の運行本数の増加を要望してきました。
- ・まちづくりと連携した当町に適した持続可能な公共交通体系を形成していくことを目指し、地域公共交通網形成計画を策定しました。

【課題】

課題：これまでの取組及び現状を踏まえるとともに今後予想される課題を示しています。

- ・田園バスは利用者の減少傾向が続いており、福祉タクシーや有償運送事業などを含めた、地域公共交通のあり方を検討する必要があります。
- ・実証運行結果を基に、通学や通勤にも利用できる公共交通、田園バスとスクールバスの効果的な運行等へ見直しをする必要があります。
- ・JR六原駅の利用では、金ヶ崎駅と比べ電車と田園バスの接続が少ないため、利便性の向上が課題です。
- ・公共交通の利用実態に合わせ、コミュニティバスの運行とデマンド交通を交えた交通体系への切り替えを検討する必要があります。

【施策の方針】

施策の方針：基本目標に向け、これまでの取組及び課題を踏まえたうえで、計画期間内に取り組む施策の方針を示しています。

- 地域内外のお出かけや交流に利用しやすい公共交通網を形成
- 町民が安心して暮らせるために必要とされる持続可能な公共交通サービスを提供
- 町民・交通事業者・行政が協力し合い、地域公共交通を共創

目標指標：施策の達成度を客観的に測るための一つの目安・尺度として、数値で表せるものを示しています。
 (※) 現状値、目標値は、計画作成時・評価時に把握可能な直近の値であり、根拠となる統計資料によって、その年度が異なります。

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
田園バスの年間の利用者数	20,188 人 (R1)	22,000 人 (R7)
JR 金ヶ崎駅の一日あたりの利用者数 (※)	584 人 (R1)	610 人 (R7)

(※) 六原駅は、利用者数が非公表のため、金ヶ崎駅のみを利用者数とする

期待される取組と行政の役割：
 政策を推進するための視点のひとつである「官民連携」「地域協働の推進」を踏まえ、住民や事業者など関係者に期待される取組と行政の役割を示しています。

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の乗車マナーを守り、環境負荷低減と維持のため、積極的な利用が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便向上に努め、安全な運行が求められます。 法改正に応じた柔軟な運送や他業種との連携等により、持続可能な経営が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> 各種交通機関の連携調整を行い、利便性の高い公共交通を提供する。 公共交通情報の積極的な発信により利便性を高めるとともに、地域公共交通を守る機運を醸成する。

主な事業：施策に関連する主な事業や課題解決に向けた主な取組を示しています。

【主な事業】

事業名	概要
田園バス運行事業	町内 6 路線で運行する田園バスの運行経費に対して補助する。
地域公共交通網形成	各公共交通機関の連携を図り、持続的な公共交通体系を形成する。

関連する個別計画：施策に関連する個別計画を示しており、具体的な取組内容等が記載された計画です。

【関連する個別計画】

計画名	計画期間
金ヶ崎町地域公共交通網形成計画	令和 2 (2020) 年度～令和 8 (2026) 年度






【施策とSDGsにおける17の目標の関係性】

	施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
都市基盤	1 道路							
	2 公共交通							
	3 公園・緑地			●				
	4 住宅・宅地	●						
居住環境	5 ごみ・リサイクル							
	6 雪対策							
	7 上下水道	●	●	●			●	
自然環境	8 自然環境						●	
	9 公害対策			●			●	
	10 森林保全						●	
	11 新エネルギー							●
防災・安全・生活	12 防災・減災・国土強靱化	●				●		
	13 消防							
	14 防犯・交通安全			●		●		
健康増進	15 母子保健	●		●	●			
	16 健康づくり		●	●	●			
	17 こころの健康			●				
医地域療域	18 地域医療			●				
地域福祉	19 福祉を支える人づくり・環境づくり	●		●				
	20 福祉サービス提供の仕組みづくり	●		●				
児童福祉	21 子育て支援	●	●	●	●	●		
	22 放課後児童			●	●	●		
	23 児童虐待防止	●		●	●	●		
(児)障がい者福祉	24 生活支援	●		●				
	25 社会参加支援	●		●				
高齢者福祉	26 高齢者の社会参加支援			●	●			
	27 介護予防			●				
	28 地域包括ケアシステムの強化			●				
	29 認知症対策			●				

8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくも減ら す	13 気候変動に 適応する	14 海の豊かさ を増やす	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
	●		●						●
	●		●		●				●
			●		●				●
			●						●
●			●	●	●	●	●		●
	●		●						●
			●						●
			●	●	●	●	●		●
			●	●		●	●		●
			●	●	●	●	●		●
			●	●	●		●		●
			●		●				●
			●						●
			●					●	●
								●	●
									●
									●
		●							●
		●						●	●
		●						●	●
		●						●	●
		●						●	●
		●							●
		●							●
●		●							●
		●							●
		●							●

	施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
農業	30 農地利用の最適化		●					
	31 農業従事者の確保		●		●	●		
	32 所得の向上		●			●		
	33 生産基盤の整備		●					
工業	34 企業支援					●		
	35 企業誘致					●		
商業	36 商業支援					●		
観光	37 観光資源の活用							
雇用	38 雇用・就労支援					●		
I L C	39 I L Cの誘致							
学校教育	40 幼稚園教育	●	●		●	●		
	41 義務教育	●	●		●	●		
	42 英語教育				●	●		
	43 特別支援教育				●	●		
	44 ふるさと教育				●			
生涯教育	45 生涯教育				●	●		
	46 生涯スポーツ			●	●	●		
	47 読書活動				●			
歴史・文化	48 文化財の保存と活用				●			
	49 郷土文化の継承				●			

8 働きがいも 企業成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくもの量 つぎの量に つなぐ	13 気候変動に 適応する	14 海の豊かさ を増やす	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
			●				●		●
●									●
●	●								●
●	●								●
●	●			●					●
●	●			●					●
●	●								●
●	●								●
●	●								●
●	●	●							●
●	●								●
									●
								●	●
		●							●
		●						●	●
									●
			●						●
	●		●						●
		●	●						●
			●						●
									●

	施策							
共生社会	1 男女共同参画の推進				●	●		
	2 多様な人材の活躍推進			●	●	●		
	3 国際理解				●	●		
行政経営	4 財政基盤・経営力の強化	●	●	●	●	●	●	●
	5 行政サービス	●	●	●	●	●	●	●
	6 広域連携・官民連携	●	●	●	●	●	●	●
	7 スマート自治体	●	●	●	●	●	●	●
地域経営	8 地域協働の推進			●				
	9 地域づくりに関わる組織・団体に対する支援		●	●				
	10 情報発信・共有	●	●	●	●	●	●	●

8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 集積がもたらす	10 人や国の不平等を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくも減ら す	13 気候変動に 適応する	14 海の豊かさ を保ち	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリ シップで 目標を達成しよう
●		●	●					●	
		●							●
		●						●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		●						●	●
		●						●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 1 都市基盤

(施策) (1) 道路



【これまでの取組】

- ・生活環境や物流、渋滞解消などの道路に求められる様々な機能の中で、工業等の町の基幹産業の支援や都市基盤の構築に向けた道路や計画から長年休止していた6路線の整備に努めてきました。
- ・生活環境の利便性向上や安全・安心な暮らしを維持していくため、幹線道路の舗装補修や通学路・住宅団地内の道路側溝の整備に努めてきました。
- ・道路整備してから年数が経過している道路の舗装や施設の点検・調査等を行い、施設の長寿命化のための修繕に努めてきました。
- ・一般国道4号の拡幅のため、期成同盟会と連携して国要望を行ってきました。また、県道についても歩道の整備、適切な維持管理など要望を定期的に行ってきました。

【課題】

- ・計画から長年休止していた6路線のうち3路線の整備が完了し、残る3路線の早期整備完了が必要です。
- ・道路整備してから年数が経過している道路の舗装や施設の点検・調査等を行い、一定のルールのもと計画的な修繕を進めていくことが必要です。
- ・一般国道4号の渋滞解消を図るため、国に対し継続して事業早期完了を要望していく必要があります。
- ・早急な修繕が必要となる道路状況を速やかに把握する仕組みの検討が必要です。

【施策の方針】

- 運転手も歩行者も安全・安心して利用することができる道路の維持、整備
- 物流や交通アクセスなど町民や企業にとって利便性の高い道路の維持、整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
休止していた路線の工事完了件数	3 件 (R1)	6 件 (R7)
道路や歩道の整備の満足度 (満足、やや満足、普通の合計)	46.5% (R1)	58.1% (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全運転や道路交通法の遵守、交通ルールに基づいた利用が求められます。 ・狭い道を極力避け、遠回りでも広い道路を利用する心がけが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全運転や道路交通法の遵守、交通ルールに基づいた利用が求められます。 ・補修が必要な箇所を発見・情報提供し、町と連携した安全な道路管理への協力が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全・安心を第一に、道路の維持・補修を行う。 ・整備してから年数が経過している道路及び施設の計画的な長寿命化のための点検・調査・修繕を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
道路維持管理事業	町道の舗装、修繕など、安全で円滑な道路交通が確保できるよう管理する。
道路新設改良事業	休止していた路線を整備する。
橋梁長寿命化事業	老朽化した橋梁の長寿命化を図るため橋梁の修繕を行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町橋梁長寿命化修繕計画	平成 30（2018）年度～令和 4（2022）年度

(政策分野)	(基本目標)
I 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 1 都市基盤

(施策) (2) 公共交通



【これまでの取組】

- ・高齢者を中心とした交通弱者対策として、コミュニティバスである田園バスを運行し、運行時刻の固定化によるＪＲ東北本線や岩手県交通との接続向上や利便性の向上を進めてきました。
- ・ＪＲ東日本に対して、奥州市、一関市等と連携して、盛岡・一ノ関間の運行本数の増加を要望してきました。
- ・まちづくりと連携した当町に適した持続可能な公共交通体系を形成していくことを目指し、地域公共交通網形成計画を策定しました。

【課題】

- ・田園バスは利用者の減少傾向が続いており、福祉タクシーや有償運送事業などを含めた、地域公共交通のあり方を検討する必要があります。
- ・実証運行結果を基に、通学や通勤にも利用できる公共交通、田園バスとスクールバスの効果的な運行等へ見直しをする必要があります。
- ・ＪＲ六原駅の利用では、金ヶ崎駅と比べ電車と田園バスの接続が少ないため、利便性の向上が課題です。
- ・公共交通の利用実態に合わせ、コミュニティバスの運行とデマンド交通を交えた交通体系への切り替えを検討する必要があります。

【施策の方針】

- 地域内外のお出かけや交流に利用しやすい公共交通網を形成
- 町民が安心して暮らせるために必要とされる持続可能な公共交通サービスを提供
- 町民・交通事業者・行政が協力し合い、地域公共交通を共創

【施策に係る目標指標】



目標指標	現状値	目標値
田園バスの年間の利用者数	20,188 人 (R1)	22,000 人 (R7)
JR 金ケ崎駅の一日あたりの利用者数 (※)	584 人 (R1)	610 人 (R7)

(※) 六原駅は、利用者数が非公表のため、金ケ崎駅のみの利用者数とする。

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の乗車マナーを守り、環境負荷低減と維持のため、積極的な利用が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便向上に努め、安全な運行が求められます。 法改正に応じた柔軟な運送や他業種との連携等により、持続可能な経営が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> 各種交通機関の連携調整を行い、利便性の高い公共交通を提供する。 公共交通情報の積極的な発信により利便性を高めるとともに、地域公共交通を守る機運を醸成する。

【主な事業】

事業名	概 要
田園バス運行事業	町内 6 路線で運行する田園バスの運行経費に対して補助する。
地域公共交通網形成	各公共交通機関の連携を図り、持続的な公共交通体系を形成する。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
金ケ崎町地域公共交通網形成計画	令和 2 (2020) 年度～令和 8 (2026) 年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 1 都市基盤

(施策) (3) 公園・緑地



【これまでの取組】

- ・都市公園、農村公園や、宅地開発等に伴う公園・緑地の整備等を進め、自然とのふれあいや、交流、賑わいに繋がる場所としての公園整備を進めてきました。
- ・森山総合公園の整備など、健康で豊かな生活を過ごすことができる運動施設の整備を進めてきました。
- ・都市公園施設長寿命化計画を策定し、公園施設の計画的な改築、更新を進めてきました。

【課題】

- ・老朽化した遊具等の公園施設の更新及び樹木の伸長に伴う剪定については、計画的に進めていく必要があります。
- ・少子化や高齢化など、時代の変化に伴い公園に求められる役割も変化しており、住民ニーズに対応するため、小規模公園の廃止や拠点整備の検討が必要です。

【施策の方針】

- 安全・安心で快適に利用できる公園管理の実施
- 子育て世代が快適に利用できる公園施設の整備検討

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
公園内事故件数	0 件 (R1)	0 件 (R7)
公園や緑地整備の満足度 (満足、やや満足、普通の合計)	53.5% (R1)	62.8% (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミの持ち帰りや、遊具、施設の適正な使用が求められます。 ・地域の公園について、地域の環境美化の視点から、ごみ拾い等の日常の美化活動などが期待されます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・公園を活用したイベントの開催等、交流やにぎわいの創出が期待されます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設の計画的な改築・更新により、利用者の安全、安心を確保する。 ・公園施設管理に係るライフサイクルコスト（※）の低減を図る。

（※）ライフサイクルコスト：製品や構造物などの企画、設計に始まり、竣工、運用を経て、修繕、耐用年数の経過により解体処分するまでの全期間に要する費用。

【主な事業】

事業名	概 要
公園管理事業	公園の清掃、遊具等の安全点検・修繕・交換設置等を行う。
子育て支援公園整備検討事業	既存公園の機能の見直し等により、子育て世代が安心して利用できる公園整備を検討する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町公園施設長寿命化計画	平成 30（2018）年度～令和 9（2027）年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 1 都市基盤

(施策) (4) 住宅・宅地



【これまでの取組】

- ・旧土地開発公社による住宅地分譲や、民間宅地開発に対する支援や指導等により、優良な宅地を供給して定住化を進めてきました。
- ・住宅取得等における金利負担軽減補助金制度等により、定住促進を進めてきました。
- ・木造住宅の耐震化やリフォームの支援により、快適な住宅環境の整備を進めてきました。
- ・空家等の適正管理に関する条例を制定し、空き家の利活用・除却、所有者への適正管理の連絡等の対応を進めてきました。

【課題】

- ・都市計画で定める住居系用途地域における民間宅地開発を促進するため、宅地開発指導要綱に基づく協力及び民間宅地開発補助金等の誘導策が必要です。
- ・人口減少等による空き家の増加により、防災や防犯面での安全安心の確保が課題です。
- ・近隣市を含めた企業の動きに伴い、アパート等への転入者が増えていることから、今後定住につなげることが課題です。

【施策の方針】

- 快適な居住環境を備えた住居系用途地域における宅地供給・住宅取得の支援や指導
- 空き家の利活用及び適正管理のもと、管理不全空き家の抑制

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
木造住宅耐震化	70% (R1)	80% (R7)
住宅建設件数（町住宅建設資金金利負担軽減補助対象者のうち町内企業勤務者）	23 件 (R1)	30 件 (R7)
空き家の除却件数（町空き家除却補助金の交付を受けたもの）	4 件/年 (R1)	5 件/年 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・住んでいる地域に誇りを持ち、自らの住環境を整えることが求められます。
事業者等	・金ヶ崎町宅地開発指導要綱による良好な都市環境の整備が求められます。
行政	・町営住宅の適切な管理や宅地開発を誘導する施策を実施する。 ・空き家の適正な管理及び空き家の抑制に向けた意識醸成を図る。

【主な事業】

事業名	概 要
都市計画宅地開発指導	宅地開発指導要綱に基づき、良好な都市環境の整備を行う。
木造住宅耐震化事業	戸建て木造住宅の耐震診断を行うほか、耐震改修工事に対する補助を行う。
定住促進	町内への定住化を図るため、住宅取得に対する支援を行う。
空き家対策事業	空き家の利活用等に対して支援するほか、管理不全空き家の抑制に向けて意識醸成に取り組む。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
第3期金ヶ崎町耐震改修促進計画	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度
公営住宅長寿命化計画	令和3（2021）年度～令和12（2030）年度
金ヶ崎町空き家等対策計画	平成30（2018）年度～令和3（2021）年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 2 居住環境

(施策) (1) ごみ・リサイクル



【これまでの取組】

- ・環境保全推進員を中心とした管理や立会い指導、町環境監視指導員による巡回指導を行い、ごみの減量化とリサイクル可能な資源ごみの分別の徹底を図ってきました。
- ・地域におけるリサイクル学習会の実施や資源ごみの出し方のハンドブックの作成、幼稚園でのリサイクル教室の実施など、リサイクルの推進に努めてきました。
- ・小型家電回収ボックスを役場と各地区センターに設置し、有用な資源等を含む使用済小型電子機器等の再資源化の促進を図ってきました。

【課題】

- ・生活様式の多様化や世帯数の増加等の要因により家庭ごみの量が増加傾向にあることから、地域におけるリサイクル学習会の他に事業所等を通じた周知、学習会の開催など多面的な対策の検討が必要です。
- ・家庭の資源ごみについては、小売店などの店頭回収を利用する住民が増えたこともあり、行政回収量が減少しリサイクル率の伸び悩みに繋がっているものの、引き続き資源ごみ分別の意識啓発と分別ルール周知徹底が必要です。
- ・ごみの減量化とリサイクル推進及びごみ処理費用の負担の公平化を目的として、ごみ処理有料化について課題検討が必要です。
- ・不法投棄の事例が後を絶たないことから、引き続き町環境監視指導員による不法投棄監視パトロールの実施、地域における環境保全活動の意識啓発が必要です。

【施策の方針】

- ごみの減量化とリサイクルに対する住民意識を高めるため、ごみの分別やリサイクルについて学習できる環境の整備
- 不法投棄を予防する体制づくり

【施策に係る目標指標】



目標指標	現状値	目標値
一人1日当たりの家庭系ごみ排出量	388 g (R1)	374 g (R7)
不法投棄箇所数	29 箇所 (R1)	24 箇所 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭でのごみの減量化とリサイクルの推進が求められます。 ・地域での清掃活動や資源物集団回収などへの参加が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所排出ごみの減量化とリサイクルの推進が求められます。 ・従業員への環境教育の実施や地域における環境活動への積極的参加が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・住民・事業者等に対する意識啓発に取り組む。 ・ごみの減量化とリサイクルを推進する。

【主な事業】

事業名	概 要
資源リサイクル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・資源リサイクル分別収集、生ごみ収集等を実施する。 ・リサイクル教室、リサイクル学習会を実施する。
小型家電リサイクル回収事業	公共施設等で小型家電機器の回収を行うほか、宅配による回収を行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町田園環境基本計画	平成 30（2018）年度～令和 9（2027）年度
金ヶ崎町一般廃棄物処理基本計画	令和 3（2021）年度～令和 12（2030）年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 2 居住環境



(施策) (2) 雪対策

【これまでの取組】

- ・安全・安心な通学・通勤・通院等を行うことができる道路環境を維持するため、降雪量に応じた除排雪や除雪機械等の整備を行ってきました。
- ・雪による視界不良や吹雪等の対策として設置している防雪柵の管理を行うなど、安全な交通環境の確保に努めてきました。
- ・除雪作業を行う事業者の確保、運転士の確保に努め、除雪路線の維持に努めてきました。

【課題】

- ・近年の異常気象による大雪や町民ニーズが多様化していることから、適切な除雪体制を確保するための行政や事業者、地域との連携が必要です。
- ・高齢世帯の自宅前の除排雪や雪下ろしなどへの対応が必要です。
- ・産業構造の変化や人口減少に伴い、引き続き除雪作業を行う事業者の確保・運転士の確保が必要です。
- ・長年使用している除雪機械等の計画的な更新が必要です。

【施策の方針】

- 冬期間の安全安心な道路環境の維持
- 除雪体制を維持するための事業者の確保や運転士の育成

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
除雪委託業者の維持・確保	14 業者 (R2)	14 業者 (R7)
除雪対応の充実の満足度 (満足、やや満足、普通の合計)	45.6% (R1)	57.0% (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期間のより一層の安全運転と、自助・共助の精神により除排雪への理解・協力の心がけが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期間の安全運転の徹底や地域におけるボランティア活動の促進が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・町道の除排雪体制の維持・確保を行う。 ・地域における除排雪の仕組み構築の支援を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
除排雪対策事業	町道等の除排雪を行う。

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 2 居住環境

(施策) (3) 上下水道



【これまでの取組】

- ・水道施設は、高度経済成長期に多く整備され、管路及び施設の修繕、耐震等が必要な時期となっており、計画的に水道管の更新工事を実施してきました。
- ・下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業により、町内ほぼ全域で下水処理環境を整え、下水道未普及世帯への普及推進を図ってきました。

【課題】

- ・上下水道ともに普及率が高くなってきていますが、今後は整備区域内の未接続世帯の加入促進が課題です。
- ・管の工事に係る工事費用の高騰により、水道管更新工事が計画通りに進んでいないことから、その対策が必要です。
- ・既存老朽施設の更新と奥州金ヶ崎行政事務組合が行う水道用水供給事業から水道水を受水するための施設整備が必要です。
- ・人口減少に伴う使用水量の減少が見込まれており、安定経営に向けた対策が課題です。

【施策の方針】

- 快適な暮らしができる上下水道環境の整備
- 適正な維持管理と持続可能な上下水道経営による安定した水の供給

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
上水道の有収率 (※1)	83.0% (R1)	87.0% (R7)
下水道の有収率 (※2)	92.3% (R1)	94.0% (R7)
上水道配水管の老朽管の5年更新延長	—	5,200m (R7)

公共下水道マンホールポンプ 5 年更新箇所	—	8 箇所 (R7)
農業集落排水マンホールポンプ 5 年更新箇所	—	19 箇所 (R7)
浄化槽設置基数	211 基 (R1)	261 基 (R7)

(※1) 上水道の有収率：浄水場などから供給した水量に対する水道料金の対象となった水量の割合

(※2) 下水道の有収率：処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる汚水の割合

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道整備区域内における未接続世帯については、新規接続が求められます。 ・ 敷地内の水道設備の適正な維持管理及び利用が求められます。 ・ 敷地内の下水道設備の適正な維持管理及び利用が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道整備区域内の未接続世帯への推進活動が求められます。 ・ 施工基準に沿った上下水道接続工事の実施が求められます。 ・ 災害等による事故発生時における早期の復旧作業が期待されます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道整備区域内の未接続世帯への普及活動 ・ 上下水道施設更新による安全で安定した上下水道サービスの提供 ・ 持続的、安定的な管理・経営

【主な事業】

事業名	概 要
上下水道未接続世帯への普及事業	上下水道整備区域内の未接続世帯に対して、普及活動を行う。
水道施設更新事業	老朽化した水道施設、管路施設の更新及び耐震化整備を行う。
下水道施設更新事業	老朽化した管路等の長寿命化工事を実施する。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
金ヶ崎町水道事業基本構想	(作成中)
金ヶ崎町下水道事業中期経営計画	令和 2 (2020) 年度～令和 11 (2029) 年度

(政策分野)	(基本目標)
I 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 3 自然環境保全

(施策) (1) 自然環境



【これまでの取組】

- ・平成 11 年に田園環境保全の町を宣言し、町民や事業所、行政が一体となって環境保全に向けた取組を進めてきました。
- ・貴重な自然環境を次世代に残すため、平成 27 年に「生物多様性かねがさき地域戦略」を策定し、生物多様性の保全に向けた取組を進めてきました。
- ・自然環境保全・生物多様性への理解や保全の意識の浸透を図るため、生活環境フェア等で学びの機会の提供に取り組んできました。

【課題】

- ・当町の田園環境は、生物多様性の高い環境といわれていますが、農地の耕作放棄や水路・ため池の管理方法の変化などにより、生物多様性の低下や変質が今後懸念されます。また、地球温暖化など気候変動による生物多様性への影響も危惧されています。
- ・野焼きや不適切な土地管理等に関する近隣住民トラブル等が発生していることから、モラルの向上に向けた取組の継続が必要です。
- ・二酸化炭素の排出量（温室効果ガス）の増加による温暖化の影響があることから、抑制を図ることが課題です。

【施策の方針】

- 自然環境保全と生活産業基盤の調和がとれたまちづくり
- 限られた資源を効果的に循環させる持続可能なまちづくり
- 自然環境保全に係る意識の高揚

【施策に係る目標指標】



目標指標	現状値	目標値
二酸化炭素排出量（町事業）（※）	1,660,972.8 kg-CO ₂ (R1)	1,561,314.4 kg-CO ₂ (R7)
自然環境が豊かであると感じている人の割合	66.1% (R1)	72.0% (R7)

（※）二酸化炭素排出量（町事業）：町が所管している施設の電気・燃料の使用量や車両使用等を取りまとめ、二酸化炭素排出量の係数を乗じて出される数値。

【期待される取組と行政の役割】

住民	・生物多様性や自然環境保全の重要性及び現状を理解し、積極的に生物多様性や自然環境の保全と持続的な利用に取り組むことが期待されます。
事業者等	・生物多様性や自然環境保全の視点を取り入れた事業活動が求められます。
行政	・関係者相互の連携を図り、調和のとれた生物多様性と自然環境の保全を行う。 ・二酸化炭素排出量削減に向けた取組を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
生物多様性かねがさき地域戦略推進事業	・自然観察会等を通じて生物多様性の趣旨普及を行う。 ・希少生物生息地域の保全事業等を行う。
地球温暖化対策事業	「ちょうみんグリーンアクション」の普及や町施設の二酸化炭素排出量の管理を行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町田園環境基本計画	平成 30（2018）年度～令和 9（2027）年度
生物多様性かねがさき地域戦略	平成 27（2015）年度～令和 7（2025）年度
ちょうみんグリーンアクション	平成 28（2016）年度～令和 7（2025）年度
金ヶ崎町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	平成 31（2019）年度～令和 5（2023）年度

(政策分野)	(基本目標)
I 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 3 自然環境保全

(施策) (2) 公害対策



【これまでの取組】

- ・事業所等の業態、地域の実態等により、効果的な公害防止措置がなされるように町内事業所等と環境保全協定を締結し、各事業所等において定期的に水質、ばい煙等の調査を実施してきました。
- ・基準を超過した事業所に対しては、改善の指導を行ってきました。
- ・一般道路及び高速道路の騒音、河川等の水質状況の変化を把握するための定点観測を行い、公害の早期発見や水質保全に努めてきました。

【課題】

- ・事業所における水質調査において協定値を超える事例があることから、安定的な水質管理の指導が必要です。
- ・家庭においては、灯油の管理不十分による油流出事故等が発生しており、河川の汚濁につながることから、広報活動による周知事故防止に努める必要があります。

【施策の方針】

- 環境保全協定を遵守させ、公害を発生させない環境づくり
- 河川等の水質を保全するための監視及び指導

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
公害苦情発生件数	0 件 (R1)	0 件 (R7)
環境保全協定値遵守事業所	72.2% (R1)	100% (R7)



【期待される取組と行政の役割】

住民	・生活環境の保全のため、環境意識を高めることが求められます。
事業者等	・環境に配慮した事業活動が求められます。
行政	・環境監視体制・指導を強化する。

【主な事業】

事業名	概 要
公害監視事業	事業所や河川、最終処分場等の水質・悪臭調査、道路の騒音・振動調査を行う。
環境保全協定締結	新規立地事業所、畜産事業者との環境保全協定締結を促進する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町田園環境基本計画	平成 30（2018）年度～令和 9（2027）年度

(政策分野)	(基本目標)
I 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 3 自然環境保全

(施策) (3) 森林保全



【これまでの取組】

- ・金ヶ崎町森林整備計画及び森林経営計画に基づき、計画的に町有林、私有林の森林整備を進めてきました。
- ・松くい虫被害木の伐倒駆除については、県と連携した松くい虫被害木の早期発見と国・県の補助事業を活用しながら適期駆除に努めてきました。

【課題】

- ・森林整備が不十分な状況にあり、雨天時に災害が発生する恐れがあるため、所有者による適正な管理が求められます。
- ・安全確保のため、治山事業の対象箇所については、早期工事着手が求められます。
- ・令和元年度から配分された森林環境譲与税について、実情に即した有効な活用方法を検討する必要があります。

【施策の方針】

- 森林の適切な管理
- 森林病虫害の被害拡大防止
- 治山事業の推進と林道施設の適切な維持管理

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
松くい虫被害木伐倒駆除材積	36.56 m ³ (R1)	30 m ³ (R7)
適正に管理している林道の距離	23,656m (R1)	23,656m (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・ 所有森林の適正な管理が求められます。
事業者等	・ 森林資源の有効活用と民有林の適切な整備が求められます。
行政	・ 町有林の適正な管理等に努める。 ・ 治山事業を推進するとともに、林道施設の適正な維持管理を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
計画に基づいた適切な森林整備の実施	計画的に町有林、私有林の森林整備を実施する。
森林環境譲与税の活用	民有林の適切な管理と適期伐採、適地植林を進めるため、各所有者の意向調査を実施する。
林道施設の適正な維持管理	林道の適切な維持管理を行う。
治山事業の推進	県に対して治山事業の早期着工を要望する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町森林整備計画	平成 25（2013）年度～令和 4（2022）年度

(政策分野)	(基本目標)
I 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 3 自然環境保全

(施策) (4) 新エネルギー



【これまでの取組等】

- ・再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素の削減を図るため、小中学校など公共施設に太陽光発電システムを整備しました。
- ・地球温暖化対策として、自然エネルギーを活用した住宅用太陽光発電システムの導入に対して、平成 28 年度まで補助金を交付して促進を図ってきました。
- ・国では、令和 2 年 10 月、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050 カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。また、「水素基本戦略」「水素・燃料電池戦略ロードマップ」に基づき、水素社会の実現に向けた取組が着実に進められています。
- ・県では、「岩手県水素利活用構想」を策定し、県民計画の柱の一つとして「水素利活用推進プロジェクト」を掲げ、水素ステーション(※)等の研究など取組を進めています。
- ・町では、国、県、関連企業等と連携し、燃料電池車、水素ステーションによる水素利活用に向けた検討を始めています。
- ・一方で、メガソーラー等の一部の無秩序な開発による周辺環境の悪化を防止するため、関係課と連携し建設計画の事前把握を行い、事業者に対して環境保全に向けた対策や地域住民等への十分な理解促進をお願いしてきました。

【課題】

- ・脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電等で発生する余剰電力を無駄なく利活用する新たなシステムの構築など、広域的に連携し、各地域がそれぞれの役割を担うことによって県全体で再生可能エネルギーの比率を高める必要があります。
- ・当町の役割として、大規模工場、大量物流による二酸化炭素発生量は、近隣自治体と比較し相対的に多いことから、新エネルギーへの転換、特に水素利活用に係る施設整備の検討が必要です。
- ・併せて、新エネルギーの導入、転換に向けて、町民、事業者等の理解を深め、意識高揚を図ることが必要です。
- ・引き続き、メガソーラーなどの無秩序な開発による環境破壊の防止が課題です。

(※) 水素ステーション：燃料電池自動車（FCV）の燃料を補給するための水素供給設備

【施策の方針】

- 新エネルギーの利活用に係る新たな仕組みの構築に向けた取組への積極的参画
- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進
- 環境にやさしいエネルギーに関する理解促進

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
町内の水素ステーション数	0 か所 (R 1)	1 か所 (R 7)
電気自動車（EV）充電スタンド数	3 か所 (R 1)	4 か所 (R 7)
環境にやさしいエネルギーの推進に係る関係者との協議回数	0 回 (R 1)	4 回 (R 7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・環境にやさしいエネルギーに関する意識を高めることが求められます。
事業者等	・環境にやさしいエネルギーへの転換が求められます。 ・水素ステーションの整備及び協力が求められます。 ・再生可能エネルギーの導入に当たっては周辺環境の悪化を防止することが求められます。
行政	・公共施設等へ再生可能エネルギーを最大限導入する。 ・新エネルギーの利活用に係る広域的取組へ積極的に参画する。 ・環境にやさしいエネルギーに関する理解促進を図る。 ・カーボンニュートラルに向けた取組として、水素ステーションの整備、燃料電池自動車（FCV）の導入に対して支援する。

【主な事業】

事業名	概 要
水素の利活用推進事業	岩手県などと連携・協力し、水素の利活用を推進する。
環境にやさしいエネルギーに関する理解促進	環境にやさしいエネルギーに関して、講演会等を通じて町民等への理解促進を行う。
水素ステーション整備支援事業	水素ステーションの整備に対して支援する。

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 4 防災・生活安全

(施策) (1) 防災・減災・国土強靱化



【これまでの取組】

- ・住民の生命、財産を災害から守るため、金ヶ崎町地域防災計画に基づき、各種防災対策を講じてきました。
- ・自主防災組織リーダー等を対象に研修会を実施し、防災知識の普及啓発など地域防災力の向上に努めてきました。

【課題】

- ・自然災害が激甚化しており、毎年全国各地で犠牲者が発生していることから、「自分の命は自分で守る」という、住民に対する防災意識の啓発が重要となっています。
- ・すべての自治会で自主防災組織は組織されていますが、防災訓練など自主的に活動している組織がまだ少ないことから、さらなる活性化が必要となっています。
- ・大規模自然災害が発生しても、人命の保護が最大限図られ、地域社会・経済が迅速に再建・回復することが可能な「強さ」と「しなやかさ」を備えた安全・安心なまちの構築が課題です。

【施策の方針】

- 防災に対する意識啓発や避難行動に係る支援、防災情報の周知徹底
- 地域の防災に自発的に取り組めるよう、自主防災組織の組織体制の強化
- 自然災害発生時、人命の保護及び地域社会・経済の迅速な再建・回復できる体制・環境整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
災害による死者	0 人 (R1)	0 人 (R7)
自主防災組織が独自に行う防災訓練等防災活動の実施率	25.5% (R1)	100% (R7)



河道掘削工事延長	0m (R1)	1,000m (R7)
----------	------------	----------------

【期待される取組と行政の役割】

住民	・ 自主防災組織の組織体制の強化が求められます。
事業者等	・ 災害協定の締結による災害時の協力が期待されます。
行政	・ 地域防災計画に基づく防災対策の充実と強化を図る。 ・ 国土強靱化地域計画に基づき、人命の保護を第一に、地域コミュニティや地域経済の強靱化を推進する。

【主な事業】

事業名	概 要
自主防災組織研修会	自主防災組織向けの研修会を開催する。
地区防災計画の作成	自主防災組織による地区防災計画の作成を促進する。
防災訓練	総合防災訓練を実施するほか、地域で行う防災訓練に対して支援する。
河道掘削工事	河道に堆積した土砂等を掘削する工事を実施する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町地域防災計画	国・県改正に準じて更新
金ヶ崎町国民保護計画	国・県改正に準じて更新
金ヶ崎町国土強靱化地域計画	国・県改正に準じて更新

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 4 防災・生活安全

(施策) (2) 消防



【これまでの取組】

- ・奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部と金ヶ崎町消防団（4分団18部）による連携した火災対応及び火災予防活動を進めてきました。
- ・消防車両、消防屯所、消火栓などの消防施設の更新を進め、消防力の向上を図ってきました。

【課題】

- ・人口減少や勤務形態の多様化により、消防団員の減少や災害時に出動できる団員の減少が続いており、消防団員の確保が課題です。
- ・消防屯所及び消防ポンプ自動車等の消防施設について、常に最適な状態を維持するため、定期的な点検や計画的な更新が必要です。
- ・火災のみならず、地震、洪水、大雪といった様々な災害への消防団活動が求められており、各種災害に対応した救助用資機材の整備及び訓練の実施が必要に迫られています。

【施策の方針】

- 火災や洪水等の災害発生時における初動体制の強化
- 計画的な消防施設等の整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
消防団員の充足率（団員数）	87.00%（348人） (R1)	90.00%（360人） (R7)
出火率（出火件数）	8.96%（14件） (R1)	3.42%（5件） (R7)



※消防団員の定数は、400人以内（条例改正：令和元年9月13日現在）

※出火率とは、人口（各年1月1日現在）1万人当たりの出火件数の割合

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・火災を発生させないための基礎知識の習得が求められます。 ・地域の協力による消防団員の確保が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所における防火管理の徹底が求められます。 ・事業者等の消防団活動への理解と協力が求められます。 ・金ヶ崎町消防団協力事業者への登録が期待されます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・火災等の災害に備えた消防団による訓練を実施する。 ・消防車両、消防屯所及び資機材の計画的な更新を実施する。 ・消防水利を確保するための消火栓や防火水槽を整備する。

【主な事業】

事業名	概 要
消防団活動事業	消防訓練や火災予防活動を行うとともに、新規消防団員の加入促進を図る。
消防施設整備事業	消防屯所や消防車両の維持、整備を行う。
消防水利整備事業	老朽化した消火栓や防火水槽等の整備を行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町消防力整備計画	毎年度更新

(政策分野)	(基本目標)
Ⅰ 生活環境	快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち

(基本施策) 4 防災・生活安全

(施策) (3) 防犯・交通安全



【これまでの取組】

- ・各地区での鍵かけ広報活動、駅駐輪場での二重ロック推進活動、スーパー等での防犯啓発の街頭活動など防犯隊を中心に各種地域安全活動を実施しました。
その結果、令和元年の刑法犯認知件数の減少、無施錠被害率0%に改善しました。
- ・防犯灯の設置、維持管理を行い、地域安全環境の整備を図りました。
- ・交通安全環境の充実のため、各地区から要望のあったカーブミラーやイメージハンブ等の設置を行うとともに、国、県等へ交通安全施設整備等について、設置要望を行い道路環境の改善を図りました。
- ・関係機関と連携して、各種季節運動等での交通安全街頭活動において、ドライバーや歩行者等に交通安全の呼び掛けを行った結果、平成30年7月から令和2年7月まで2年間「交通死亡事故ゼロ」を達成することができました。

【課題】

- ・高齢者等の詐欺被害や窃盗などの犯罪の未然防止を図るため、引き続き、町内全域での防犯の広報活動や防犯灯設置を実施する必要があります。
- ・引き続き、交通安全環境の充実を図る必要があります。
- ・町内で発生する交通事故の約半数が高齢者の関係する事故であることから、高齢者に対する交通安全知識・安全運転意識の向上を目的とした活動の強化と合わせ、運転免許自主返納の推進が必要です。

【施策の方針】

- 防犯の広報活動や防犯灯の計画的な設置による犯罪の未然防止
- 交通安全施設等の効果的な整備の促進
- 高齢者の事故未然防止に重点を置いた啓発活動

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
無施錠被害率	0% (R1)	0% (R7)
交通死亡事故件数	0 件 (R1)	0 件 (R7)
高齢者の交通事故件数	18 件 (R1)	8 件 (R7)



【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・鍵かけの徹底や防犯対策などの自己防衛が求められます。 ・交通ルール of 厳守と交通マナーの向上が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・鍵かけの徹底、防犯対策などの自己防衛が求められます。 ・従業員への安全運転の徹底と交通安全運動への協力が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯意識向上のための活動及び防犯灯の設置を行う。 ・交通安全施設等の整備や交通安全思想の普及啓発を図る。

【主な事業】

事業名	概 要
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒、高齢者に対する交通安全教育を行う。 ・警察、交通安全協会と連携し、街頭指導等を行う。
交通安全設備整備・要望事業	交通事故多発箇所及び危険箇所への交通安全設備（信号、カーブミラー等）の設置及び警察等への要望を行う。
地域安全推進事業	防犯意識の向上のための街頭活動や広報活動を行う。
防犯灯設置事業	防犯灯の新規設置及び移設等を行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町防犯協会事業計画	毎年度策定
金ヶ崎町交通安全実施計画	毎年度策定

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 1 健康増進

(施策) (1) 母子保健



【これまでの取組】

- ・妊婦健康相談、乳幼児健診、予防接種等を実施し、母子の健康保持と子どもの健やかな成長を支援してきました。
- ・子育て世代包括支援センターの設置により、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築し、助産師及び保健師等による支援を実施してきました。

【課題】

- ・母子の健康保持と子どもの健やかな成長を支援するため、高い健診受診率を維持し、適切な支援を行うことが必要です。
- ・地域における子育て機能が低下しているため、子育てに不安を抱える母親等に対する支援を充実させることが課題です。
- ・感染症の発生や疾病予防のため予防接種を実施するとともに、乳幼児健診時における情報提供など、感染症予防についての周知に努めることが必要です。

【施策の方針】

- 妊娠、出産、乳幼児期を通じて母子の健康が確保できる健康診査、保健指導体制の整備
- 妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
乳幼児健診受診率		
乳児健診	100.0%	100.0%
1歳6か月児健診	100.0%	100.0%
3歳6か月児健診	99.2% (R1)	100.0% (R7)
妊娠届時における子育て世代包括支援センターの周知	—	100.0% (R7)

妊産婦支援計画（※）作成	—	100.0% (R7)
--------------	---	----------------

（※）妊産婦支援計画：妊娠届出時や転入時に、助産師・保健師が妊婦等と面談を行い作成する支援計画。

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、家庭が連携して子育て家庭を支援する心がけが求められます。
事業者等	<p>（保健医療事業者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を要する妊婦、乳幼児及び保護者については、関係機関等と連携を図りながら助言及び指導を実施することが求められます。 <p>（雇用主）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現など、ワーク・ライフ・バランスの取組が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健の充実を図るとともに育児不安の軽減を図るため、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を充実させる。

【主な事業】

事業名	概 要
妊婦及び乳幼児健康診査事業	妊婦及び乳幼児（乳児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児）の健康診査を実施する。
産前サポート・産後ケア事業	助産師等が妊婦を訪問し相談支援を行うとともに、希望する産婦を訪問し産後ケア及び指導を実施する。
子育て相談事業	子育て支援相談員を配置し、子育てに関する相談対応を行う。
予防接種事業	乳児全戸訪問及び乳幼児健診時に予防接種について情報提供し、対象年齢に至る時期には個別通知にて接種勧奨する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町子ども・子育て支援事業計画	令和2（2020）年度～令和6（2024）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 1 健康増進

(施策) (2) 健康づくり



【これまでの取組】

- ・ 幼少期から高齢期まで適切な生活習慣定着を図るため、食育講座等による食生活改善や歩くことを推奨する健幸ポイント事業など各種事業を展開してきました。
- ・ 特定健康診査の結果に基づき、家庭訪問等により医療機関受診勧奨を実施してきた結果、医療機関未受診率は減少しています。
- ・ がん検診等は受診しやすい体制整備や受診勧奨により、検診受診率は維持向上が図られています。

【課題】

- ・ 心疾患、脳血管疾患及び糖尿病などの生活習慣病予防のため、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の他、危険因子である高血圧や高血糖を改善することが課題です。
- ・ がんは町民の死因第1位であることから、更なる早期発見、早期治療の推進が必要です。
- ・ 健康無関心層の町民に対する健康意識向上が課題です。

【施策の方針】

- 生活習慣の改善を図るための普及啓発及び取組促進
- 生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進
- 民間活力と連携した健康事業の展開

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
日常生活動作が自立している期間の平均（＝「平均自立期間」）(※)	男性 79.5 年 (77.4～81.7 年) 女性 82.7 年 (80.8～84.6 歳年 (R1)	男性 81.8 年 女性 84.7 年 (R7)

健幸ポイント事業への参加者	161 人 (R1)	1,220 人 (R7)
---------------	---------------	-----------------

(※) 平均自立期間：国等では健康寿命を使用するが、健康寿命の算出には一定程度の人口規模が必要であり、小規模市町村の場合、算出結果の信頼性は非常に低くなるため、平均自立期間を指標とする。本指標は、国保データベース（KDB）システムから抽出。なお、平均自立期間を1つの値で示すと誤差が大きいため、95%信頼区間を併記している。

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ バランスのとれた食事や適度な運動等の実践により、がんや生活習慣病の予防が求められます。 ・ 地域で声を掛け合い、健康増進の意識向上を図ることが求められます。 ・ 毎年、必要な検（健）診を受けることが求められます。
事業者等（関係機関・団体等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好な食生活、適度な運動、受動喫煙防止の徹底、適正飲酒等の生活習慣の重要性の普及啓発を図ることが求められます。 ・ 年間を通じて運動を実践及び継続しやすい環境を整備することが求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食育、健康講座及び健康相談等を通じ生活習慣改善を支援する。 ・ がんや生活習慣病の正しい知識や検（健）診受診の重要性に関する普及啓発を図る。 ・ 疾病の早期発見・早期治療を促進するため、要精密検査者及び要治療者に対する受診勧奨を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
特定健康診査・特定保健指導	特定健康診査の受診・再受診勧奨、追加実施等を行うほか、特定保健指導を行う。
がん検診	胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん検診を実施するほか、精密検査の受診勧奨を行う。
遠隔自治体と連携したヘルスケアプロジェクト事業	遠隔自治体、大学、民間企業等と連携した健幸ポイント事業等を実施する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町健幸増進計画（第2次）	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度
第2期データヘルス計画	平成30（2018）年度～令和5（2023）年度
第3期金ケ崎町特定健康診査等実施計画	平成30（2018）年度～令和5（2023）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 1 健康増進

(施策) (3) こころの健康



【これまでの取組】

- ・ストレスの対処法等こころの健康づくりについて知識の普及及び相談窓口の周知に努めてきました。
 - ・悩みや生活上の困難を抱える人に気づき、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門家につなぐゲートキーパー（※1）の養成を図ってきました。
 - ・自殺対策を推進するため、医療、保健、生活、教育、労働等に関する相談機関等、様々な関係機関とのネットワークづくりに取り組みました。
- （※1）ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと

【課題】

- ・最近 10 年間（平成 19 年から 28 年）の平均自殺死亡率（人口 10 万対）は、30.9 となっており、国や県と比較して高い状況にあります。
- ・50 歳代及び 60 歳代の働き盛り男性の自殺が多く、企業等と連携したメンタルヘルス対策の強化が求められます。
- ・悩みやストレスを感じている人などの異変に気づき適切に行動することができるよう、必要な基礎的知識の普及を図ることが必要です。

【施策の方針】

- こころの健康やストレス対処法の普及啓発
- 自殺対策を支える人材の育成

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
ゲートキーパー養成人数	1,210 人 (R1)	1,700 人 (R7)
自殺死亡率（※2）（過去 10 年間平均）	30.9 (H28)	15.0 (R5)

（※2）自殺死亡率：人口 10 万人当たりの自殺者数



【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な人の悩みに気づき、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門家につなぎ、見守ることができることが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパー養成に対する協力が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康やストレス対処法等に関する知識の普及を図る。 ・ゲートキーパー養成講座を開催する。

【主な事業】

事業名	概 要
ゲートキーパー養成事業	住民及び企業と連携したゲートキーパー養成講座を開催する。
こころの相談事業	心身の悩みを抱える人及びその家族が相談できる体制を整備し、相談窓口の周知徹底を図る。
普及啓発事業	こころの病気やストレス対処法についての正しい知識の普及啓発を図る。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町健幸増進計画（第2次）	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度
金ケ崎町自殺対策計画	平成31（2019）年度～令和5（2023）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 2 地域医療

(施策) (1) 地域医療



【これまでの取組】

- ・診療所が地域医療の中核としての機能を発揮し、地域の医療ニーズに対応するため、経営の効率化を図り、かかりつけ医として持続可能な診療所の経営に取り組んできました。
- ・通院が困難になった方を対象に、在宅でも医療が受けられるように訪問診療を実施してきました。また、訪問看護ステーションと連携し在宅での看取りに努めました。
- ・早朝診療及び土曜診療、常勤医師による内科、外科、泌尿器科、肛門外科、歯科に加え、応援医師による婦人科、神経内科の診療、さらには、眼科、整形外科、循環器内科も開設するなど、利便性の向上に努めてきました。
- ・救急医療や高度医療を担う岩手県立胆沢病院、江刺病院等医師レベルでの学習会や意見交換、臨床研修医の受け入れ、また、奥州市総合水沢病院へ医師の診療応援を積極的に行い地域医療の連携強化を進めてきました。
- ・医療セミナーや出前講座、保健福祉センターだより等を通じて予防医療に努めました。

【課題】

- ・患者を総合的に診療し、高度な医療や入院が必要な患者を近隣の病院にスムーズに紹介し入院できる環境が求められています。
- ・医師をはじめとする医療従事者の確保に取り組むとともに、かかりつけ医を中心とする各医療機関との連携が必要です。
- ・高齢化社会に伴い在宅医療へのニーズが高まる中、医科のみならず、歯科、訪問看護ステーションとも連携し、一層の在宅医療の推進が必要です。
- ・病気の重症化や再発などの病状の悪化予防、健康な人が病気にならないよう健康を維持・増進するための取組が課題です。
- ・医療機器の計画的な更新と診療施設の適切な維持管理が必要です。

【施策の方針】

- かかりつけ医を中心とする医療機関の連携と在宅医療の推進
- 病気を予防しようという一人ひとりの意識の醸成
- 迅速で的確な医療の提供

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
主治医・かかりつけ医があると答えた町民の割合	72.9% (R1)	78.2% (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療を支えている診療所及び歯科診療所医師のかかりつけ医としての活用が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> 疾病の早期発見のための健康診断や予防接種等を実施し、健康な生活を送ることができるようにするための取り組みが求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> 町民がいきいきと健やかに過ごせるよう診療所の機能を維持し安定した医療を提供する。 町内医師の意見をもらいながら関係機関との連携を深める。

【主な事業】

事業名	概 要
訪問診療の実施	医科、歯科、訪問看護ステーションによる訪問診療を実施する。
近隣医療機関との連携強化	応援医師による診療、他の医療機関への診療応援、研修医受入による連携強化を図る。
計画的な医療機器の更新と診療施設の適切な維持管理	計画的に医療機器を更新するとともに、診療施設の適切な維持管理を実施する。
予防医療の推進	医療セミナー、出前講座を開催するほか、保健福祉センターだよりを発行して普及啓発を図る。

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 3 地域福祉

(施策) (1) 福祉を支える人づくり・環境づくり



【これまでの取組】

- ・ ひきこもりや高齢者のみの世帯、認知症の方など、支援を必要とする人を把握、支援するため、近隣住民、自治会からの情報収集や民生委員・児童委員、地域見守りネットワーク協力事業者等による見守りを実施してきました。
- ・ 地域見守りネットワーク協力事業者の登録等、体制整備を進めてきました。

【課題】

- ・ 住民が抱える生活課題は、複雑・多様化し、地域とのつながりの希薄化による世帯の孤立化をはじめ、医療、介護、障がい、生活困窮及び子育てなど、複合的な問題を抱える世帯も増加傾向にあります。
- ・ 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、買い物やごみ捨てなどの軽度の生活援助の需要が高まっており、様々な生活上の困りごとへの支援が必要です。
- ・ 地域とのつながりの希薄化による世帯の孤立化をはじめ、ひきこもりや高齢者のみの世帯、認知症の方など、支援を必要とする人の見守りや支援が必要です。
- ・ 災害時における要援護者の避難を支援する体制を整備することが必要です。

【施策の方針】

- 地域福祉を担う人材の育成及び意識の醸成
- 住民参画と住民主体による生活支援の仕組みづくり
- ボランティア・NPO活動の支援及び関係団体の活動強化

【施策に係る目標指標】



目標指標	現状値	目標値
ボランティア登録者数	21 人 20 団体 (R1)	31 人 30 団体 (R7)
避難行動要支援対象者のうち自治会等への情報提供に同意した人の割合 (※)	16.7% (R1)	50.0% (R7)

(※) 避難行動要支援対象者 (R1. 10. 1 現在) 2,504 人のうち同意者 419 人。

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や地域貢献活動へ積極的に参加し、お互いに思いやり協力し合うことが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種機関との連携を図り、地域における生活課題や福祉ニーズの掘り起こしを行いながら要支援者の把握に努めることが求められます。 ・金ケ崎町地域見守りネットワーク事業等への協力が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体による地域支援活動等への支援を行う。 ・自治会、老人クラブ、民生委員・児童委員や社会福祉協議会等関係団体の連携体制を整備する。 ・福祉センター建設への支援等、社会福祉協議会が目的を達成するための支援を行う。 ・災害発生時に、迅速かつ的確な対応が行える避難支援体制を整備する。

【主な事業】

事業名	概 要
災害時対策	災害発生時に、要援護者が迅速かつ適切な支援を受けられるような体制づくりを促進する。
社会福祉協議会活動支援	金ケ崎町社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を図る活動等に対して支援する。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
第3期金ケ崎町地域福祉計画	令和3(2021)年度～令和7(2025)年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 3 地域福祉

(施策) (2) 福祉サービス提供の仕組みづくり



【これまでの取組】

- ・住民が抱える生活課題等に対しては、地域包括支援センターや障がい者相談支援事業所等の個々の相談対応や連携によって対応してきました。

【課題】

- ・住民からの相談は多岐にわたり、近年は高齢、障がい、子育て、健康問題、社会的孤立などの課題が複合的に絡み合っているケースが多くなっていることから、関係機関等が連携した体制整備が課題です。
- ・判断能力が不十分で身寄りがない高齢者や認知症高齢者などが増加し、また、知的・精神障がい者の個々のケースが多様化していることから、不利益を被ることがないよう擁護する必要があります。

【施策の方針】

- 地域、関係機関のネットワークづくり
- 地域福祉活動の推進
- 福祉サービス利用の支援

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
地域に頼れる人がいると答えた町民の割合	56.0% (R1)	61.0% (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・困りごとや心配ごとがあるときは、早めに周囲の人に相談することが求められます。 ・外出の機会を増やし、人や地域とのつながりを持ち続けることが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な問題を抱えた人を見過ごすことなく、個々の生活を総合的に支援していくための各種機関との連携を図り、地域における生活課題や福祉ニーズの掘り起こしを行いながら要支援者を把握することが求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター等における各種相談や民生委員・児童委員による相談支援活動など、相談支援体制の充実を図る。 ・成年後見制度を推進するための中核機関を整備する。 ・ボランティア活動やネットワークづくりに対する支援を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
福祉員（民生委員・児童委員）活動	福祉員（民生委員・児童委員）の資質向上を図るため、研修会を開催する。
権利擁護等推進	判断能力が十分でない方が必要なサービスを利用して自立した生活が送れるよう、権利擁護事業や成年後見制度の普及と利用促進を図る。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
第3期金ケ崎町地域福祉計画	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 4 児童福祉

(施策) (1) 子育て支援



【これまでの取組】

- ・子育てに優しいまちを目指し、在宅子育て応援金の給付、保育園保育料の金額見直し、ファミリー・サポート・センター事業の継続、子育て支援活動に対する助成等、子育て支援サービスの充実に努めてきました。
- ・子育て支援センターの充実、小規模保育所の新設に係る助成等、保育施設の充実に努めてきました。
- ・子育て世代の経済的負担軽減を図るため、福祉医療費給付事業の対象者を高校生まで拡大するとともに、医療費(保険内診療)の一部負担金の無料化を実施しました。
- ・子どもたちの健康増進を図り、安心して必要な医療を受けさせることができるよう、現物給付の対象者を中学生まで拡大しました。

【課題】

- ・増加する0歳から2歳児の保育需要に対し、地域の実情を踏まえながら施設・サービス連携の下で対応するなど、子どもが健やかに育つ環境をさらに充実させることが必要です。
- ・子どもとその家庭等を対象とした総合的な相談対応・支援等を行う体制(子ども家庭総合支援拠点)の整備が課題です。
- ・子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないように、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子育て家庭に対する各種助成制度等について周知し、利用の円滑化を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る事業の充実が必要です。
- ・子育てにおける精神的・経済的な負担をより軽減し、子どもを育てやすい環境を整えることが課題です。

【施策の方針】

- 子育てにおける精神的、経済的負担の軽減に向けた施策の推進
- 子どもの見守りや子育て相談、緊急時に子どもを預けることができる地域における関係性の構築

【施策に係る目標指標】



目標指標	現状値	目標値
待機児童数	3 人 (R1)	0 人 (R7)
ファミリー・サポート・センター登録 人数（提供会員、依頼会員の総数）	130 人 (R1)	140 人 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子育て支援や見守りを行うための知識の習得と実践が求められます。 ・医療機関の適正な受診や健康保険の変更等必要な届出を行っていただくことが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の受け入れ体制の整備が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園における待機児童を解消する。 ・経済的負担の軽減など、子育てしやすい環境の充実に向けた施策を推進する。 ・総合的な相談対応・支援を行う体制を整備するとともに、子育てに係る情報を発信する。

【主な事業】

事業名	概 要
保育所委託事業	保護者の就労等により保育が必要な乳幼児に対し、認可保育所等での保育を実施する。
子育て支援センター事業	子育て中の親子の交流や子育て家庭に対する育児相談、子育て講座により子育ての楽しさを提供する。
ファミリー・サポート・センター事業	子育てを応援できる人と応援してほしい人が会員登録し、会員相互でサポート活動を行う。
子ども家庭総合支援拠点事業、子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭支援や要支援児童への支援のほか、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を実施。
在宅子育て応援金給付事業	多様な保育環境を目的として、日中家庭で子育てする保護者に対して応援金を給付する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町子ども・子育て支援事業計画	令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	健やかで安らぎのあるまち

(基本施策) 4 児童福祉

(施策) (2) 放課後児童



【これまでの取組】

- ・子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう「放課後児童健全育成事業」を支援してきました。
- ・町は、各学校単位で対象児童の増加等に対応し、学童保育の施設や機能を整備するとともに、町社会福祉協議会に対し、運営補助金を交付することで、円滑な運営を支援してきました。

【課題】

- ・対象児童が増加してきていることから、安全・安心を確保するため、学童保育所の設備整備が課題です。

【施策の方針】

- 学童保育所の利用を希望する児童が全員利用できる環境整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
学童保育所待機児童数	0 人 (R1)	0 人 (R7)



【期待される取組と行政の役割】

事業者等	・子育て世代の定時退社等、子育て支援の促進が求められます。
行政	・学童保育所の環境を整備する。

【主な事業】

事業名	概 要
放課後児童健全育成事業	放課後、保護者が就労等により、一人で過ごさなければならない小学生児童に適切な遊びや生活の場を提供する。
学童保育所整備事業	学童保育所の環境を整備する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町子ども・子育て支援事業計画	令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 4 児童福祉

(施策) (3) 児童虐待防止



【これまでの取組】

- ・核家族化が進み、育児に関する知識、経験が乏しく、周囲に協力者がいないことから、孤独な子育てをしている母親・父親に対して保健師等の家庭訪問による産婦や乳児の健康・発達状態の確認及び悩みの相談を行ってきました。
- ・町要保護児童対策地域協議会では、見守りが必要な子どもに対しての家庭訪問、関係機関との情報交換、支援についての検討を行い、児童虐待防止・解決に努めてきました。
- ・子育て講座を開催し、子どもの成長と発達段階に応じた関わり方等を学ぶ機会を設けてきました。

【課題】

- ・児童家庭相談の件数の増加に伴い、相談内容も多様化していることから、様々な部署との連携が必要であり、子どもとその家庭等を対象とした総合的な相談対応・支援等を行う体制（子ども家庭総合支援拠点）の整備が課題です。
- ・核家族化の進行に伴い、子育てで孤立する機会が増えていることから、子育て支援センターなどにおける相談機能を充実させるとともに、子育ての仲間づくりができる場の確保や利用しやすい環境整備が課題です。

【施策の方針】

- 子育てに悩んだ時、家族や近所、友人等に気軽に相談できる環境づくり
- 関係機関の連携により保護者が相談しやすい環境整備や発生時に迅速に対応できる環境整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
虐待通告後 48 時間以内の対応による 児童の安全確認	100% (R1)	100% (R7)
子ども家庭総合支援拠点の設置	—	実施 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での子ども見守り活動等の取組や虐待と思われる子どもを発見した際の通告が求められます。
関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 速やかな情報共有・対応が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て講座の開催及び悩みの相談、子育てに関する情報提供、児童相談所等の関係機関との連携強化を図る。 ・ 児童虐待発生時に関係機関と連携し、迅速に対応する。

【主な事業】

事業名	概 要
要保護児童対策事業	要保護児童対策地域協議会において、関係機関と情報共有し、解決に向けた取組を行う。
児童虐待防止研修事業	児童虐待予防のための研修会や児童虐待早期発見のための研修会を開催する。
子育て支援センター事業	子育て中の親子の交流や子育て家庭に対する育児相談、子育て講座により子育ての楽しさを提供する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町子ども・子育て支援事業計画	令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 5 障がい者(児)福祉

(施策)(1) 生活支援



【これまでの取組】

- ・町では、障がい者(児)個々に適した生活を実現するため、様々なサービスを適切に利用できるよう支援に努めてきました。
- ・町地域自立支援協議会を中心に、障がいに対する理解促進等に努めてきました。
- ・施設等の見学会を実施し、当事者や親族に対し、グループホーム(※1)等の生活拠点の周知に努めてきました。

【課題】

- ・障がい者(児)が地域に戻り、生活するための支援体制の構築及び整備が課題です。

【施策の方針】

■障がい者(児)の住み慣れた地域における生活支援の充実と環境整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
地域生活支援拠点等(※2)設置数	0 か所 (R1)	1 か所 (R7)

(※1) グループホーム：障がいのある人が共同生活を行う小規模の住居をいう。グループホームで暮らす人に日常生活上の介護や支援を提供します。

(※2) 地域生活拠点等：障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受入・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）をもつ場所や体制をいう。

【期待される取組と行政の役割】

住民	・障がいに対する正しい知識や情報を習得し、理解を深め、障がい者（児）が地域で安心して暮らせるよう努めることが求められます。
事業者等	・障がい者（児）の雇用の確保、サービスの充実を図り、生活の安心と充実のための支援及び人材の確保が求められます。
行政	・関係機関と連携を図り、生活に支援を必要とする障がい者（児）に対し、必要な時に必要なサービスを提供できる体制を強化し、生活の支援を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
障害者地域生活支援事業	事業所に委託し、相談体制の充実を図るほか、障がい者等及びその家族の地域生活を支援する。
障害者自立支援給付事業	障がい者の自立支援を目的として、障がい福祉サービス等及び補装具費を給付する。
障がい者基幹相談支援センター事業	障がい者に関する相談を総合的に行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
第6期金ケ崎町障がい福祉計画・第2期金ケ崎町障がい児福祉計画	令和3（2021）年度～令和5（2023）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 5 障がい者(児)福祉

(施策)(2) 社会参加支援



【これまでの取組】

- ・障がい者(児)の住まいや就労の場の確保、地域生活の支援を目的としたサービスの適切な提供などを通じ、社会参加を促進してきました。
- ・障がい児を対象とした放課後等デイサービスなどの福祉サービスの適切な提供に努めてきました。
- ・障がいのある方に対して交流会等を開催している団体へ補助金を出し、関係機関と協力し、障がいのある方への社会参加の場の提供の支援に努めてきました。

【課題】

- ・障がい福祉サービスを利用し、社会に触れる機会を提供するため、障がい者(児)へのモニタリング(※1)等の支援体制の強化及び福祉サービス実施に対する体制強化が課題です。
- ・障がい児に対する適切な支援を実施するため、関係機関との連携構築が課題です。
- ・障がい者(児)の社会参加の機会の場の更なる提供に努めるため、町民に対する障がいへの理解促進と普及啓発が必要です。

【施策の方針】

■障がい者(児)の社会参加のための継続的な支援体制の充実

(※1)モニタリング：定期的に実施する障がい者(児)と相談員の面談をいう。

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
障がい福祉サービスから一般就労への移行者数（年間）	1 人 (R1)	2 人 (R7)
保育所等訪問支援(※2)事業所の設置 か所数	0 か所 (R1)	1 か所 (R7)

(※2)保育所等訪問支援：保育所等に通う障がいのある児童に対して、通い先の保育所等を訪問し、障がいのある児童及び保育所等のスタッフに対し、集団生活に適応するための専門的な支援や支援方法等の指導等を行う事業をいう。

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者（児）とその家族が、地域の活動等に積極的に参加できるよう、声かけや見守りを行うことが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービスの充実を図り、社会参加への意欲と継続的な社会参加の支援が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービスの継続的な利用に向けた支援体制を強化する。 関係機関と連携を図り、障がい者（児）の社会参加への支援を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
保育所等訪問支援・就労移行支援・就労継続支援	児童福祉法や障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の集団生活への適応のための支援や就労を支援する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
第6期金ケ崎町障がい福祉計画・第2期金ケ崎町障がい児福祉計画	令和3（2021）年度～令和5（2023）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 6 高齢者福祉

(施策) (1) 高齢者の社会参加支援



【これまでの取組】

- ・地域の老人クラブの活性化やシルバー人材センターの充実を図るため、補助金を交付するなど社会活動に参加する高齢者を支援してきました。
- ・高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう生きがい交流センターの活動を支援してきました。

【課題】

- ・老人クラブの会員数・登録団体数は減少しており、高齢者の価値観・活動ニーズの多様化を踏まえた、活動内容の見直しが必要です。
- ・会員数と受託件数が増加しているシルバー人材センターについて、高齢者に更に多くの就労機会を提供するため、運営体制の強化が必要です。

【施策の方針】

- 高齢者がいきいきと健やかに暮らすための環境整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
老人クラブの団体数	29 団体 (R1)	29 団体 (R7)
シルバー人材センターの受託件数	868 件 (R1)	1,079 件 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の一人ひとりが社会的役割を持つことで、日常生活の中での活動低下を防ぎ、健康でいきいきとした生活を送れるような心がけが求められています。
事業者等	(老人クラブ) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の価値観・活動ニーズの多様化を踏まえた、活動内容の見直しが必要です。 (シルバー人材センター) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に更に多くの就労機会を提供するため、運営体制の強化が必要です。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブへの相談支援とシルバー人材センターへの運営支援の強化を推進します。

【主な事業】

事業名	概 要
老人クラブ育成事業	高齢者が健康づくりと生きがいのための社会活動ができるよう支援する。
シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センターの事業運営に対し経費の一部を支援する。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
金ケ崎町高齢者福祉計画・第8期金ケ崎町介護保険事業計画	令和3(2021)年度～令和5(2023)年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 6 高齢者福祉



(施策) (2) 介護予防

【これまでの取組】

- ・平成28年から介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み、町独自の緩和型通所介護サービス、緩和型訪問介護サービス及び短期集中型通所サービスを実施してきました。
- ・町の一般介護予防事業では、町内の健康増進施設やNPO法人との連携を図りながら、健脚講座や貯筋講座など多種多様なメニューの介護予防事業を実施してきました。
- ・健康講座、保健指導を通じて、生活習慣病やロコモティブシンドローム（※1）などの予防に取り組んできました。
- ・これらの取組により、高齢化が進む中においても第7期介護保険事業計画においては、岩手県内で唯一の介護保険料の引き下げを実現しました。

（※1）ロコモティブシンドローム：運動器の障害のために移動機能の低下をきたした状態

【課題】

- ・今後ますます高齢化が進む中で、介護保険料や家族介護の負担軽減ができるように、介護保険法の趣旨に則り、高齢者が自ら意識して介護予防や健康の保持増進に努める全町的な共通認識の定着が課題です。
- ・移動手段のない高齢者が、安心して保健事業や介護予防教室に通えるように、移動支援の施策の充実及び地域の移動支援ボランティアの養成が必要です。

【施策の方針】

- 高齢者が楽しみながら継続的に参加できる介護予防事業の実施及び体制づくり
- 全町的な介護予防意識定着

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
要介護認定率	16.2% (R1)	16.5% (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル（※2）予防やロコモティブシンドローム予防等の介護予防知識を身に付け、自助努力によりできるだけ元気な状態を維持することが求められます。 ・介護予防や健康の保持増進活動に周りの高齢者を誘い込む地域のリーダー的な高齢者になることが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進み、地域の担い手が不足している地域を補う存在として、事業者等の移動支援ボランティアへの参加が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法の趣旨に基づき、お世話型の介護ではなく、自立支援型の介護の徹底を図るため、介護サービス事業所の自立支援型ケアマネジメント能力向上に対して支援する。 ・高齢者が健康講座や介護予防事業に参加しやすい環境づくりを推進する。

（※2）フレイル：加齢とともに心と体の働きが弱くなってきた状態

【主な事業】

事業名	概 要
介護予防・生活支援サービス事業	自立生活や社会参加の促進に向けて日常生活支援を行うほか、身体機能や生活機能の改善に向けて体操教室や栄養改善等のプログラムを提供する。
一般介護予防事業	介護予防講座や運動器機能向上事業等を実施するほか、住民主体の通いの場を充実させるため地域活動組織の育成、支援を行う。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	保健師等の医療専門職による高齢者への個別指導や通いの場での指導など、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町高齢者福祉計画・第8期金ケ崎町介護保険事業計画	令和3（2021）年度～令和5（2023）年度
金ケ崎町健幸増進計画（第2次）	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 6 高齢者福祉

(施策) (3) 地域包括ケアシステムの強化



【これまでの取組】

- ・地域包括支援センターに、高齢者数に応じた保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種を適正に配置し、専門知識に裏付けされた親身な相談対応を実施してきました。
- ・岩手県や医療機関などの関係機関と連携した在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の共通認識と問題解決のための施策を展開してきました。
- ・町単独補助制度を創設し、町内介護サービス事業所の介護人材確保を支援してきました。

【課題】

- ・一人暮らしの高齢者が、住み慣れた場所で生活し続けることができるように、生活支援サービスのさらなる充実が求められています。
- ・高齢化率の増加が続くことから、引き続き介護人材確保が大きな課題です。

【施策の方針】

- 一人暮らしの高齢者が、医療・介護へのアプローチだけではなく、日々の食事を確保できるような事業所等と連携した生活支援の新たな仕組みづくり
- 町内介護サービス事業所に対する人材確保支援の継続・拡充

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
生活支援サポーター数	53 人 (R1)	100 人 (R7)
民間事業者による配食サービス参画	1 事業者 (R1)	2 事業者 (R7)
介護職員就職支援助成金の交付人数 (累計)	24 人 (R1)	84 人 (R7)



【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中で、高齢者が住み慣れた地域で生涯を送れるように、元気な高齢者がボランティア人材として活躍されることが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員等に生活支援サポーター養成講座の受講を促し、地域のボランティア人材の拡充に協力することが求められます。 ・配食サービスの担い手として活躍が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者数に応じた専門職数を常に確保し、個別ケースに親身に応じられる体制を維持する。 ・生活支援サポーター養成講座を継続実施し、ボランティア人材を確保する。 ・これまでの就職支援を拡充し、非正規職員の正職員化に取り組む介護サービス事業所を支援する。

【主な事業】

事業名	概 要
包括的支援事業・任意事業（総合相談、権利擁護、在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、その他任意事業）	配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組みを一体的に推進する。
介護人材確保対策事業	新たに介護職員として採用された方に対する支援を行うほか、介護支援専門員の資格取得に対して支援する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町高齢者福祉計画・第8期金ケ崎町介護保険事業計画	令和3（2021）年度～令和5（2023）年度

(政策分野)	(基本目標)
II 健康福祉	いきいきと健やかに暮らせるまち

(基本施策) 6 高齢者福祉

(施策) (4) 認知症対策



【これまでの取組】

- ・ 認知症初期集中支援チームを設置し、医師をはじめとする専門職による個別支援を展開してきました。
- ・ 認知症地域支援推進員を配置して、認知症になっても住み慣れた環境で暮らし続けることができるように、認知症の方やその家族等のサポートに努めてきました。
- ・ 認知症キャラバンメイトや認知症サポーターの養成に努め、地域における認知症高齢者への対応知識向上に努めてきました。
- ・ 関係機関と連携した高齢者の通いの場の創出に努めてきました。

【課題】

- ・ 全国的な認知症高齢者人口の増加が予想されるため、認知症へのさらなる理解促進や早期発見のための仕組みづくりが必要です。
- ・ 閉じこもりによる認知機能低下を防ぐため、地域ごとの通いの場の充実が課題です。

【施策の方針】

- 認知症の早期発見のための仕組みの確立
- 認知症に対する理解促進と地域での見守り体制の構築

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
認知症サポーター養成講座受講者数	2,569 人 (R1)	3,506 人 (R7)
オレンジカフェ実施か所数	11 か所 (R1)	33 か所 (R7)



【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者の徘徊を地域で見守る体制が求められます。 ・ 認知症サポーター養成講座等への積極的な参加等、認知症に対する理解促進が求められます。 ・ 閉じこもりによる認知機能低下を防ぐために、地域における積極的な通いの場の運営が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の中での認知症高齢者に対する見守り・支援体制を構築するため、地域見守りネットワークや認知症サポーター養成講座等への積極的な取組が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者を介護する家族が孤立しないように、医師をはじめとする専門職による支援を継続する。 ・ 認知症地域支援推進員と認知症キャラバンメイトの協働により、全町的な認知症理解を促進する。

【主な事業】

事業名	概 要
認知症総合支援事業（認知症初期集中支援推進事業、認知症ケア向上推進事業）	認知症が疑われる人、認知症の人、その家族に対して初期の支援を行うほか、認知症の理解促進、認知症サポーターの養成等を行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町高齢者福祉計画・第8期金ケ崎町介護保険事業計画	令和3（2021）年度～令和5（2023）年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力のあるまち

(基本施策) 1 農業



(施策) (1) 農地利用の最適化

【これまでの取組】

- ・地域農業マスタープランを各地域で作成し、担い手農家や農業法人への農地集積を推進してきました。
- ・農業委員による農地パトロールの実施や日々の活動により、遊休農地の実態把握と解消、担い手への集積など対策に努めてきました。
- ・農地中間管理事業を活用し、農地の集積化、集約化を推進してきました。
- ・多面的機能支払い交付金を活用し、地域内の水路や農道の保全活動や施設の長寿命化の取組を支援してきました。

【課題】

- ・担い手に農地集積が進む一方で、担い手自身の高齢化や労働力不足、後継者不在により、集積した農地が荒廃する懸念があります。
- ・転作により自己保全管理してきた農地が、適正な管理がなされずに荒廃することが懸念されます。
- ・都市計画用途地域内では農業振興地域と異なり、農地集積や農地保全活動の支援が活用できず農地が荒廃することが懸念されます。
- ・農業従事者の高齢化や後継者不在から荒廃農地が今後も一定程度発生することが推測されます。

【施策の方針】

- 地域農業マスタープランの実質化に向けた地域住民の話し合いの継続
- 町の土地利用計画に沿った農業振興地域エリアの検討と見直し
- 遊休農地の実態把握と遊休農地の解消

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
地域農業マスタープランの見直し	1回／年 (R1)	1回／年 (R7)

農業振興地域の見直し	—	実施 (R7)
遊休農地面積	14.2 ha (R1)	8 ha (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・所有農地の適正な管理や地域農業マスタープランの話し合いへ参加し地域農業の継続に向けて取り組むとともに、耕作ができなくなった場合には地域農業マスタープランに基づき、担い手への作業委託や利用権設定または農業委員への相談を速やかに行うことが求められます。 ・非農家の方も含めて暮らしやすい地域づくりに向けて、地域内の農地保全活動へ協力することが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地の保全のため、農業振興地域外での宅地開発等、町の土地利用計画に沿った開発が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業マスタープランの実質化に向けた支援を行う。 ・都市開発が見込まれない都市計画用途地域を農業振興地域へ編入又は都市開発が見込まれる地域の農業振興地域からの除外など町の土地利用計画に沿った農業振興地域の検討、見直しを関係機関の協力を得ながら実施する。 ・農業委員の協力のもと、農地中間管理事業の積極的な活用により農地の集積・集約化を推進する。

【主な事業】

事業名	概 要
農地中間管理事業	農地中間管理機構を介した利用権設定や農地集積協力金を活用し、農地の集積・集約化を推進する。
多面的機能の発揮	農業・農村の有する多面的機能を維持発揮するため、地域協働活動や環境保全型農業の取組に対して支援する。
農地の適正管理	農業振興地域の管理のほか、農業委員による地域ごとの情報共有や課題解決の検討を行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町農業振興地域整備計画	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度
金ヶ崎町農林業アクションプラン	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力のあるまち

(基本施策) **1 農業**

(施策) (2) 農業従事者の確保



【これまでの取組】

- ・関係機関と連携し、農業次世代人材投資資金の活用や栽培技術支援を通じて青年農業者の育成と新規就農者の支援を行ってきました。
- ・経営改善計画の認定に向けた計画の作成支援や助言のほか、経営改善計画認定後には計画達成にむけ、必要な補助事業や制度資金の活用に対する支援を行いました。また、認定農業者で組織する団体の活動を支援しました。
- ・地域農業マスタープランの見直しの際には、地域の中心経営体を明確にして農地の集積など経営規模拡大に努めてきました。

【課題】

- ・後継者不在の大規模経営体も見受けられ、継承者の確保が喫緊の課題です。また、第三者を含んだ事業継承も視野に地域農業を守る仕組みが求められています。
- ・新たに農業を始めるには、農地や農業機械など初期投資費用が必要になることや習得すべき技術や販路の確保などが容易ではなく、新規就農のハードルが高くなっています。
- ・経営の安定化や資産継承がスムーズに行える法人化の検討が必要です。また、すでに法人化した経営体や集落営農組織についても、構成員の高齢化に伴い、営農継続に向け経営内容を見直し、実践していく必要があります。
- ・多様な農業経営（個別・法人経営、栽培作物、販路、6次産業化、半農半X等）やスマート農業による新たな農業技術が確立されつつある中、新しい農業の時代に対応した経営を行える人材の育成が必要です。
- ・農業を志す有望な学生が多く在学する県立農業大学校と後継者確保に向けた有機的な連携を一層推進することが必要です。

【施策の方針】

- 新たな農業の時代に対応できる人材育成
- 事業継承や新規就農が円滑に行える支援体制の構築

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
遊休農地面積	14.2 ha (R1)	8 ha (R7)
個人から法人経営へ移行した法人数 (累計)	—	5 法人 (R7)
新たに従業員を雇用した農業法人数 (累計)	—	2 法人 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者や新たな経営体を地域で受け入れ、協力や応援する地域風土の醸成が求められます。 ・食料供給機能のほか、水源涵養、生態系の保全など多面的機能を有する農業の重要性について理解を深め、積極的な地元農産物の購入や園芸サポーターなど農家を支える取組が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の重要性について理解を深め、積極的な地元農産物の購入など農家を支える取組や事業者が有する技術の活用など農業との連携が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な農業経営や新たな農業技術を自らの経営に取り入れて行動に移す経営者の育成を行う。 ・就農希望者の考えに沿って、関係機関と連携し各種事業の導入など就農支援を行う。 ・円滑な事業継承に向けた事業展開と関係機関と連携した環境整備を行う。 ・農業従事者確保に向けた情報収集、情報発信を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
新規就農者の確保	青年等就農計画の作成支援や技術指導を関係機関と共に実施する。
法人化支援	法人化に係る研修会や相談会を開催する。
人材育成	研修会や新規事業応援補助等を通じて人材を育成する。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
金ケ崎町農業振興地域整備計画	令和 3 (2021) 年度～令和 7 (2025) 年度
金ケ崎町農林業アクションプラン	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力のあるまち

(基本施策) 1 農業

(施策) (3) 所得の向上



【これまでの取組】

- ・新たなブランド米である「金色の風」や「銀河のしずく」の作付けや自己保全管理などの不作付地への可能な限りの作付拡大とともに、加工用米の取組など、需要に応じた供給量の確保に取り組んできました。
- ・町では重点推進作物3品目（アスパラガス、きゅうり、ピーマン）、地域振興作物6品目（キャベツ、えだまめ、なす、たまねぎ、りんどう、小菊）を選定し、産地交付金の重点交付や農業技術指導員及び農業技術普及員の設置による栽培指導により産地づくりに取り組んできました。
- ・アスパラガスのブランド化に向け、農業まつり・アスパラ収穫祭の開催や中央卸売市場でのトップセールスの実施、首都圏飲食店での取扱い等により消費者・関係者に対し効果的なPRを行うとともに生産拡大を推進してきました。
- ・生乳生産体制を安定させるための各種検査支援と草地、機械等の生産基盤整備の支援や繁殖・肥育農家に対する肥育素牛供給体制整備のほか、基金を活用した肉用牛の貸付事業により牛の導入を支援してきました。
- ・文化庁から「ふるさと文化財の森」の設定を受け、良質な茅材が生産できる環境を整えてきました。
- ・町内産農産物消費拡大のため、産地直売施設で取り扱う農産物のPRや町民菜園パークでは、農産物の栽培や加工の機会を提供してきました。
- ・和光地区では、和光地区活性化協議会を立ち上げ、国庫事業を活用し酪農の生産性向上に向けた取り組みや乳製品による和光ブランドの形成等に取り組んできました。
- ・有害鳥獣による農作物被害及び人身被害発生防止対策として、電気柵導入等を支援してきました。

【課題】

- ・人口減少等による米消費量の減少を要因とした米の過剰在庫により米価の下落が危惧されていることから、稲作だけではなく、大豆や高収益作物等を組み合わせた作型による農家の所得確保が求められています。
- ・園芸作物の栽培には多くの労働力が必要なため、労働力の確保にむけ新たな技術を導入して作業負担を減らすことや、天候に左右されない施設栽培導入などの取組が求められています。

- ・生乳生産の効率化と計画的な後継乳用牛確保や肉用繁殖雌牛更新が必要です。
- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響など、経済状況が悪化した場合でも消費者が求める良質な農畜産物の生産が必要です。
- ・作業員の高齢化と減少により、千貫石茅場の維持管理が困難になっています。
- ・安全安心な町内農畜産物を消費者に届ける産地直売施設では、農産物の取扱量の増加に向けた生産者の確保が求められます。また、農業に対する理解促進に向けた町民菜園パークの活用が求められます。
- ・乳製品の6次産業化の取組の一層の進展が見込まれる中、酪農経営との両立に向けて、地域の支援や協力が継続できる環境整備が必要です。
- ・当町ならではの強みや他地域との差別化を図るための資源の掘り下げが十分にできていません。
- ・イノシシやシカの生息数増加、人里でのクマ目撃の増加により、鳥獣被害対策実施隊員の確保や対策が求められています。

【施策の方針】

- 需要量に応じた米生産の推進と安定した所得確保のできる高収益作物等の生産支援体制整備
- 園芸作物の生産・販売を維持発展していくための支援体制整備
- アスパラガスのブランド確立に向けた継続的PRと生産量確保のための技術導入推進
- ICTの活用等による効率的な生産体制の確立
- 持続可能な畜産経営に向けた支援
- 良質な茅材産地として千貫石茅場の持続可能な面積の確保
- 地産地消の推進と町民菜園パークの更なる活用
- 乳製品の6次産業化の維持・発展に向けた支援
- 金ヶ崎町ならではの農産物の生産支援
- 鳥獣による農作物被害の防止対策

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
主食用生産目安に対する作付率	96.3% (R2)	100% (R7)
重点推進作物（アスパラガス、きゅうり、ピーマン）の10a当たりの販売額	405,015 円/10a (R1)	420,000 円/10a (R7)

アスパラガス単収	152kg/10a (R1)	170kg/10a (R7)
乳用牛飼養頭数	2,587 頭 (R1)	2,587 頭 (R7)
生乳販売量	12,703 トン (R1)	13,000 トン (R7)
上場牛肉上物率	84.4% (R1)	87.0% (R7)
南部茅生産面積	12.3ha (R1)	12.3ha (R7)
産地直売施設売上額	115,952 千円 (R1)	118,000 千円 (R7)
町民菜園パークの利用者数	1,653 人 (R1)	2,000 人 (R7)
乳製品の加工販売店舗数	2 店舗 (R1)	2 店舗 (R7)
鳥獣被害対策実施隊員数	14 名 (R1)	20 名 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的で需要に応じた水稻生産を進めるとともに、農業所得確保のために他作物との複合経営の取組が求められています。 ・園芸農家の生産技術の向上及び経営の維持・発展が求められています。 ・飼養の効率化及び飼養技術向上に繋がる農家間の協力体制を確立する必要があります。 ・安定した経営のため、計画的な飼養管理が求められます。 ・茅葺屋根文化財の保存修復に対する理解の深まりから、冬期間の就労先として茅収穫作業への参加が求められます。 ・産地直売施設で新鮮な農産物を購入し地元農家を支援することが求められます。 ・農業に対する理解醸成に向けて、積極的な町民菜園パークの積極的な利用が求められます。 ・地域において、農作物残さの除去、草刈実施、電気牧柵等の設置による鳥獣誘引防止対策を周知・徹底することが求められています。
----	---

事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・米卸業者等との関係強化、市場ニーズ把握や適切な需給調整を行い、安定した米価による販売体制を確立することが求められています。 ・農家に対する生産技術指導・生産体制確立、販売先の確保、PR活動及び流通販売対策の強化が求められています。 ・茅葺屋根文化財の保存修復用の資材として更なる活用が求められます。 ・産直組合の活性化が期待されます。 ・6次産業化に向けた技術支援や新たな技術導入に向けた支援が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への水田利用集積、スマート農業導入推進によるコストの削減等を進めるとともに高収益作物と組み合わせた稲作体系を推進し、十分な農業所得を確保できる持続的な水田農業の確立を図る。 ・規模拡大や品質向上に対する支援やPR活動の実施により、持続的に発展できる環境整備を進めるとともに、地域ブランド確立に向けた取組を行う。 ・農家及び農業関係団体と情報共有し、生産体制を維持するための課題分析と解決に向けた取組を行う。 ・茅葺文化に対する普及啓発を実施する。 ・地産地消の推進のため生産者と消費者の交流事業を実施する。 ・郷土食等を通じた金ケ崎町ならではの農産物の調査、生産、加工の検討を行う。 ・町特産品の認証制度を整備し、金ケ崎農業のブランド化をすすめ金ケ崎農業の魅力向上に努める。 ・鳥獣被害対策実施隊と連携し、鳥獣による農作物被害を防止する。

【主な事業】

事業名	概 要
水稻振興、園芸振興、畜産振興	各生産農家の生産性向上、単収向上など経営発展に向けた取組等に対して支援する。
地域ブランドの確立・プライドの発掘・地産地消の推進	アスパラガス、乳製品、茅などのブランド化や特産品の開発等を行う。

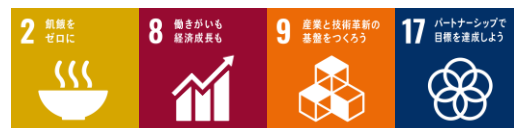
(関連する個別計画)

計画名	計画期間
金ケ崎町農業振興地域整備計画	令和3(2021)年度～令和7(2025)年度
金ケ崎町農林業アクションプラン	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力のあるまち

(基本施策) 1 農業

(施策) (4) 生産基盤の整備



【これまでの取組】

- ・作業効率と生産性の向上を図るため、ほ場整備や用排水路整備などの土地改良事業を進めてきました。
- ・農業・農村の有する多面的機能を発揮するため、高齢化や後継者不足で不足する人手をお互いに補い合えるような地域の共同活動に係る支援を行ってきました。
- ・食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮を図るため、荒廃農地の再生利用を進めてきました。

【課題】

- ・大型機械の導入による農作業の効率化やスマート農業などの先端農業の導入を図るために、ほ場の大区画化が必要です。
- ・収益性の高い園芸作物等への転換を図るため、労働力の確保や作業の機械化体系の導入等が必要です。
- ・近年各地で頻発する豪雨災害に備えるため、農業用ため池や排水路等の整備、老朽化に伴う更新が必要です。
- ・農業者の高齢化や後継者問題といった人手不足により困難になりつつある農用地や用排水路、農道の維持管理を継続するための支援が必要です。

【施策の方針】

- 効率的、生産性の高い農業に繋がる生産基盤の整備
- 農業・農村の有する多面的機能の維持

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
新規基盤整備事業の採択（累計）	—	2 地区 (R7)
多面的機能支払交付金事業実施面積	3,099ha (R1)	3,200ha (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積化・集約化により、効率的な生産と生産コストの低減を図ることが求められます。 ・地域資源の適切な保全管理、農業・農村の有する多面的機能を維持することが求められます。
土地改良区	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した農業生産に必要となる圃場整備や用排水路の整備が求められます。 ・災害にも対応できる土地改良施設の計画的な維持更新が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的で高収益な農業生産が持続できる生産基盤を確立する。 ・農業者の負担軽減及び農業・農村の有する多面的機能を維持する地域活動の支援を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
基盤整備事業	農作業の効率化を図るための基盤整備を実施する。
多面的機能支払交付金事業	農地の有する多面的な機能を維持するために地域で行う協働活動を支援する。
施設の長寿命化	農業用水を確保するために関係機関と連携して基幹水利に係る施設の維持・長寿命化の取組を実施する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町農業振興地域整備計画	令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度
金ヶ崎町農林業アクションプラン	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力あるまち

(基本施策) 2 工業

(施策) (1) 企業支援



【これまでの取組】

- ・岩手中部（金ケ崎）工業団地には、大手自動車メーカーの完成車組立工場が立地している他、医薬品、半導体関連の大手企業及び関連企業が多数立地しています。
- ・2019年工業統計調査においては、当町の製造品出荷額等は6,123億円に達しています。市町村別の実績では、東北で第5位、北東北3県では第1位の額となっており、隣接する北上市、奥州市と合計すると岩手県全体の額の約半分を占め、東北随一の工業集積地を形成しています。
- ・自動車関連産業における企業間の結びつきの強い北上市とは、「きたかみ・かねがさきテクノメッセ」の共同開催、一般国道4号拡幅整備要望など、工業集積地としての強みを活かし人材確保やインフラ整備等の広域的な課題解決に取り組んでいます。
- ・企業への支援策として、企業立地奨励事業費補助金や固定資産税の免除等により、大型の設備投資に対して支援を行っています。地場中小企業に対しては、資金の融資に係る支払利息の補助や展示会出展経費に対する補助等により、経営の安定や販路拡大を支援しています。
- ・企業への個別訪問のほか、企業代表者懇談会や担当者連絡会議の開催など、企業とのコミュニケーションを密にしてニーズの把握や課題解決に努めています。

【課題】

- ・各企業においては、人材確保をはじめニーズが多様化してきており、きめ細かな対応が求められています。
- ・設備投資が進んでいない地場中小企業においては、生産性向上が進んでおらず、コロナ禍はもとより、コロナ収束後においても事業継続が懸念される状態にあります。
- ・東北随一の工業集積地として、今後は、さらに広域の共通課題の解決が求められています。

【施策の方針】

- 既立地企業に対するフォローアップの充実
- 地場中小企業に対する事業継続の支援及び起業・創業の支援
- 近隣市との連携による人材確保・インフラ整備等の促進

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
製造品出荷額等	6,123 億円 (H30)	6,500 億円 (R5)
従業者数	5,805 人 (R1)	6,000 人 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業に就職することによる人材確保への協力が求められます。 ・企業と連携した地域活動の実施が求められます。 ・地元企業の製品、技術等を知ることによる愛着の醸成が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した社会貢献活動の実施が求められます。 ・自社の製品、技術、人材のPRが求められます。 ・企業間連携による課題の共有、共同解決が求められます。 ・事業継続のためのカイゼン活動、効果的な設備投資の実施が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問、担当者連絡会議等の開催により、企業ニーズを把握し、企業間連携を促進する機会の創出。 ・地元企業の製品、技術等を積極的に情報発信する。 ・地場中小企業の生産性向上の取組の他、起業・創業を支援する。 ・企業ニーズの多様化に対応するため、近隣市との連携による課題解決や教育分野など庁内部門横断型の取組を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
企業立地奨励事業費補助金	企業の工場又は事業所新設、増設に要する経費を補助する。
中小企業振興利子等補給補助金	中小企業が事業振興・人材育成に必要な資金の融資を受けた際に、利子を補給する。
先端設備等設備投資支援補助金	中小企業が生産性向上による事業の持続的発展を目的とした先端設備等の導入を支援する。
きたかみ・かねがさきテクノメッセ	北上市と連携しテクノメッセを開催することにより、次世代を担う子どもたちへの企業理解促進を図る。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
金ヶ崎町商工観光アクションプラン	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力あるまち

(基本施策) **2 工業**

(施策) (2) 企業誘致



【これまでの取組】

- ・岩手中部（金ケ崎）工業団地には、昭和 51 年に大手製薬企業を誘致したことを皮切りに、大手半導体メーカーなどを誘致してきました。平成 2 年には、東北初となる大手自動車メーカーの完成車組立工場を誘致し、その後、自動車関連企業を対象とした誘致活動を展開し、多くの関連企業の誘致を実現しています。また、北部流通業務団地など町内の工業用地には、食品製造業や関連する物流企業などを誘致し、現在は、東北、岩手県のものづくり産業の中心地になっています。
- ・近年では、当町及び北上市において、自動車・半導体関連産業による大型投資が相次ぎ、関連企業及び物流企業による投資が見込まれる状況にあり、更なる企業集積の絶好の機会が訪れています。
- ・一方、岩手中部（金ケ崎）工業団地をはじめ、町内の工業団地には、分譲可能な工業用地は残り僅かであり、企業の旺盛な投資意欲に応えられる工業用地が不足している状況にあります。
- ・また、当町は、自動車産業を中心としたものづくり産業を強みとしている反面、景気動向に左右されやすい産業構造となっています。

【課題】

- ・自動車・半導体関連企業の更なる集積に向けた絶好の機会が到来している中、企業ニーズに応えられる工業用地の整備が必要です。
- ・当町の強みであるものづくり産業に加えて、新分野の企業誘致を図り、景気動向に左右されにくい産業構造を構築することが必要です。

【施策の方針】

- 企業ニーズに応えられる工業用地の整備促進
- 自動車関連企業の誘致による産業基盤の更なる強化
- IT 分野等新分野の企業誘致による産業構造の複層化

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
製造品出荷額等	6,123 億円 (H30)	6,500 億円 (R5)
誘致企業数（累計）	41 社 (R1)	46 社 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業と連携した地域活動の実施が求められます。 ・ 新たに立地する企業に対する理解、協力が求められます。 ・ 企業立地に伴う移住者の受け入れが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と連携した社会貢献活動の実施が求められます。 ・ 企業間連携による課題の共有、共同解決が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町有工業団地の整備を進めるとともに、民間による工業団地開発を誘導、支援する。 ・ 自動車・半導体関連企業及び物流企業への誘致活動を強化する。 ・ I T 企業等の誘致戦略を検討、策定する。 ・ W I T H コロナ時代において求められる I T 人材の育成を図り、I T 企業等を誘致する環境整備を進める。

【主な事業】

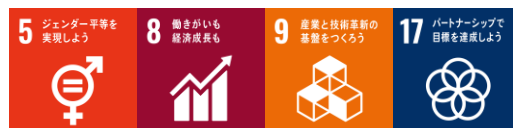
事業名	概 要
企業誘致活動	新規企業立地に向けた企業訪問活動により、町内への立地促進を図る。
岩手中部工業団地内工業用地整備事業	岩手中部（金ヶ崎）工業団地内に、新たに工業用地の整備を行う。
企業立地奨励事業費補助金	企業の工場又は事業所新設、増設に要する経費を補助する。
I T 企業等誘致戦略策定、環境整備	I T 企業等の誘致に向けた戦略策定のほか、人材育成等の環境整備を行う。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町商工観光アクションプラン	令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力のあるまち

(基本施策) 3 商業



(施策) (1) 商業支援

【これまでの取組等】

- ・町商工会に対し助成を行い、商工会活動、経営力・組織力強化への支援を行ってきました。
- ・商業活性化の取組として、商業者の人材育成講座の開催や駅前広場を活用したイベント等へ支援を行ってきました。
- ・時代ニーズへの対応として、キャッシュレス化の推進を支援してきました。
- ・創業支援として、関係機関と連携し創業相談や創業塾の開催、空き店舗活用に対する助成を行い、新たな出店を促してきました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受ける事業者に対し、関係機関とともに経営支援、経済対策への支援を行ってきました。
- ・当町の商業環境は、時代の流れとともに多様化する消費者ニーズのもと、大規模小売店、コンビニエンスストア、ドラッグストアの進出があり、勤務時間やライフスタイルが変化する中での買い物にも選択肢が広がる等、買い物環境は充実してきました。
- ・一方で、地場に由来からある既存の小売店舗での購入機会は減少傾向にあり、さらにインターネットショッピングの普及等買い物スタイルの変化により地域商業の存続はますます厳しい状況となっています。

【課題】

- ・商業者の高齢化や後継者不在等による廃業は全国的な課題でもあります。事業継続にあたっては後継者確保や円滑な事業承継を進めていく必要があります。
- ・新規出店、創業の場所は幹線道路沿いが多いですが、店舗物件を求める人へ商店街も含め空き物件の情報提供によって、新たな出店につなげることが課題です。
- ・町の個店ならではの付加価値や魅力を活かし効果的に発信する等により、差別化を図り、競争力を持つことが求められます。
- ・町内で付加価値をつけ販売してきた事業者が減少し、土産物品数が減少しています。産業や歴史文化など地域資源を活かし、観光産業と連携した商品開発やブランド化の取組が必要です。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も懸念されます。事業者は感染症予防対策のほか、経営継続のためには業態転換の検討も含めWITHコロナ時代への対応と対策が必要です。

【施策の方針】

- 経営力強化、魅力向上・個性のある店づくりを支援し、新たな買い物スタイル、ニーズへの対応促進による地域商業の維持
- 創業、新規出店による地域商業の維持、活性化を支援
- 組織力・商業者間の連携力強化により、時代の変化、W I T Hコロナ時代への対応、対策を支援し、商業基盤を強化

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
創業支援による創業件数	3 件／年 (R1)	4 件／年 (R7)
年間商品販売額	3,005 千万円 (H28)	3,010 千万円 (R6)
卸売業・小売業の事業所数	108 事業所 (H28)	110 事業所 (R6)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・地域店舗の特徴や魅力に目を向け、有効に利用する等、人との繋がり、地域商業の場の維持への協力が求められます。
事業者等	・商工会は、事業者への経営指導と、組織力を活かした事業者間連携等による商業活性化への取り組み支援が求められます。 ・事業者は、個店の魅力や地域組織力を発揮し、地域から必要とされる地域商業を次代へ繋いでいく役割が求められます。
行政	・関係機関と連携し、創業支援、経営基盤強化や円滑な事業承継を促進し、商業の活性化と地域商業の維持を図る。

【主な事業】

事業名	概 要
創業支援事業	創業補助や創業塾開催等により創業者を支援する。
商工会運営補助事業	商工業の総合的な改善発達を図り、商工業者の経営支援、地域活性化等の活動を行う商工会に対して支援する。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
創業支援等事業計画	平成 27 (2015) 年度～令和 7 (2025) 年度
金ヶ崎町商工観光アクションプラン	令和 3 (2021) 年度～令和 7 (2025) 年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力のあるまち

(基本施策) 4 観光



(施策) (1) 観光資源の活用

【これまでの取組】

- ・観光資源等の知名度向上のため、町内温泉施設を「岩手かねがさき温泉郷」と命名するなど、歴史遺産、グルメなどの観光情報の発信を進めてきました。
- ・これまでの紙媒体を中心としたPRから、SNSなどのデジタル媒体を活用したPRに移行してPRを行いました。
- ・観光客受入環境の充実に向けて、温泉施設、飲食店等へWi-Fi環境の整備促進を図るとともに城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区内の公開待住宅等の公共施設にWi-Fi整備を行いました。
- ・観光施設の磨き上げとして、公開待住宅の指定管理者及び商業者との連携を図りながら観光体験プランを企画しました。
- ・町観光協会に対し補助金を交付し、イベント開催や観光振興事業への運営支援を行ってきました。

【課題】

- ・観光産業の発展向上のため、各観光資源（施設）の特長を生かしたイベント開催、体験プランの企画やおもてなしなどの磨き上げが必要です。
- ・旅行形態や旅行者のニーズの多様化、大型観光キャンペーン・イベント等の開催に対応した町の観光資源の特長を魅力的に情報発信することが必要です。
- ・観光資源を旅行会社の商品造成に組み込むなど観光消費につながる仕組みづくりが必要です。
- ・景観を重視した歴史遺産として、他地区と比較してブランド力が弱く、知名度が低いことが課題となっています。

【施策の方針】

- デジタル媒体を活用した観光PRの強化
- 観光資源の磨き上げによる観光が産業として成り立つための仕組みづくり

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
観光客入込数	329,140 人 (R1)	340,000 人 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的に観光資源（施設）の魅力向上を図るため、観光資源（施設）を地域活動、学習会などの活動、交流の場として利用することが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源（施設）の特長を生かしたイベント開催、体験プランの企画やおもてなしなどの磨き上げが求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行形態や旅行者のニーズの多様化、大型観光キャンペーン・イベント等の開催に対応したSNS、ポスター、パンフレット等の効果的なPR媒体を活用して、町の観光資源の特長を魅力的に情報発信する。 ・観光事業者と連携を図りながら、観光が産業として成り立つための仕組みづくりを進める。 ・W i - F i スポットの整備促進など観光客の受入環境の充実を図る。 ・関係者と連携・協力し、景観を重視した歴史遺産としての知名度を高める取組を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
観光振興事業	デジタル媒体を活用した観光PRのほか、観光資源の磨き上げ、誘客促進等を実施する。
観光協会運営補助事業	観光振興事業を展開する町観光協会に対して支援する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町商工観光アクションプラン	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力のあるまち

(基本施策) 5 雇用

(施策) (1) 雇用・就労支援



【これまでの取組】

- ・新規高校卒業者、新規学卒者に対する情報交換会や就職ガイダンスを実施し、雇用・就労に対する支援を行ってきました。
- ・商工会、企業クラブに対して、雇用の拡大や働きやすい職場環境づくりの要請を行ってきました。
- ・勤労者福祉サービスセンターとともに、中小企業勤労者に対する福利厚生支援を行ってきました。

【課題】

- ・好景気終了及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化により、管内の雇用情勢は不安定な状況が続いているため、人材確保支援と求職者に対する支援を状況に応じて行っていくことが必要です。
- ・新しい生活様式に対応した説明会や面接の場など、必要な情報提供の場を確保し、学生と企業のマッチングを行うことが必要です。
- ・UIJターン希望者への就労支援が十分にできなかったため、希望者に対する説明会の開催や情報の提供を広く行うことが必要です。

【施策の方針】

- 地元で安心して働くための雇用情報の提供
- 希望する職種に就職できる様々な情報交換の場の提供

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
新規高卒者の県内地元就職率	67.4% (R1)	68% (R7)
第2次・第3次産業就業人数	6,823人 (H27)	6,900人 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・働く上で必要な知識や道徳を身につけることが求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革」の推進により働きやすい職場環境を整備し、魅力ある会社を追求することが求められます。 ・社員教育を行い、働き手のスキルアップや向上心を養うことが求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して、雇用に関する情報提供や情報交換の場を確保し、多様な求職者に対応する。 ・住民と事業者の橋渡しを行い、働きたい人材への円滑な支援を行う。 ・福祉分野と連携した就労環境の整備支援を行う。 ・U I J ターン希望者を対象とした情報提供等、移住定住分野と連携した取り組みを行う。 ・就労環境整備の支援を行うため、くるみんマークやユースエールなど様々な制度の利用促進を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
高校生地元就職対策事業	高校生の地元就職を促進するため、就職ガイダンスや求人情報交換会等を開催する。
一般求職者等就職支援事業	一般求職者等に向けた求人情報の提供、新規学卒者・U I J ターン希望者等の地元就職を促進するための取り組みを行うほか、水沢職業訓練協会の活動を支援する。
勤労者福祉対策事業	一般社団法人胆江地区勤労者福祉サービスセンターの運営を支援する。

(政策分野)	(基本目標)
Ⅲ 産業	産業の振興で活力のあるまち

(基本施策) 6 I L C

(施策) (1) 国際リニアコライダー (I L C) の誘致



【これまでの取組等】

- ・関係団体（県、県南広域市町、東北 I L C 推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会、東北 I L C 事業推進センター）との連携による情報収集と誘致活動を進めてきました。
- ・関係団体との共催による I L C 講演会や小学校での出前授業等を開催し、誘致に向けた機運の醸成を進めてきました。

【課題】

- ・I L C の誘致実現は、地域振興、産業振興などにつながるものですが、大規模プロジェクトであり、県などを中心とした広域的な視点での検討が必要です。
- ・I L C の建設、運用を見越した受入環境の整備についての検討が必要です。

【施策の方針】

- 新たな分野の雇用創出や関連産業の振興を図るべく機運の醸成と環境の整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
町民に向けた周知の機会（講演会、広報等）（累計）	—	5 回 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ I L Cに関する理解を深め、誘致に向けた機運の醸成が求められます。
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ I L Cの誘致に向け、関係団体と連携した機運の醸成が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ I L Cに関する情報の収集と発信を行う。 ・ 関係団体と連携し、実現後のまちづくりの検討を行う。 ・ I L Cの建設、運用を見越して、再生可能エネルギーを供給するなどの側面支援を検討する。

【主な事業】

事業名	概 要
I L C推進事業	県や近隣市町村、関係団体等と連携し、I L Cに関する情報発信のほか、受入環境の整備に係る検討を行う。

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 1 学校教育

(施策) (1) 幼稚園教育



【これまでの取組】

- ・園長・主任教諭合同会議や幼稚園・保育園合同研修会を開催し、創意に富む教育課程の編成や保育園との連携を図ってきました。
- ・幼稚園経営は家庭や地域と共に推進することが不可欠であり、幼稚園評議員を通じて意見集約をしてきました。また、日常的な保護者との情報交換と保育や家庭教育のあり方についての情報提供を行ってきました。
- ・地域住民の協力を得て、農作物の栽培体験や芸能文化の学習等を実践して特色ある幼稚園を目指してきました。
- ・平成30年に町立幼稚園再編計画を策定し、幼稚園児の増加に向けた取組を行いながら、適正な人数規模による幼稚園教育の実践に努めるとともに、南方幼稚園を認定こども園南方幼稚園として開園し、給食提供を開始する等の多様化するニーズへの対応に努めてきました。

【課題】

- ・町全体の幼児とその保護者の状況を把握したうえで、民間の保育園との連携を図りながら、待機児童問題の解消はもとより切れ目ない幼児教育の充実に努めることが必要です。
- ・特別な支援を要する園児が増加傾向にあり、園児の安全安心を確保するための幼稚園教諭のスキルアップとともに体制や環境の整備が必要です。
- ・人口減少や目まぐるしく変化する社会情勢の中で、保護者のニーズや地域の環境を考慮しながら、適正な園児数のもとでの幼稚園教育の実践に向けて、一層の環境整備を積極的に推進する過渡期にあると考えます。

【施策の方針】

- 就学前の幼児期に、遊びを通して多様な経験を積み重ねることができる環境づくり

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
幼保連携事業（合同研修等）の実施	1 回 (R2)	2 回 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・特色ある幼稚園づくりとして、町の資源を活かした体験や学習への協力が求められます。
行政	・地域や幼稚園の特色を生かしながら、幼児期にふさわしい教育を推進する。 ・町立幼稚園再編計画に基づき、適正な人数規模の確保のための方策を講じる。

【主な事業】

事業名	概 要
特色ある幼稚園づくり事業	各園の経営計画に基づき、町の環境や産業、芸術文化を活かした体験や学習を実践する。
幼保連携事業（合同研修等）	町内幼稚園の研修計画に基づき、研究成果を学び合う。幼稚園や保育園の職員間の情報交換及び優れた事例や抱える課題についての研修を行う。
スタートカリキュラム事業	幼稚園保育園小学校と教育委員会とでカリキュラムを編成する。町主催の会議を通して、方向を指し示す。保護者が実際の保育を体験し、子育ての一助とする目的に実施する。
幼稚園再編計画による管理運営事業	幼稚園の運営の充実を図ると共に、適正な人数規模の確保のための方策を講じる。

（部門別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町教育振興基本計画	令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度
金ケ崎町の教育	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 1 学校教育

(施策) (2) 義務教育



【これまでの取組】

- ・児童生徒一人ひとりに「確かな学力」を保障するため、全国学力・学習状況調査をはじめとする諸調査を計画的に実施し、その結果を教員による学力向上対策委員会や校長会議等で分析や検討を行い、きめ細かな学習指導の推進や各学校の実態に応じた指導体制を工夫して学力向上に努めてきました。
- ・不適応や不登校などの問題を抱える児童生徒を支援するため学校適応支援相談員や児童生徒指導員の配置継続、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用など支援体制の整備や関係機関との連携・協力を努めてきました。また、いじめの未然防止に向けた丁寧な指導と、併せて各学校のいじめ防止対策基本方針に基づくいじめ防止のための組織を機能させ、早期発見と解決に取り組んできました。
- ・プログラミング教育や学校ICT教育（GIGAスクール構想）の導入に向けた環境整備を図るため、タブレット等のICT機器や各々の教育に対応した教材に関し、導入を推進してきました。
- ・授業訪問、学校公開、一人一公開授業等の実施を通して、教員の資質向上に努めてきました。

【課題】

- ・激しい社会環境変化に対応するため、「確かな学力・豊かな心・健やかな体」の知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成することが必要です。
- ・人口減少や社会情勢の目まぐるしい変化の中で、適正な児童生徒数のもとでの義務（学校）教育の実践に向けて、保護者のニーズや地域の環境を考慮しながら、幼稚園と同じく学校の再編を計画する必要があります。
- ・いじめ事例が発生しないよう、学校や地域が一体となっていじめ防止に努めることが必要です。
- ・オンライン・遠隔教育や新しい生活様式の中での教育を実現するため、教員への授業支援や学校外とのネットワーク環境の整備が必要です。

【施策の方針】

- 子どもへの「確かな学力・豊かな心・健やかな体」のバランスがとれた「生きる力」の育成
- 子どもが社会情勢の変革や新しい生活様式に順応できる環境の整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
学習定着度状況調査県平均点数差	－2.5 点 (R1)	県平均点以上 (R7)
体力運動能力テスト全国平均指数比較 (※全国平均を 100 とする。)	100 (R1)	全国平均以上 (R7)
学校以外の学習時間平日 2 時間以上の 割合県平均比較	- 6% (R2)	県平均以上 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・安心して登下校できるよう見守り支援が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりを伸ばす授業改善・指導改善を行う。 ・健やかな体を育むために、児童の発達の段階を考慮して、健康で安全な生活と体力の向上を目指す教育を行う。 ・プログラミング・I C T教育の設備を導入する。 ・学校施設長寿命化計画に基づく整備及び再編を計画する。

【主な事業】

事業名	概 要
学力向上対策事業	町内小中学校の学力向上に向けて、各校の代表と教育委員会で集まり協議をする。
いじめ・不登校問題対策事業	いじめ・不登校についての情報を共有し、初期対応策や予防策を共有する。
プログラミング・I C T教育推進事業	2020 年より必修となったプログラミング教育について、最新の情報を共有し実践する。
小中学校連携事業（授業訪問・研究指定等）	町内小中学校の研修計画に基づき、研究成果を発表する。参加者は自校の研究に生かす。
学校施設の管理運営・再編事業	長寿命化計画に基づき、今後の施設修繕及び再編を検討する。

（部門別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町教育振興基本計画	令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度
金ヶ崎町の教育	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 1 学校教育

(施策) (3) 英語教育



【これまでの取組】

- ・幼稚園や保育園では早くから英語に親しむ機会をつくるため、外国語指導助手（E L T）が定期的に訪問して英語活動を行い、遊びの中で英語に触れる機会を提供してきました。
- ・小学校では全学年で担任とE L Tとのティーム・ティーチング（※）による英語教育に取り組んできました。「英語教育の町金ケ崎」事業の一環として、カリキュラムの改善や幼小連携に取り組むとともに、教員の指導力や英語力の向上に向けた校内研修を支援してきました。
- ・中学校では町の英語講師1名を配置し、小学校との連携や英語検定（検定料の補助）の推進、英語指導全般に係るコーディネーター的な役割を担うことで、英語教育の推進を図りました。また、英語教育の充実のためE L Tを派遣し、外国の生活や文化等に触れる機会を拡大するよう努めました。
- ・学習した英語を校外で活用し、海外の人や文化と触れ合う機会として、グローバルキャラバンやEnglish DOJOの事業を企画し、児童の外国への関心や英語学習への意欲向上を図りました。
- ・グローバル化や情報化が進展し、児童生徒がこれからの国際社会を担ううえでの基盤づくりができるよう、E L Tによる指導体制の充実と教育内容の改善に努め、英語活動・英語教育を推進してきました。

（※）ティーム・ティーチング：2人以上の教師による協力授業のこと

【課題】

- ・グローバルな視野と感覚を有するコミュニケーション能力の育成を目指し、指導計画の検討、学校I C Tの導入を行い、本町英語教育の充実に資することが必要です。
- ・中学生の英語検定は検定料の補助をしていますが、受験者数及び合格者の増加に向けた創意工夫が必要です。

【施策の方針】

- 「英語教育の町金ケ崎」の推進に向けて、グローバルな視野と感覚を有するコミュニケーション能力の育成を目指す教育の充実

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
英検 I B A (中 2 受検) 県平均点数差	+1 点 (R2)	県平均点以上 (R7)
中学校卒業時英検 3 級相当者割合県 平均比較	県平均同等 (R1)	県平均以上 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

行政 (幼稚園・学校)	・英語指導助手等の幼稚園・保育園・小学校・中学校への継続配置やイベント開催、英検受験手数料の補助を実施する。
----------------	--

【主な事業】

事業名	概 要
学校英語教育事業	小学校、中学校への E L T の派遣により、自然に英語に親しむことで英語力の向上を図る。
幼稚園英語活動事業	幼児が自然に英語に触れて遊び、体験できるよう E L T の派遣等の環境を整える。
「英語教育の町金ケ崎」推進委員会	幼稚園及び学校の関係者により、町の英語教育の在り方について、町内外の事例等の情報交換しながら協議・検討する。
グローバルキャラバン・English DOJO 事業	英語に慣れ親しみ、グローバルな視野と感覚を有するコミュニティ能力の育成を図る。

(部門別計画)

計画名	計画期間
金ケ崎町教育振興基本計画	令和 3 (2021) 年度～令和 7 (2025) 年度
金ケ崎町の教育	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 1 学校教育

(施策) (4) 特別支援教育



【これまでの取組】

- ・発達障がいを含めた障がいのある子ども、特別な支援を要する子ども等への適切なきめ細かい支援を行うため、幼稚園及び小中学校へ必要に応じて保育補助員、特別支援員等を配置して、支援体制の充実に努めました。
- ・小中学校で就学支援委員会判定に基づき保護者の意向を尊重しながら進路指導及び相談を行い、適正な就学支援を行いました。また、専門家チームによる巡回訪問を行うとともに、関係機関や保護者との一層の連携を図り、個々に応じた指導の充実に努めてきました。
- ・一人ひとりのニーズに応じた学習環境の整備を進めるため、特別支援員や特別支援教育コーディネーターを対象に研修を行い、専門性の向上に取り組んできました。

【課題】

- ・特別な支援を要する児童生徒が多様化する現状にあり、様々な支援の取組がなされていることから、教職員等のスキルアップや支援員配置の継続が必要です。

【施策の方針】

- 全ての児童生徒の個性の発揮や可能性の拡大に繋がる環境の整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
特別支援学級のうち特別支援教育に係る校内研修を実施した割合	81.25% (R1)	100% (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民 (保護者)	・ 幼稚園及び小中学校等への早めの相談が求められます。
行政	・ 就学支援にかかる保護者との進路相談を行う。 ・ 特別支援体制の整備、就学支援事業の継続、学校や関係機関との連携を図る。

【主な事業】

事業名	概 要
特別支援体制整備事業（普通教室及び特別支援教室）	支援を必要とする子どもに対し、教育活動が適切に出来るように幼稚園、小学校、中学校に配置する。
特別支援教育コーディネーター事業	各学校で推進している小中学校に加えて、町として幼稚園にもコーディネーターを設置し、配慮や支援の必要な園児・児童・生徒への積極的な支援を行う。
特別支援員・特別支援教育支援員事業（配置・研修会等）	幼稚園及び保育園を関係機関と連携しながら訪問し、就学予定児の中で、特別な支援が必要と思われる園児を把握する。 幼稚園や学校の職員及び保護者等による情報交換や事例等について学び、スキルアップを図る。
就学支援事業（委員会・巡回訪問等）	就学予定児・児童生徒のうち、特別な支援が必要となる子どもの適正な就学を図る。

（部門別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町教育振興基本計画	令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度
金ケ崎町の教育	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 1 学校教育

(施策) (5) ふるさと教育



【これまでの取組】

- ・地域の学習資源や人材を活用して「ふるさと金ケ崎」を学ぶ活動が展開できるよう、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、学校と地域、行政が一体となった支援体制の充実を図りました。
- ・町内小学校6年生の児童を対象に、自ら目標を定め達成に向けて取組姿勢を認め励ますための子どもはげまし制度を実施し、地域の一員としての自覚を育成するよう努めました。
- ・小学校3、4年生の社会科における地域学習に役立てるため、町内小学校の教員が社会科副読本「わたくしたちの金ケ崎」の改訂に取組み、町内の歴史文化や自然等の資源、金ケ崎町の行政のしくみを整理して、児童が様々な角度から学習する機会を作りました。

【課題】

- ・社会科・生活科・総合的な学習の時間等における地域の学習資源や人材発掘に苦慮することがあり、コミュニティ・スクールを通じた地域との連携がより一層求められます。

【施策の方針】

- 地域と学校が連携し、いつでもどこでもだれとでも学習できる環境の整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
地域と学校のコミュニティ・スクール活動	1 学校年 2 回 (R2)	1 学校年 3 回以上 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールへの参画が求められます。 ・社会科副読本の編集及び児童生徒の地域学習への協力が求められます。 ・子どもはげまし制度事業への協力が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの実施により、子どもたちの学習環境を整備し、子どもはげまし制度事業で学習成果を評価する。 ・地域の学習資源や人材を活用して、児童生徒が「ふるさと金ケ崎」を学ぶ活動を実施する。 ・地域社会を学ぶ社会科副読本を編集し活用する。

【主な事業】

事業名	概 要
コミュニティ・スクール事業 (学校・家庭・地域の連携)	学校毎の明確な目標達成のため、学校・家庭・地域が目標を共有し、連携・協働によって学校経営を行う。 学校と地域が連携し、金ケ崎町の歴史文化をさまざまな角度から学べる教材づくりを行う。
社会科副読本編集事業	各小学校から編集委員を集め、小学校3・4年生における地域学習において指導する事項の金ケ崎町内版を作成し、活用する。
子どもはげまし制度事業	町内小学校6年生児童を対象に、自ら目標を定めて、達成に向けた取組み姿勢を認め、励ます事業を行う。

(部門別計画)

計画名	計画期間
金ケ崎町教育振興基本計画	令和3(2021)年度～令和7(2025)年度
金ケ崎町の教育	毎年度
金ケ崎町子ども育成推進計画	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 2 生涯教育

(施策) (1) 生涯教育



【これまでの取組】

- ・いつでもどこでもだれでも自由に学び、豊かな自己実現を図ることが出来るよう、町民大学等の学習事業を実施し、住民に対し多様な学習機会を提供しました。
- ・次代を担う青少年の健全育成に向け、児童を対象として放課後子ども教室、社会体験教室を実施しました。また、保護者等を対象とした家庭教育学級を通じて家庭教育の充実を図りました。
- ・心身ともに豊かな生活を送ることが出来るよう、健康づくり事業や生きがいづくり事業を実施しました。
- ・第2期生涯教育研究センターにおいて、第1期の研究成果である「金ケ崎型生涯教育のまちの仕組」の実現に向けた具体的な方策、各世代においての課題や取り組むべき事項を重点的に議論し、今後における生涯教育の方向性について、提言としてまとめました。
- ・生涯教育の町宣言 40 周年記念式典を実施し、これまで町が歩んできた生涯教育 40 年の歴史とその取組を再確認するとともに、今後の生涯教育の方向性については、生涯教育を基盤とした人づくりが重要である事を確認しました。
- ・芸術文化活動の活性化を図るため、金ケ崎町民劇団や金ケ崎町芸術文化協会などの町内芸術団体に対し支援を行いました。

【課題】

- ・町民一人ひとりが各年代において必要な学習機会の提供を受けることにより、多様な価値観を育み社会変化へ対応するための「生涯教育推進体制の整備」が必要です。
- ・生涯教育センターが、より住民の主体的な学習の場となるよう「公民館機能の充実」のための取組が必要です。
- ・町内芸術文化団体が活躍する場をさらに広げ、団体の自立を促し安定した団体活動を実現するため、継続的な支援が必要です。
- ・町民に対して必要な学びを提供し、その学びの成果を他者や地域に還元したり、社会活動に参画したりすることができる人材の育成が必要です。

【施策の方針】

- 各年代において必要な学びを実現する生涯教育の推進
- 生涯教育センターにおける公民館機能の充実と生涯教育推進体制の整備
- 芸術文化活動の促進

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
講座等の開催数 (中央及び地区生涯教育センター)	180 回 (R1)	180 回 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・ 自らが必要な学びのため、主体的に学習活動を行い、その学びから得た成果を自らの生活や地域に活かすことが求められます。
社会教育関係 団体	・ 住民の学習に対するサポートと学習機会の創出、団体による地域における社会教育活動の実施が求められます。 ・ 団体としての活躍の場を広げるとともに、団体運営の自立と安定的かつ継続的な活動が求められます。
行政	・ 住民の学習ニーズに応じた生涯教育推進体制を整備する。 ・ 住民の多様な価値観を育む学習機会創出と支援を実施する。

【主な事業】

事業名	概 要
青少年育成事業	青少年期における学びを通じた人間形成を図るための事業を実施する。
家庭教育事業	小中学校と連携し、家庭教育学級を開催する。
学習環境整備事業	主体的な学習の場となる環境を整備する。
芸術文化促進事業	芸術文化活動への支援や機運醸成を図る。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
金ケ崎町教育振興基本計画	令和 3 (2021) 年度～令和 7 (2025) 年度
金ケ崎町の教育	毎年度作成

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 2 生涯教育

(施策) (2) 生涯スポーツ



【これまでの取組】

- ・いつでもどこでもだれでも気軽にスポーツに親しめるよう、既存のスポーツ活動に加え、高齢者や障がい者も参加できる運動の紹介などライフスタイルに合ったスポーツを提案しながら、スポーツ人口の増加に努めてきました。
- ・町内のスポーツ関係団体と連携し、各種スポーツ大会の開催や、スポーツ教室等の事業の実施により、町民がスポーツを行うきっかけづくりに努めてきました。
- ・町内のスポーツ関係団体の活動を支援するとともに、スポーツ関係団体と連携を図りながら、競技スポーツの振興に努めてきました。
- ・町内のスポーツ施設について、施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づいた施設の更新・修繕等を実施してきました。

【課題】

- ・共生社会に対応するスポーツ推進のため、高齢者向けのスポーツや障がい者スポーツなどの体験会や教室を開催するなど、更なる取組が必要です。
- ・町内のスポーツ関係団体が今後連携をさらに強固にし、いつでもどこでもだれでも気軽にスポーツに取り組むことができるよう、ニュースポーツ等の普及を行うなど、生涯スポーツの推進とスポーツ人口拡大への取組が必要です。
- ・ライフステージや関心の度合いに応じて気軽にスポーツを楽しむことができる機会の創出が必要です。
- ・競技スポーツにおいて、一部競技団体において指導者の高齢化・後継者不足や競技者の減少が見受けられることから、指導者及び競技者の確保への取組が必要です。

【施策の方針】

- 年齢や性別、障がいの有無に関わらず、スポーツに触れ合うことができる体制の構築
- いつでもどこでもだれでも気軽にスポーツを楽しむ環境の整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
町内体育施設の年間利用者数（文化体育館、町民運動場、各地区生涯教育センター、森山総合公園）	196,531 人 (R1)	200,000 人 (R7)
成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	65.7% (R1)	67.0% (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住 民	<ul style="list-style-type: none"> ・町や地域のスポーツ行事への参加のほか、個人やサークル活動等に参加することにより、誰もが楽しみながら気軽にスポーツに親しむなど、積極的にスポーツに触れ合うことが求められます。
体育関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会やスポーツ教室を開催し、町民が生涯スポーツ・競技スポーツに親しむ機会の提供が求められます。 ・競技スポーツにおける指導者の資質向上と競技力向上への取組が求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会やスポーツ教室事業、地域におけるスポーツ体験会など、町民の幅広いニーズに対応したスポーツ事業を展開する。 ・気軽にスポーツができる場を町民に提供することにより、継続してスポーツができる環境の整備を推進する。 ・プロスポーツ等の試合を誘致することにより、レベルの高い競技力と触れ合う機会を創出する。

【主な事業】

事業名	概 要
生涯スポーツ事業	楽しく気軽に親しめる生涯スポーツを推進する。
競技スポーツ事業	競技者の支援のほか、指導者の育成等を行う。
スポーツ環境の整備	気軽にスポーツに親しめる環境を整備する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町スポーツ推進計画	令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度
金ケ崎町教育振興基本計画	令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度
金ケ崎町の教育	毎年度作成

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 2 生涯教育

(施策) (3) 読書活動



【これまでの取組】

- ・町民憲章の実現に向けて生涯教育の理念に基づき、「生涯を通じて学びあう人づくり」のため、図書館機能の充実を図ってきました。町民にとっての「知をつなぐ広場」として、さらに深い親しみを持って利用できる図書館運営を目指しています。
- ・総合発展計画重点プロジェクトと対応した重点テーマに沿った企画展等の実施により、生涯教育だけに止まらず、まちづくりの一翼を担う施設としての図書館機能の充実にも取り組んでいます。
- ・エミリオ・ディキンソンの業績と詩の世界を町民にとって更に親しみ深く身近に受け取ってもらえるように広く紹介する事業を展開し、国際理解学習の充実を図っています。

【課題】

- ・インターネットの普及や電子出版の増加、紙による出版物の減少が続くなど、読書や図書館を取り巻く環境が激しく変化しています。様々な新たな試みにより図書館の在り方について検討を行うとともに、「金ヶ崎まるごと図書館」の中核施設として町内各所での読書環境整備にも取り組んでいます。大きな環境変化へのなお一層の対応により、豊かで住みよいまちづくりに資することが課題です。
- ・エミリオ・ディキンソンへの関心の拡大のため、様々な目的で図書館に来館する利用者に対し積極的・継続的に紹介していくことにより、国際的で多様な優れた文化への理解を深め、創造性や多様性が育む共生社会の実現に資することが課題です。

【施策の方針】

- 図書資料や町民の活動記録の適切な収集管理を核に、乳幼児から高齢者までの多様な町民の知的好奇心を刺激する環境整備
- 姉妹都市をはじめとする様々な国や、多様な文化に対する、町民の理解が深まる環境整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
町民 1 人当たり貸出冊数	6.4 冊 (R1)	6.5 冊 (R7)
エミリオ・ディキンソン企画展来館者数	7,250 人 (R1)	8,000 人 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・図書館や町内書店等の積極的利用により、読書を楽しみ創造性の発揮に努めることが求められます。
事業者等	・「金ケ崎まるごと図書館」の考え方の下、図書館と連携し、移動図書館車受入れや地域文庫設置等により、町民の読書環境の整備への協力が期待されます。
行政	・貴重資料、郷土資料、エミリオ・ディキンソンや姉妹都市関連の資料を適切に収集管理し、利用者が心地よく過ごすことができる場としての環境整備を進める。

【主な事業】

事業名	概 要
図書館運営事業	企画展を開催するほか、読書環境の充実を図る。
移動図書館車運行事業	町民に身近な移動図書館車の運行を行う。
エミリオ・ディキンソン資料センター運営事業	エミリオ・ディキンソン資料センターを運営する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
第 4 期「金ケ崎町子ども読書活動推進計画」	平成 31 年（2019）年度～令和 5（2023）年度
金ケ崎町立図書館管理運営計画	毎年度
エミリオ・ディキンソン資料センター管理運営計画	毎年度
金ケ崎町教育振興基本計画	令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度
金ケ崎町の教育	毎年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) 3 歴史・文化

(施策) (1) 文化財の保存と活用



【これまでの取組】

- ・国指定史跡鳥海柵跡や国指定史跡南部領伊達領境塚、国選定金ケ崎町城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区等、全国に誇る文化財を有し、文化財公開や学習会等を開催し町内外に周知してきました。
- ・金ケ崎要害歴史館は仙台藩要所「金ケ崎要害」と当町の文化財を収蔵するとともに、展示を行い当町の歴史を紹介し、発信してきました。
- ・旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎第一棟・第二棟・第三棟は国登録有形文化財(建造物)となり、今後の活用に向けて検討を進めてきました。

【課題】

- ・大切な文化財を後世に残すため、保存や維持管理の費用負担について、所有者や住民に理解していただくことが重要です。
- ・歴史文化を伝える貴重な文化財を多くの方に知ってもらうための周知活動が必要です。

【施策の方針】

- 文化財の価値や保存の重要性についての理解促進
- 文化財に気軽に触れる機会の創出

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
指定・登録文化財数 (無形民俗文化財を除く)	38 件 (R1)	38 件 (R7)
文化財施設への来館者数 (白糸まちなみ交流館、片平丁・旧大沼家侍住宅、旧坂本家侍住宅、土合丁・旧大沼家侍住宅、金ケ崎要害歴史館、千田正記念館、軍馬の郷六原資料館)	15,736 人 (R1)	16,500 人 (R7)
企画展、学習会等の開催	7 回 (R1)	10 回 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民	・文化財に興味関心を持ち、保存及び活用の重要性について理解することが求められます。
事業者等 (指定管理者を含む)	・文化財の価値を理解し、保存及び活用のための活動などに取り組むことが期待されます。
行政	・文化財の価値や保存の重要性について分かりやすく周知する。 ・文化財を後世に残すための取組、支援を行う。

【主な事業】

事業名	概 要
文化財活用事業	町内の文化財を活用した講座やイベント等を開催する。
文化財保存整備事業	町内の文化財を後世に残すための修理や整備を行う。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
国指定史跡鳥海柵跡保存管理計画	平成 27(2015)年度～
国指定史跡鳥海柵跡整備基本計画	平成 29(2017)年度～令和 8 (2026) 年度
金ヶ崎町城内諏訪小路伝統的建造物群保存地区保存計画	平成 12 (2000) 年度～
国登録有形文化財(建造物)旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎第一棟、第二棟、第三棟保存活用計画	平成 31(2019)年度～令和 3(2021)年度

(政策分野)	(基本目標)
Ⅳ 教育文化	未来へつながる豊かな心を育てるまち

(基本施策) **3 歴史・文化**



(施策) **(2) 郷土文化の継承**

【これまでの取組】

- ・当町の先人、千田正に関する資料を記念館で展示し顕彰してきました。
- ・桑島重三郎については、新たに整備した軍馬の郷六原資料館で資料を展示し顕彰してきました。
- ・町郷土芸能保存会へ活動補助金を交付し、無形民俗文化財の保存活動を支援してきました。

【課題】

- ・郷土芸能に関わる住民が減少し、活動を継続することが困難になってきている団体があることから、今後のあり方を考え行動することが必要です。
- ・地域における郷土文化について再確認する機会が必要です。

【施策の方針】

- 郷土芸能を伝承するための環境整備
- 郷土文化について気軽に触れることができる機会の創出

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
指定無形民俗文化財数	15 件 (R1)	15 件 (R7)

【期待される取組と行政の役割】

住民 (郷土芸能団体を 含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちが住んでいる地域の郷土文化に興味関心を持ち、理解することや参画することが求められます。 ・郷土芸能の継承方法について考えることが求められます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・記念館、資料館の開館を通じて、先人の偉業を周知する。 ・郷土芸能団体の活動を支援する。 ・郷土芸能の保存について、活動継続が困難であれば、記録を残すなどの方法を郷土芸能団体とともに検討する。

【主な事業】

事業名	概 要
先人顕彰事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町にゆかりがある先人の功績を顕彰する。 ・千田正記念館及び軍馬の郷六原資料館の開館及び維持管理を行う。
町郷土芸能団体活動支援	郷土芸能発表大会など郷土芸能団体の活動支援を行うほか、郷土芸能の保存について郷土芸能団体とともに検討する。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
国登録有形文化財(建造物)旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎第一棟、第二棟、第三棟保存活用計画	平成 31(2019)年度～令和 3(2021)年度

(分野)

政策を推進するための視点

(基本施策) 1 共生社会

(施策) (1) 男女共同参画の推進



【これまでの取組】

- ・男性も女性も社会の対等な構成員として、一人ひとりの個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け、研修会の開催や啓発活動などを行ってきました。
- ・女性百人会など、女性が活躍するための組織や団体、活動への支援を行ってきました。

【課題】

- ・住民アンケートによると、家庭や職場、社会通念などの様々な分野で「男性の方が優遇されている」と答える方が多く、これまで取り組んできた啓発活動が十分に浸透していないことが課題です。
- ・男女共同参画社会から、LGBT (※1) などの多様な性に対する理解が求められる時代になっていますが、地域での理解や行政による施策の整備が十分でないことが課題です。
- ・地域活動や災害時の避難所運営など、地域の中で女性や性的少数者に対する配慮した取組とするため、様々な立場の方を交えて話し合いを進めることが求められますが、特定の年代や個人の参加に留まっていることが課題です。

(※1) LGBT：女性同性愛者、男性同性愛者、男女問わず両性愛者、トランスジェンダーの各単語を組み合わせた表現

【施策の方針】

- 一人一人の「気づき」を促す継続的な啓発活動の推進
- DV被害や災害による二次被害を防ぐための人権に配慮した安全安心な環境整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
社会全体として男女の地位が平等であると感じている人の割合	10.88% (R1)	16.32% (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
男女共同参画に関する啓発活動	様々な機会を通じて男女共同参画社会の必要性などについて啓発活動を通じて理解促進を図る。
D V被害の防止に向けた啓発活動	ドメスティック・バイオレンス（D V）（※2）などに対する住民理解の促進のための啓発活動を行う。
避難所運営などに対する女性や性的少数者の意見の反映	女性や性的少数者の意見を踏まえ、人権に配慮した避難所運営の体制整備を促進する。

（※2）ドメスティック・バイオレンス（D V）：配偶者や恋人など親密な関係にある者からの身体的または精神的、経済的、または言語などの暴力及び虐待のこと

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
第3次金ヶ崎町男女共同参画基本計画	令和3（2021）年度～令和12（2030）年度

（政策分野）

政策を推進するための視点

（基本施策） 1 共生社会

（施策）（2）多様な人材の活躍推進



【これまでの取組】

- ・令和元年12月に国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、横断的な目標の一つとして「多様な人材の活躍を推進する」が位置付けられました。
- ・SDGsにおいて、「誰一人取り残さない」という理念のもと、全ての国が社会・経済・環境について統合的に取り組んでいくこととされています。
- ・昭和54年の「生涯教育の町」宣言に基づき、「まちづくりは人づくり」の理念のもと、地域のリーダー等の人材育成に取り組んできました。

【課題】

- ・近隣市を含めた企業の生産拡大や進出に伴い、町外・県外からの転入者が増えてきていることから、転入者を含むすべての人がお互いを認め合い、お互いが活躍できる環境づくりが必要です。
- ・同じ地域に住む障がいがある人となない人がお互いに理解しあい、共に支えあって生きていく環境が必要です。
- ・高齢者を含めて多くの町民が活躍できる仕組みが必要です。
- ・多様化、複雑化する地域課題の解決に向けて、行政だけでなく、企業、NPO、住民など、地域に係る一人ひとりが積極的に参画、活躍できる環境づくりが必要です。
- ・意欲と能力のある町民が、その能力を十分に発揮できる環境づくりが必要です。
- ・地域及び各種団体における高齢化が進む中、後継者への円滑な継承に対する支援が課題です。

【施策の方針】

- 様々な人々とながかりを持って支え合う体制づくり
- 誰もが能力を活かして活躍する地域社会の推進

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
連携したまちづくりや地域づくりが行われていると感じている町民の割合	38.8% (R1)	45.6% (R7)
新しいことへチャレンジする環境の満足度（満足、やや満足、普通）	36.6% (R1)	41.4% (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
多様な主体の取組に対する支援	多様な主体が創意あふれる取組を行うことができるよう、積極的な情報提供や関係者との連携体制の構築等の支援を行う。

(政策分野)

政策を推進するための視点

(基本施策) 1 共生社会

(施策) (3) 国際理解



【これまでの取組】

- ・中国長春市、米国アマースト町、独国ライネフェルデ・ヴォアビス市の3市町と友好・姉妹都市関係を結び、職員派遣や双方の訪問事業など相互理解と友好親善を深め、国際交流に取り組んできました。
- ・「生涯教育の町」宣言40周年記念式典等において、友好姉妹都市の物産展を実施し、町民等への理解促進を図りました。
- ・米国アマースト町へ派遣する中学生海外研修を実施し、生徒たちは異文化に触れながら国際理解を深め、国際協調精神を育んできました。

【課題】

- ・急激に変化する世界情勢の中で、今後の情報収集の在り方や友好姉妹都市との交流の在り方がこれまでとは異なるものとなっています。友好姉妹都市として協力し合える関係づくりが求められます。
- ・町民と定住外国人との交流の機会や生活支援の検討が必要です。
- ・英語に特化した事業が多く、他の姉妹都市締結国やその他の国の国際理解を深める場が限られています。
- ・町内に住む外国人労働者が増加傾向にあることから、企業等と連携し、地域住民と良好な関係で快適に生活できる環境の整備が求められます。

【施策の方針】

- 子どもの頃から、国際交流に親しめる環境や機会の整備
- 多文化への理解や多様な価値観、考え方を養うことができる環境の整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
国際交流に親しむ事業に参加した人数	1,023 人 (R1)	1,100 人 (R7)
国際交流事業数	20 事業 (R1)	22 事業 (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
友好姉妹都市交流事業	友好・姉妹都市の紹介、展示を通じて相互理解を深めるとともに、訪問団の受入等の交流を行う。
団体活動支援	国際交流協会や平和国際交流関係団体の活動を支援する。
定住外国人支援事業	定住外国人が健康で安心して暮らせるよう交流や生活相談等の支援を行う。

(政策分野)

政策を推進する視点

(基本施策) 2 行政経営

(施策) (1) 財政基盤・経営力の強化

【これまでの取組】

- ・財源確保のため町税の公平・公正な賦課や徴収に努め、高い収納率を維持してきました。
- ・固定資産税の適正課税を図るため、令和元年度に航空写真の撮影を行い、令和2年度からは写真をもとに土地・家の現地調査等を行っています。
- ・地方債残高の減少を図るため、プライマリーバランスの黒字を堅持してきました。
- ・第3次行政改革大綱（H15～H21）に基づき、職員数削減や手当見直しにより人件費の削減に取り組みました。
- ・その後、多様な行政課題と増加する業務量への対応のため、正職員数を平成28年度155人から令和2年度176人へと類似団体の平均程度まで職員を確保してきました。

【課題】

- ・持続可能な財政運営を維持するため、自主財源である町税を安定して確保していくことが必要です。
- ・現況調査等により、固定資産税の適正課税の実現及び自主財源の安定化の両立を図ることが必要です。
- ・社会情勢や経済の悪化などによる町税など財源の減収や災害など不測の歳出増に対応するため、財政基盤である基金を一定規模で維持していく必要があります。
- ・施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれますが、人口動向などを踏まえて今後の施設のあり方を計画したうえで長寿命化や適正配置に努めることが必要です。
- ・現状の職員数の中で求められる行政課題に的確に対応し、また先を見越した政策を実現していくため、職員が協調性を発揮し職員能力を高めることで行政経営力を強化していく必要があります。



【施策の方針】

- 行政サービスを継続して提供するため安定した財政基盤の確立
- 税収等の拡大と各種未収金の回収による自主財源の確保
- 事業の主旨・目的・効果を明確にし、限られた行財政資源を真に必要とする事業に活用
- 事務事業の減量・効率化により経費全般の縮減
- 職員の能力を最大限発揮するための職場環境の整備

【施策に係る目標指標】



目標指標	現状値	目標値
将来負担比率	9.4 (R1 決算)	9.0 (R7 決算)
実質公債費比率	14.4 (R1 決算)	14.0 (R7 決算)
財政調整基金及び公共施設維持整備基金の残高	財政調整基金 20.7 億円 公共施設維持整備基金 5.0 億円 (R1 決算)	財政調整基金 7.5 億円 公共施設維持整備基金 3.0 億円 (R7 決算)
家屋全棟調査の実施割合	0% (R2)	100% (R7)

【主な事業】

事業名	概要
ふるさと応援寄附事業	自主財源の確保や関係交流人口の拡大等を目的としたふるさと応援寄附を推進する。
家屋全棟調査事業	土地、家屋の適正課税を図るため、家屋の全棟調査を実施する。
職員研修及び自主研修支援	職員に必要な行動や能力の習得に向けた職員研修のほか、自己啓発促進のため自主研修支援を実施する。

(関連する個別計画)

計画名	計画期間
中期財政見通し	令和 3 (2021) 年度～令和 12 (2030) 年度
職員活躍指針 (職員育成指針)	
金ヶ崎町自治体経営改革大綱	平成 30 (2018) 年度～令和 4 (2022) 年度

(政策分野)

政策を推進するための視点

(基本施策) 2 行政経営

(施策) (2) 行政サービス

【これまでの取組】

- ・住民ニーズや課題が多様化してきているなか、窓口対応等において、一人ひとりに寄り添った親身な対応を心掛けてきました。
- ・行政サービスの基盤となる情報システムの保守運用管理による安定稼働を図ってきました。
- ・マイナンバー制度導入後、定期的な監査等による個人情報の適正管理に努めてきました。



【課題】

- ・住所異動手続きの利便性向上や高齢化等に対応した行政サービスについて検討が必要です。
- ・各種申請に伴う来庁者の負担（決まった時間帯、決まった場所）軽減が課題です。
- ・申請窓口での混雑の緩和及び待ち時間の短縮が課題です。
- ・行政手続オンライン化に伴うセキュリティの確保が課題です。
- ・行政手続きのオンライン化による利便性の向上を図るため、マイナンバーカードの普及促進が必要です。

【施策の方針】

- 相談や手続きを円滑に行うことができる環境整備
- 行政サービスの向上に向けて日々改善を行う仕組みづくり

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
行政サービスの向上に係る業務改善 新規実施件数（累計）	—	10 件 (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
行政手続きのオンライン化	ホームページ及びマイナポータルのぴったりサービス等 を利用した申請書ダウンロードの拡充及びオンライン申 請の導入を行う。
電子決済等の導入検討	町税等の納付や各種手数料の支払いに対する電子決済等 の導入について、行政サービスの向上と必要経緯等の観 点から検討する。
セキュリティの確保	特定個人情報の監査を継続するとともに、職員の I T リ テラシー向上のための教育を実施する。
業務改善運動の実施	各課、各係において業務改善運動を実施する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ケ崎町自治体経営改革大綱	平成 30（2018）年度～令和 4（2022）年度

(政策分野)

政策を推進するための視点

(基本施策) 2 行政経営

(施策) (3) 広域連携・官民連携

【これまでの取組】

- ・平成 27 年 9 月に奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏（愛称：日高見の国定住自立圏）協定を締結し、同年 10 月に策定した共生ビジョンに基づき、相互の連携と役割分担により、圏域全体の活性化、住民が安心して暮らし続けられる地域を目的とした取組を進めてきました。
- ・令和 2 年 4 月に第 2 期定住自立圏共生ビジョンを策定し、更なる取組推進を図ることとしました。
- ・公共施設への指定管理者制度の導入、行政サービスの民間委託等により、民間のノウハウを活用した行政サービスの向上、業務の効率化等を進めてきました。

【課題】

- ・定住自立圏の取組は、住民が連携による効果を実感できる事業など新たな連携事業等について、定期的に協議・実行し、圏域一体となって課題解決を図ることが必要です。
- ・中長期的に人口減少や予算規模の縮小が予想されていることから、公共施設のあり方についても、広域的視点や民間活用を含めて検討が必要です。
- ・更なる行政サービスの向上、業務の効率化、経費縮減等に向けて、民間活力・ノウハウなどの更なる活用が課題です。

【施策の方針】

- 近隣市と共通した課題解決に向け、定住自立圏共生ビジョンに基づく各種連携事業の推進
- 行政と民間の力を組み合わせた行政サービスの提供



【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
定住自立圏による連携事業数	24 事業 (R1)	30 事業 (R7)
民間活力を活用した新規事業数（指定管理、民間委託（調査業務を除く）、PFI など）	—	3 事業 (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
定住自立圏推進事業	定住自立圏共生ビジョンに基づき、博物館・記念館の入館料無料化や職員の合同研修などの連携事業を実施する。
官民連携事業等	民間活力を活用した新たな行政サービスの研究を進め、事業への導入を検討する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
奥州・北上・金ケ崎・西和賀（日高見の国）定住自立圏第2期共生ビジョン	令和2（2020）年度～令和6（2024）年度
金ケ崎町自治体経営改革大綱	平成30（2018）年度～令和4（2022）年度

(政策分野)

政策を推進するための視点

(基本施策) 2 行政経営

(施策) (4) スマート自治体

【これまでの取組】

- ・マイナンバー制度導入後、複雑化する制度改正への対応や各種情報システム連携に伴うシステム改修を実施してきました。
- ・オンライン会議の導入のほか、電子ファイリングのためのファイルサーバーの増強を行いました。
- ・サテライトオフィス及びテレワーク環境を導入しました。



【課題】

- ・制度改正やシステム連携の際に必要なシステム改修費用の増加しており、人口減少等に伴う税収減が見込まれる中、費用の捻出が課題です。
- ・電子データと紙文書の二重管理による負担の増加、紙の保管場所が働き方改革の足かせになっていることから、その解消が課題です。
- ・個人情報の漏えいリスクが増大していることから、その対策が必要です。
- ・国が進めている自治体の業務システム標準化の状況を踏まえた対応が課題です。

【施策の方針】

- I C T等を積極的に活用した効果的・効率的な行政経営
- 個人情報の漏えいを防ぐためのセキュリティ対策の強化

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
標準化システムの新規導入件数	—	15 件 (R7)
I C Tを活用した業務の効率化に係る業務改善新規実施件数	—	5 件 (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
システムの標準化	費用対効果を重視し、住民記録、税務及び福祉分野の情報システムに標準化システムを導入する。
ペーパーレス化・テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議のオンライン及びペーパーレス化を進める ・テレワーク推進に向けて、セキュリティ強化や取扱いルール等を整備する。

（関連する個別計画）

計画名	計画期間
金ヶ崎町自治体経営改革大綱	平成 30（2018）年度～令和 4（2022）年度

(政策分野)

政策を推進するための視点

(基本施策) 3 地域経営

(施策) (1) 地域協働の推進



【これまでの取組】

- ・平成 16 年度に開校した地域づくり大学かねがさき校をきっかけに、自治会毎の地域づくり計画を策定し、地域資源を活用した地域活性化型の地域づくりを進めてきました。
- ・平成 30 年度には、地域づくりのあり方検討会を開催し、高齢化や人口減少社会を背景にこれまでの地域活性化型の地域づくりから、行事の見直しなどの負担軽減と地域の安全・安心を維持するための地域づくりへの転換を進めてきました。
- ・地域活性化委員会の見直しや、地域づくり協働補助金も安全・安心を維持するための事業への支援を中心にするなど、支援体制の見直しを進めてきました。

【課題】

- ・これまで個人や家族で行ってきた草刈りや除排雪等の自助の取組が、高齢化などにより徐々に困難になってきており、今後この流れが加速すると思われます。
- ・価値観の多様化や勤務形態の変化等により、これまでのように地域住民が同じことを同じように取り組む連帯の仕組みが、機能しにくくなっています。
- ・人口減少などによる税収の減収、高齢化などによる地域の担い手不足など、行政や地域それぞれに課題がある中、お互いに知恵を出し合い持続可能な地域にしていくための「地域協働」が必要であるという共通認識に至っていない状況です。

【施策の方針】

- 行政も地域も知恵を出しあい、協力しあう地域協働の推進
- 地域に住む一人一人の今と未来が幸せであるため、地域や行政などが常に対話を続け、行動し続ける地域づくりの推進

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
課題解決を目的とした各種団体との話し合いの回数	13 回 (R1)	13 回 (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
地域づくり支援事業	地域づくり協働補助金による支援のほか、地域づくりに関する話し合いの場づくりを行う。
地域協働に関する職員研修	地域協働の意味を理解するための職員研修を実施する。

(政策分野)

政策を推進するための視点

(基本施策) 3 地域経営

(施策) (2) 地域づくりに関わる 組織・団体に対する支援



【これまでの取組】

- ・平成 30 年度には、地域づくりのありかた検討会を開催し、役場から自治会に対する動員の見直しを進めるなど、自治会の負担軽減を進めました。
- ・高齢者サロンや地域内の除排雪、草刈りなどを行う目的型の組織や団体づくりを推奨し、増加する自治組織の負担軽減と地域内の役割分担を推奨しました。

【課題】

- ・自治会などの自治組織は、高齢化や人口減少、勤務形態の変化等により、地域によっては役員のなり手不足が深刻な状態です。
- ・交流事業の多さや古い慣習などを理由に、自治会からの脱退を検討する住民も増加するなど、自治組織の必要性について疑問視する声が増加しています。
- ・近年増加する自然災害への対応など、自助や互助による安全・安心な地域づくりを進める必要性が増しています。
- ・先が見えない時代の中で、新たな発想で地域づくりに取り組むことができる人材や組織の育成及びそれを受け入れることができる地域風土が必要です。

【施策の方針】

- 時代や地域の変化に対応するための自治組織の見直し支援
- 持続可能な地域づくりを進めるため、世代交代や役割分担などを円滑に進めるための活動支援

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
地域活動を行う新たなコミュニティの数（５か年の合計）	—	６団体 (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
地域づくり支援事業	地域づくり協働補助金による支援のほか、地域づくりに関する話し合いの場づくりを行う。
地域づくりに関する情報提供	地域づくりフォーラムや広報などを通じて情報を発信する。

(政策分野)

政策を推進するための視点

(基本施策) 3 地域経営

(施策) (3) 情報発信・共有

【これまでの取組】

- ・ホームページのリニューアルのほか、広報かねがさきお知らせ版の導入などを通して、分かりやすく行政の情報公開や各種イベント等の情報発信を進めてきました。
- ・町民懇談会や町政座談会、ふれあい町長室等、町民の声を聞き、町政に反映する機会を設けてきました。
- ・情報発信のためのSNS利用の安定化のため、ソーシャルメディアガイドラインを策定、公表しました。
- ・災害等の情報は、いわてモバイルメール、防災ラジオ、防災無線などを活用し、速やかに発信する体制づくりを進めてきました。



【課題】

- ・広報媒体及び情報量の増加に伴い、町民が知りたい情報を的確に受け取るのが難しくなっていることが課題です。
- ・町が設けた町民の声を聞く場への参加者が固定化されてきていることから、新たな参加者を増やす仕組みの構築が必要です。

【施策の方針】

- 日々の暮らしに役立つ情報が収集しやすい環境の整備
- 必要な方に必要な情報が速やかに届く環境の整備

【施策に係る目標指標】

目標指標	現状値	目標値
ホームページの閲覧数（一月平均）	17,215 (R1)	30,000 (R7)
役場から必要な情報がわかりやすく提供されていると感じている町民の割合	50.4% (R1)	58.6% (R7)

【主な事業】

事業名	概 要
分かりやすい情報発信等	全戸配布、オンライン、視聴の方法、情報の即時性など、各広報媒体の特徴を生かしたツールの利用及び連携により、質の良い情報を効果的に発信する。 また、町民との交流可能なSNSの本格導入を推進する。

付属資料

■策定体系図

■第十一次金ケ崎町総合計画策定経過

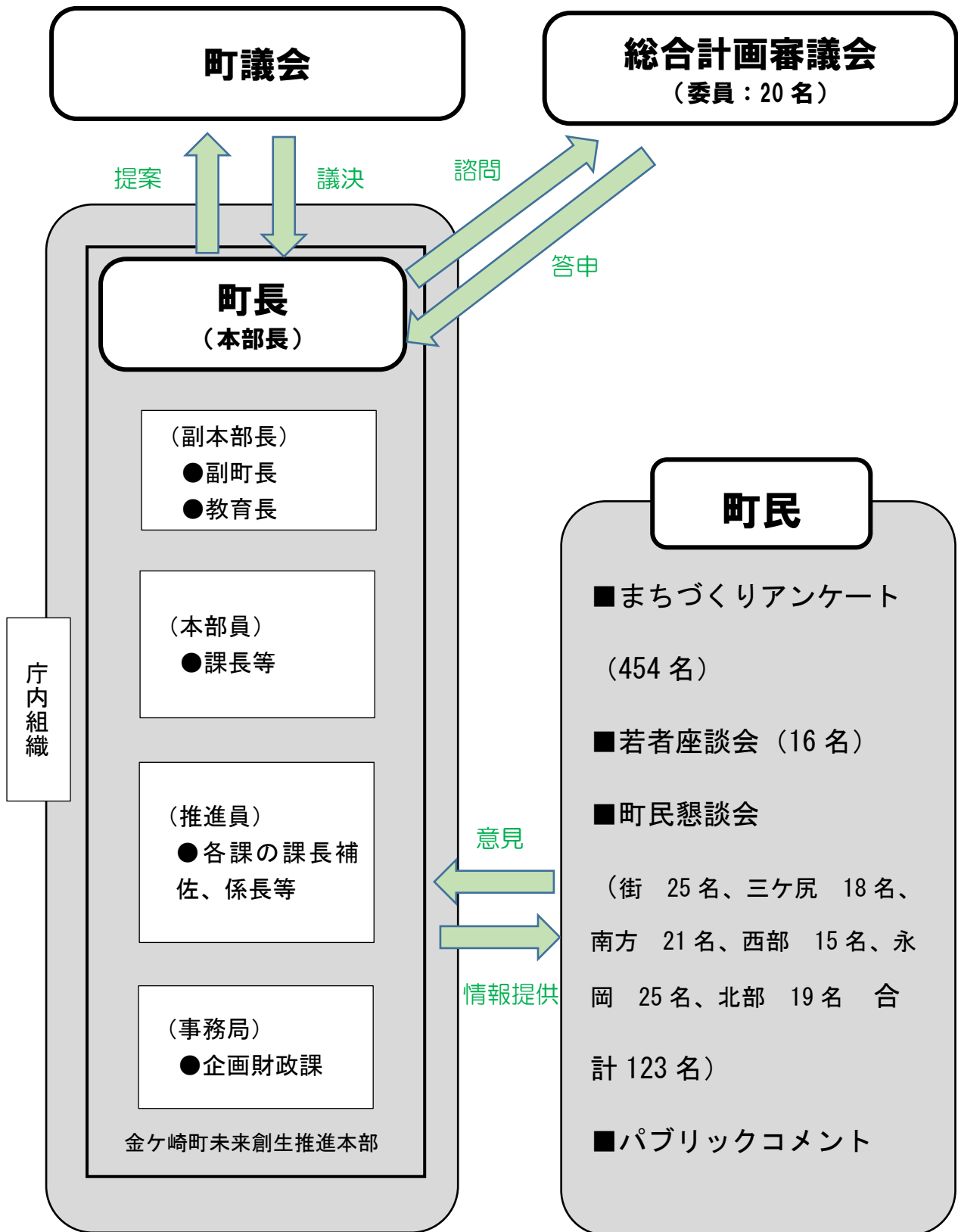
■金ケ崎町総合計画審議会条例及び委員名簿

■第十一次金ケ崎町総合計画 諮問書・答申書

■金ケ崎町未来創生推進本部設置要綱及び本部員等名簿

■「まちづくりアンケート」結果

策定体系図



第十一次金ケ崎町総合計画策定経過

年 月 日	事 項	内 容
令和2年2月21日～ 令和2年3月9日	まちづくりアンケート実施	対 象：無作為抽出した 20 歳以上の 町民 1,000 人 回収率：45.4%
令和2年3月27日	令和元年度第1回金ケ崎町総合計画審議会	第十次総合発展計画及び総合戦略の 進捗状況、第十一次総合計画策定の基 本的な考え方について
令和2年5月15日	第1回金ケ崎町未来創生推進本部会議	第十一次総合計画策定の進め方及び スケジュールについて
令和2年5月22日	第1回金ケ崎町未来創生推進本部推進員会議	町長講話、第十一次総合計画の基本的 考え方及びスケジュールについて
令和2年5月29日	第2回金ケ崎町未来創生推進本部推進員会議	人口推計について、町民アンケート結 果について、将来像及び基本目標案に ついて
令和2年6月15日	第3回金ケ崎町未来創生推進本部推進員会議	将来像及び基本目標案について、計画 の体系案について
令和2年6月22日	第2回金ケ崎町未来創生推進本部会議	将来像（案）について、政策の基本目 標（案）及び施策の方針（案）につい て
令和2年6月24日 6月25日	若者座談会	テーマ：金ケ崎を語ろう 参加者：16人
令和2年7月20日	第3回金ケ崎町未来創生推進本部会議	第十一次総合計画基本構想について
令和2年7月22日	令和2年度第1回金ケ崎町総合計画審議会	第十一次総合計画基本構想について
令和2年7月29日	総合計画作成及び情報化教育の円滑な導入に 向けた講演会	演題：オンライン授業で描く新しい学 びの Perspective 講師：合同会社 MAZDA Incredible Lab CEO 松田孝氏
令和2年8月3日 8月11日	総合計画作成に係る講演会	演題：金ケ崎町の40年後を考える-持 続可能な地域社会を目指して- 講師：岩手県立大学 研究・地域連携 本部 特任教授 齋藤俊明氏
令和2年8月31日	議員全員協議会	第十一次金ケ崎町総合計画の作成状 況について
令和2年10月19日	第4回金ケ崎町未来創生推進本部会議	第十一次総合計画基本計画（素案）に ついて
令和2年10月26日	令和2年度第2回金ケ崎町総合計画審議会	第十一次総合計画（素案）について
令和2年11月2日	議員全員協議会	令和2年度町民懇談会（第十一次総合 計画（素案） ほか）について
令和2年11月9日～ 11月20日	町民懇談会（6地区）	第十一次総合計画（素案）について
令和2年12月28日	第5回金ケ崎町未来創生推進本部会議	第十一次総合計画（案）について
令和3年1月8日	令和2年度第3回金ケ崎町総合計画審議会	第十一次総合計画（案）に係る審議

年 月 日	事 項	内 容
令和３年１月２６日～ ２月１０日	パブリックコメントの実施	
令和３年１月２９日	議員全員協議会	第十一次金ケ崎町総合計画（案）の中間報告について
令和３年２月１７日	令和２年度第４回金ケ崎町総合計画審議会	第十一次総合計画（案）に係る審議、答申
令和３年３月１日	議員全員協議会	第十一次総合計画（案）について
令和３年３月９日	金ケ崎町議会	基本構想、基本計画議決

金ケ崎町総合計画審議会条例

昭和 54 年 3 月 16 日条例第 14 号

(設置)

第 1 条 総合的な町勢推進に関する重要事項を調査審議するため町長の諮問機関として、金ケ崎町総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌)

第 2 条 審議会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 総合開発に関すること。
- (2) 総合的な土地利用に関すること。
- (3) 資源の開発に関すること。
- (4) 自然保護に関すること。
- (5) 除雪、消雪及び雪の利用に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、町勢の振興に関する重要な事項

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 20 人以内をもって組織し、委員は、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 公共的団体の役職員
- (2) 学識経験者
- (3) その他町長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が委嘱されたときの要件を欠くに至ったときは、その職を失う。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長、副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選とする。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 審議会の庶務は、企画財政課において処理する。

(補則)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この条例は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

2 この条例施行後、初の審議会は第 6 条の規定にかかわらず町長が招集する。

附 則 (昭和 63 年条例第 3 号)

この条例は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 2 年条例第 12 号)

この条例は、平成 2 年 5 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 19 年条例第 5 号) 抄

(施行期日)

1 この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (令和 2 年 1 月 31 日条例第 1 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

総合計画審議会委員名簿

団体名	役職	氏名	備考
岩手ふるさと農業協同組合	経営管理委員会会長	後 藤 元 夫	
金ヶ崎町商工会	会長	菊 地 清 晴	
金ヶ崎町社会福祉協議会	会長	高 橋 範 夫	副会長
岩手県南広域振興局	経営企画部企画推進課長	多 賀 聡 石 木 田 浩 美	～R2.7.21 R2.7.22～
岩手県立大学	特任教授	齋 藤 俊 明	会長
水沢信用金庫	常勤理事・業務部長	佐 々 木 健 一	
連合岩手胆江地域協議会	事務局長 副議長	高 橋 幸 雄 向 明 戸 浩	～R2.10.25 R2.10.26～
胆江日日新聞社	編集局長	小 野 寺 和 人	
金ヶ崎町農業委員会	会長	菊 地 成 壽	
金ヶ崎町公衆衛生組合連合会	会長	小 野 寺 邦 男	
金ヶ崎町女性百人会	会長	横 田 恵 子	
金ヶ崎町消防団	団長	千 葉 正 男	
金ヶ崎町企業クラブ	会長	小 林 敏 幸 板 宮 一 善	～R2.7.21 R2.7.22～
金ヶ崎町食生活改善推進員協議会	会長	後 藤 兆 子	
金ヶ崎町自治会長連絡協議会	副会長 会長	堀 寿 正 松 本 主 税	～R2.7.21 R2.7.22～
金ヶ崎町民生委員児童委員協議会	会長	高 橋 太 市	
金ヶ崎町老人クラブ連合会	会長	柴 田 次 男	
金ヶ崎町体育協会	会長	黒 澤 一 男	
金ヶ崎町PTA連絡協議会	会長	高 橋 辰 幸 及 川 智	～R2.7.21 R2.7.22～
南方地区子育てサークルはあとママ	代表	小 南 麻 衣	

金企財第 1 1 7 号
令和 2 年 7 月 2 2 日

金ヶ崎町総合計画審議会
会長 齋 藤 俊 明 様

金ヶ崎町長 高 橋 由 一

第十一次金ヶ崎町総合計画及び国土利用計画金ヶ崎町計画（第四次）
について（諮問）

金ヶ崎町の新たな町勢推進を図り、町民福祉の一層の向上を期するため第十一次金ヶ崎町総合計画及び国土利用計画金ヶ崎町計画（第四次）について、金ヶ崎町総合計画審議会条例第 2 条に基づき貴審議会の意見を求めます。

記

- 1 第十一次金ヶ崎町総合計画について
 - （1）令和 1 2 年度を目標年次とする基本構想について
 - （2）令和 3 年度を初年度とし、令和 7 年度までを計画期間とする基本計画について
- 2 令和 1 2 年度を目標年次とする国土利用計画金ヶ崎町計画（第四次）について

令和 3 年 2 月 1 7 日

金ヶ崎町長 高 橋 由 一 様

金ヶ崎町総合計画審議会
会長 齋 藤 俊 明

第十一次金ヶ崎町総合計画（案）及び国土利用計画金ヶ崎町計画
（第四次）（案）について（答申）

令和 2 年 7 月 2 2 日付け金企財第 1 1 7 号をもって諮問のありました第十一次金ヶ崎町総合計画基本構想及び基本計画（案）及び国土利用計画金ヶ崎町計画（第四次）（案）について、当審議会は数次の会合を開き、慎重に審議した結果、別冊のとおり答申いたします。

金ケ崎町未来創生推進本部設置要綱

(目的)

第1 少子高齢化の進展による人口減少とともに人口構造が変化する中、安全・安心で住み続けたい、住みたい町を実現するため、長期展望に立った計画的、効率的な行政運営の指針となる金ケ崎町総合発展計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定等を行うため、金ケ崎町未来創生推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌)

第2 本部の所掌事項は次のとおりとする。

- (1) 総合発展計画案の策定
- (2) 総合発展計画の進捗管理及び評価
- (3) まち・ひと・しごと創生総合戦略案の策定
- (4) まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理、評価及び改善
- (5) その他計画策定等に必要事項

(組織)

第3 本部は、次に掲げる者をもって組織する。

- 2 本部に本部長及び副本部長を置く。
- 3 本部長は町長をもって充て、副本部長は副町長、教育長をもって充てる。
- 4 本部員は、町長、副町長及び教育長を除く庁議構成員をもって充てる。
- 5 その他、必要に応じて学識経験者、関係団体等の出席を求めることができる。

(本部長等の職務)

第4 本部長は、本部を総括し、会議の議長となる。

- 2 副本部長は本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5 本部会議は、必要に応じて本部長が招集する。

- 2 本部会議のほか、必要に応じて専門部会を置くことができる。

(推進員)

第6 本部に第2に掲げる事項を補助するため、推進員を置く。

(事務局)

第7 本部の運営及び円滑な策定作業を推進するため、企画財政課内に事務局を置く。

(補則)

第8 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

前 文 (抄)

令和2年4月1日から施行する。

金ヶ崎町未来創生推進本部本部員名簿

本部における職	職名	氏名
本部長	町長	高 橋 由 一
副本部長	副町長	小野寺 正 徳
副本部長	教育長	千 葉 祐 悦
本部員	総務課長	佐 藤 政 義
本部員	会計管理者兼税務課長	千 田 美 和
本部員	住民課長	高 橋 真貴子
本部員	保健福祉センター事務長	相 澤 啓
本部員	子育て支援課長	小 原 弘 子
本部員	生活環境課長	佐 藤 茂 志
本部員	商工観光課長	高 橋 文 浩
本部員	農林課長	鈴 木 敏 郎
本部員	建設課長	菅 原 睦
本部員	中央生涯教育センター所長	及 川 勝 博
本部員	上下水道課長	渡 邊 学
本部員	教育委員会教育次長	東海林 泰 史
本部員	議会事務局長	小 澤 龍 也

金ヶ崎町未来創生推進本部推進員名簿

所属	職名	氏名
総務課	課長補佐	佐 藤 武
総務課⇒企画財政課	主査	畠 山 勝 博
企画財政課	課長補佐	宮 栄 司
税務課	係長	榊 由佳里
住民課	課長補佐	梅 田 吏 佳
保健福祉センター	事務長補佐	佐 藤 康 博
保健福祉センター	副主幹	菊 地 淑 子
子育て支援課	課長補佐	星 幸 子
生活環境課	課長補佐	阿 部 奉 文
商工観光課	係長	北 條 美 加
農林課・農業委員会	課長補佐	阿 部 勝 利
農林課	係長	山 口 英 利
都市建設課	課長補佐	菊 地 孝 行
都市建設課	副主幹	古 川 真 嘉
中央生涯教育センター	所長補佐	関 口 潤
中央生涯教育センター	係長	松 本 浩 和

教育委員会	教育次長補佐	浅 利 英 克
教育委員会	副主幹	佐 藤 美 幸
上下水道課	課長補佐	及 川 博
上下水道課	係長	千 田 由 行
議会事務局	事務局長補佐	榊 由 美

事務局

職	所属	職名	氏名
事務局長	企画財政課	課長	高 橋 宏 紀
事務局員	企画財政課	主幹兼人口対策室長	氏 家 憲 弘
事務局員	企画財政課	政策係長兼行政経営係長	藤 原 一 裕
事務局員	企画財政課	主査	小 野 寺 悠
事務局員	企画財政課	主事	市 橋 美 花
事務局員	企画財政課	主事	後 藤 亮

「まちづくりアンケート」調査結果

1 調査目的

第十一次金ケ崎町総合計画を策定するにあたっての基礎数値とすることと、第十次金ケ崎町総合発展計画に対する満足度並びにまちづくりに対する住民の意識、意向を把握することを目的として実施しました。

2 実施時期

令和2年2月21日に郵送し、3月9日を回答期限として、インターネット及び郵送にて回収

3 調査対象

無作為抽出した20歳以上の町民 1,000名

4 有効回答状況

454名（回収率 45.4%）

5 アンケート調査結果

（1）回答者の属性

①性別

男性	女性	無回答
188名	228名	38名
41.4%	50.2%	8.4%

②年齢

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
27名	48名	65名	63名	91名	158名	2名
5.9%	10.6%	14.3%	13.9%	20.0%	34.8%	0.4%
（アンケート対象者）						
101名	131名	157名	147名	168名	296名	—

③世帯構成

一人暮らし	夫婦のみ	2世代	3世代以上	その他	無回答
38名	93名	225名	88名	5名	5名
8.4%	20.5%	49.6%	19.4%	1.1%	1.1%

④職業

農林水産業	製造業	建設業	商業	サービス業
49名	59名	15名	10名	44名
10.8%	13.0%	3.3%	2.2%	9.7%
医療・介護職	公務員・団体職員	その他	無職	無回答
24名	29名	60名	153名	11名
5.3%	6.4%	13.2%	33.7%	2.4%

⑤就業形態

自営	お勤め	パート・アルバイト	その他	無回答
90名	137名	80名	38名	109名
19.8%	30.2%	17.6%	8.4%	24.0%

⑥居住地区

街	三ヶ尻	南方	西部	永岡	北部	無回答
99名	64名	127名	35名	63名	62名	4名
21.8%	14.1%	28.0%	7.7%	13.9%	13.7%	0.9%

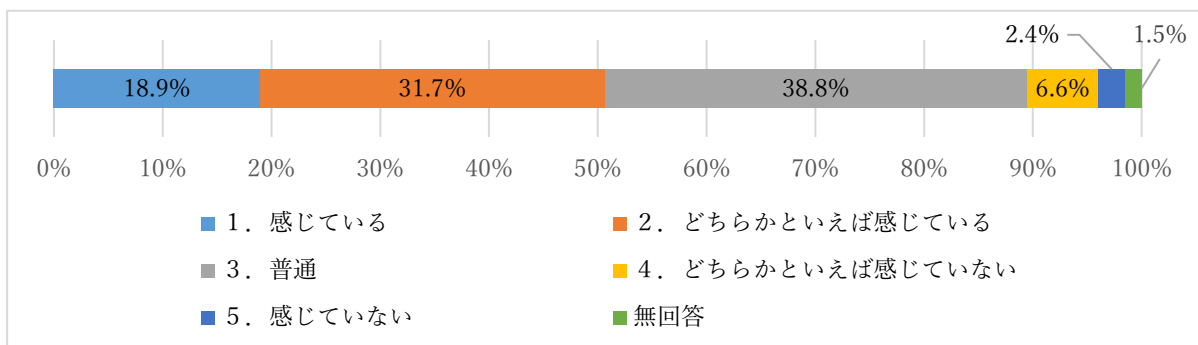
⑦居住年数

1年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10～19年	20年以上	無回答
10名	14名	12名	30名	63名	317名	8名
2.2%	3.1%	2.6%	6.6%	13.9%	69.8%	1.8%

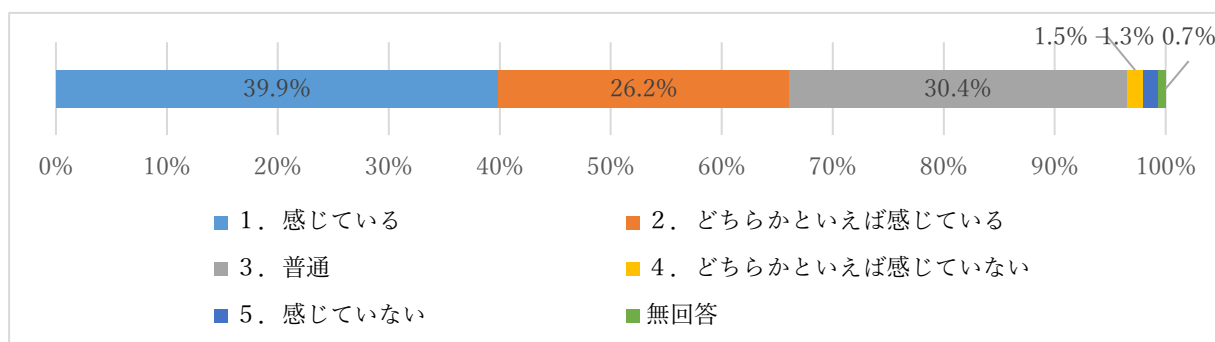
(2) 設問別調査結果

①次の項目に対し、あてはまる番号を選んでください。

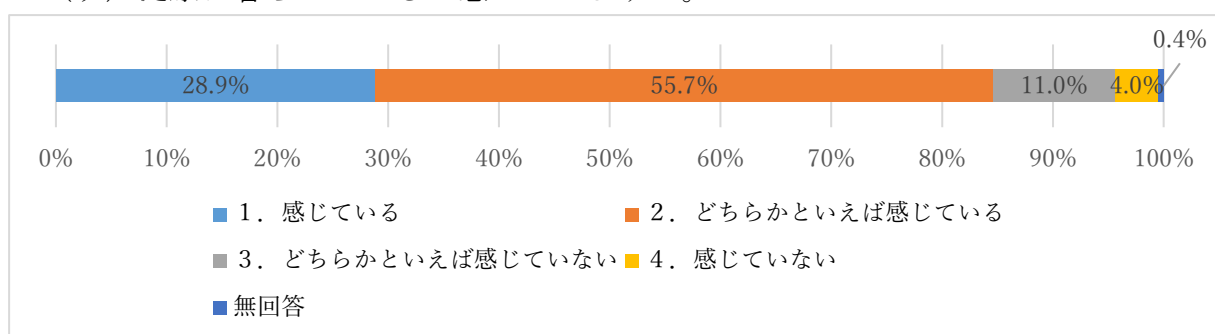
(ア) 安心安全で快適に生活できていると感じていますか。



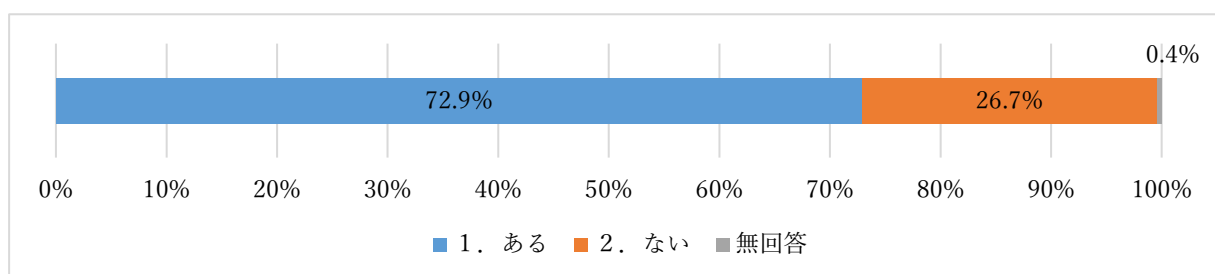
(イ) 自然環境が豊かなまちであると感じていますか。



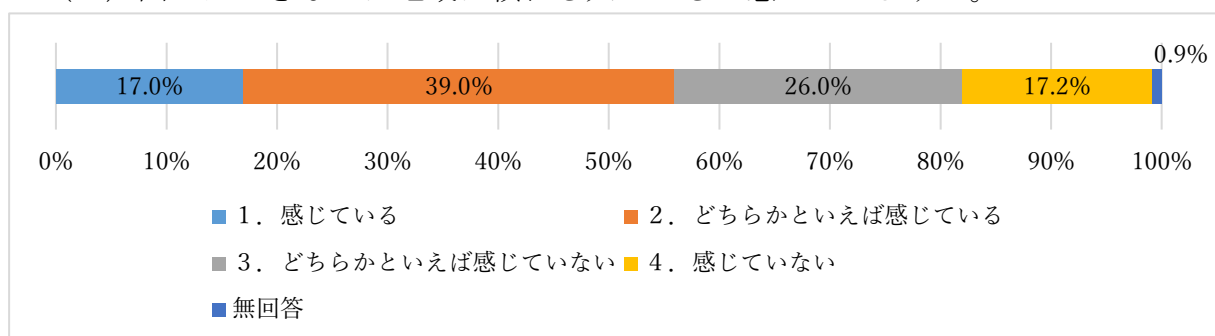
(ウ) 健康に暮らせていると感じていますか。



(エ) 体調等の相談できる医療機関（主治医・かかりつけ医など）がありますか。

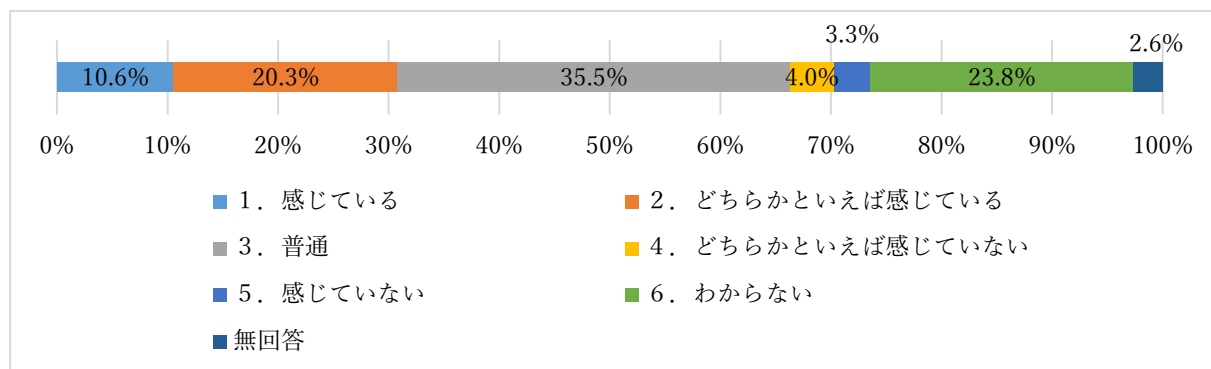


(オ) 困ったときなどに地域に頼れる人がいると感じていますか。

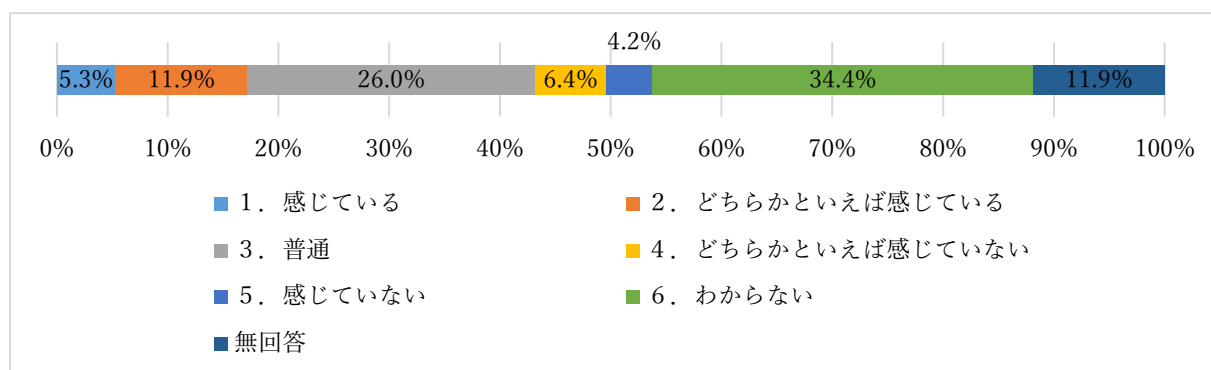


(カ) 町の福祉サービスが充実していると感じていますか。

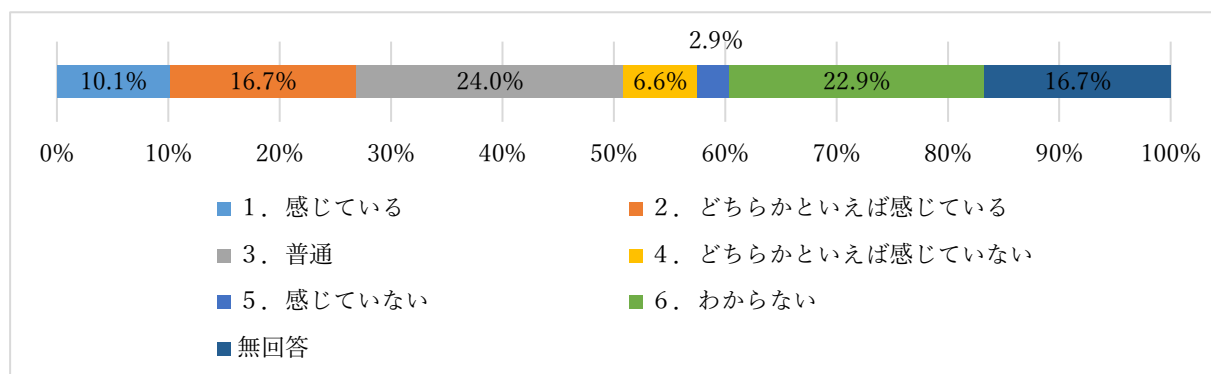
【高齢者福祉・介護サービス】



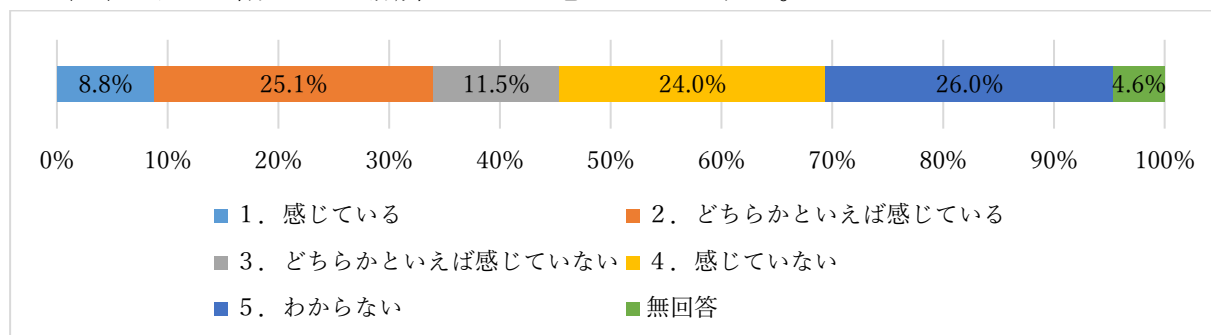
【障がい者福祉サービス】



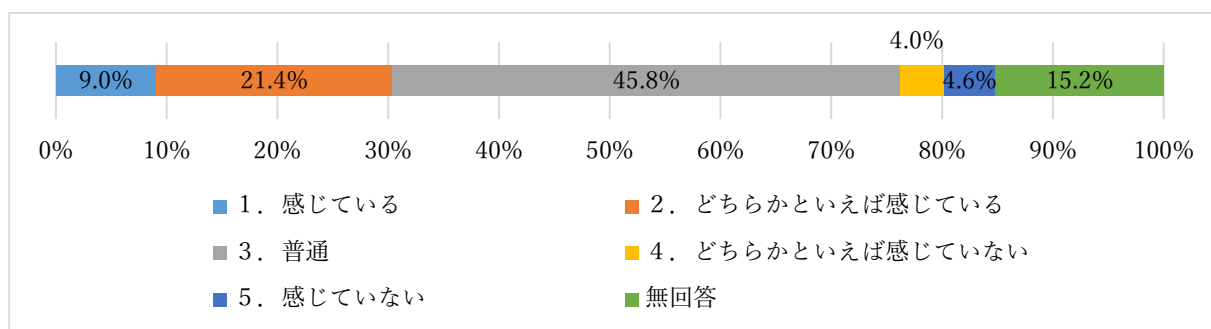
【児童福祉サービス・子育て支援】



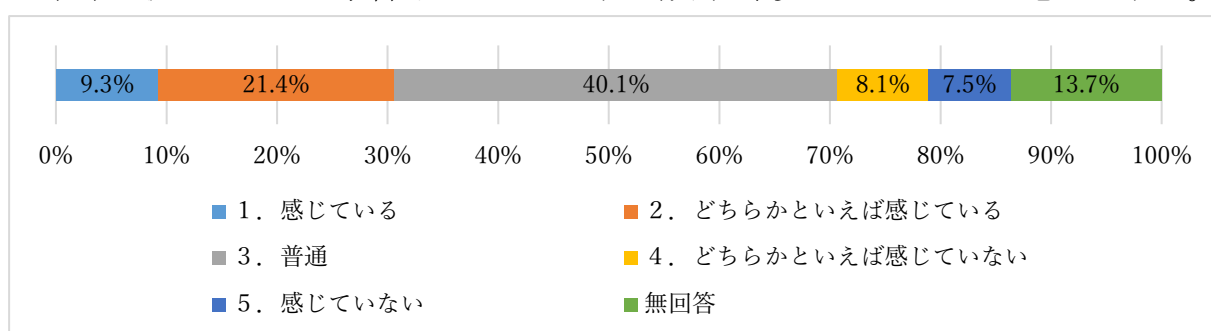
(キ) 町内に働きたい場所があると感じていますか。



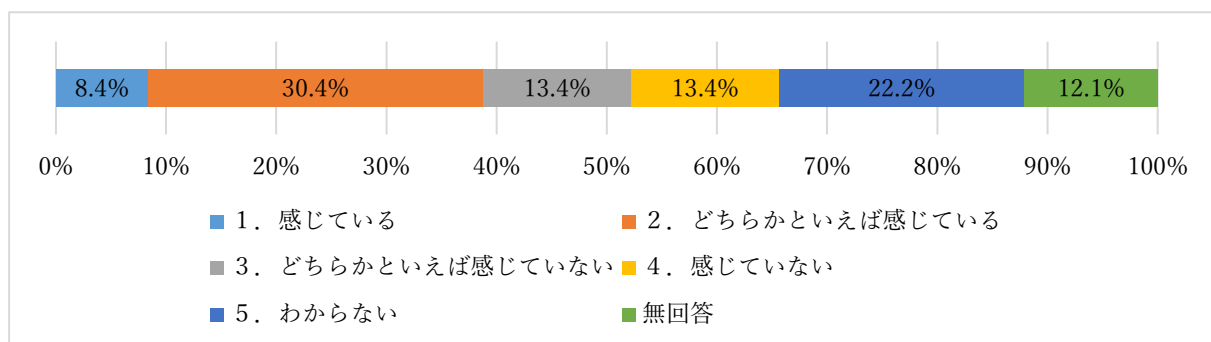
(ク) 子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じますか。



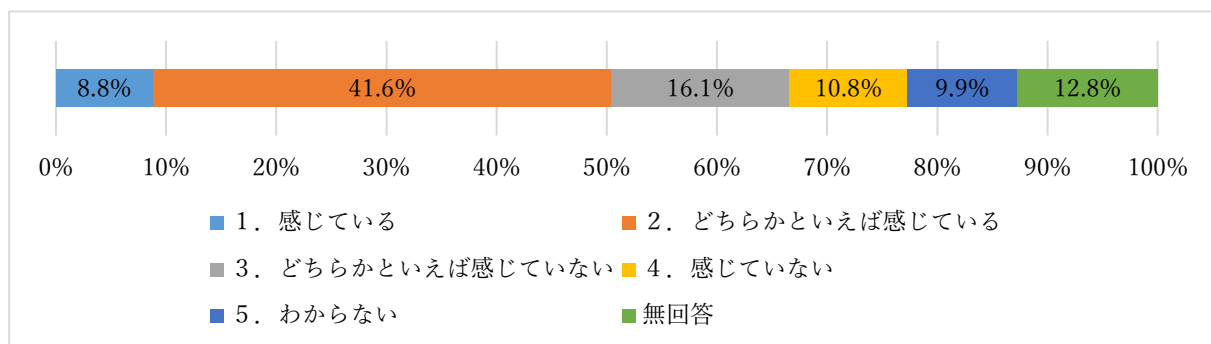
(ケ) 生涯にわたって学習やスポーツをする機会・環境が整っていると感じますか。



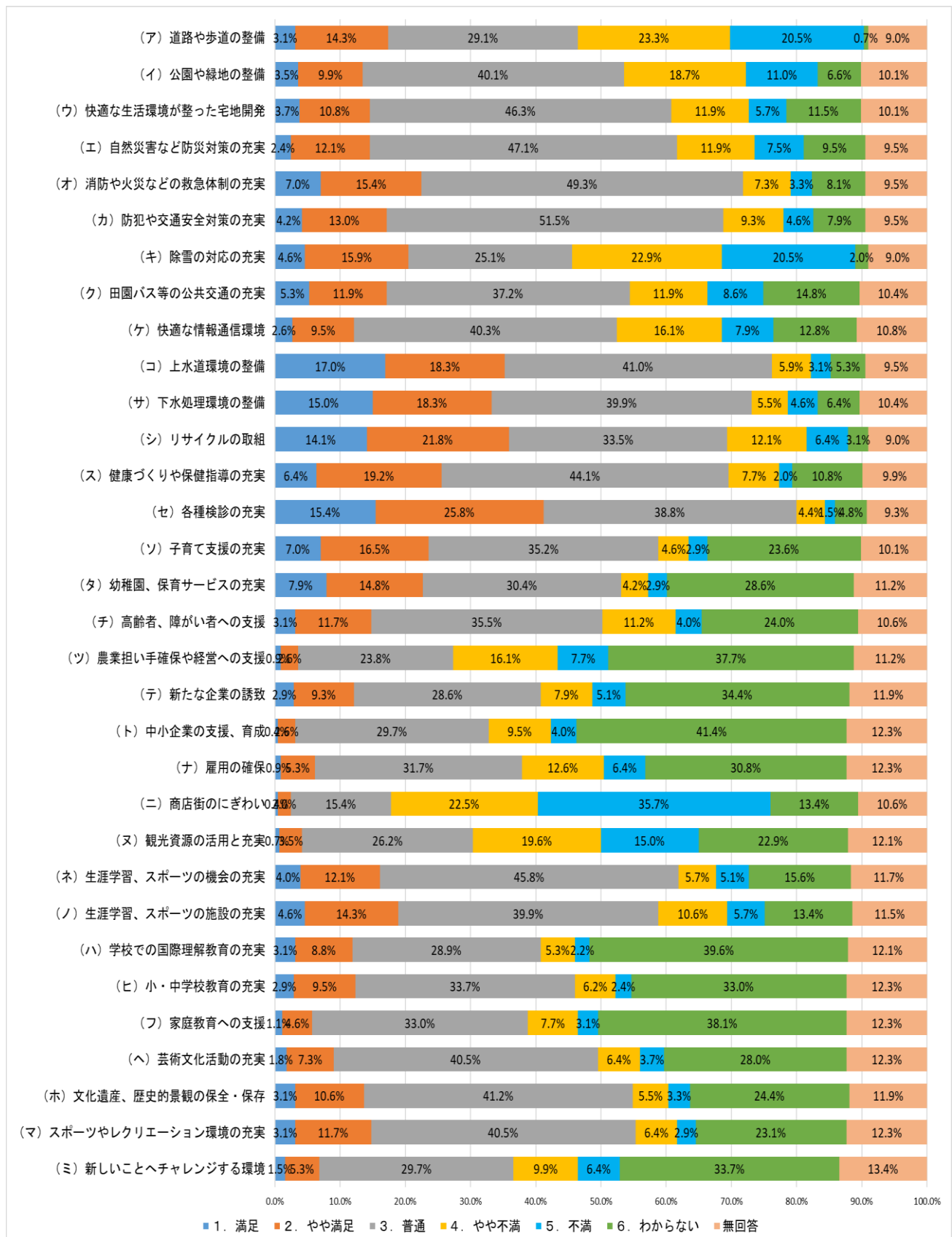
(コ) 連携したまちづくりや地域づくりが行われていると感じますか。



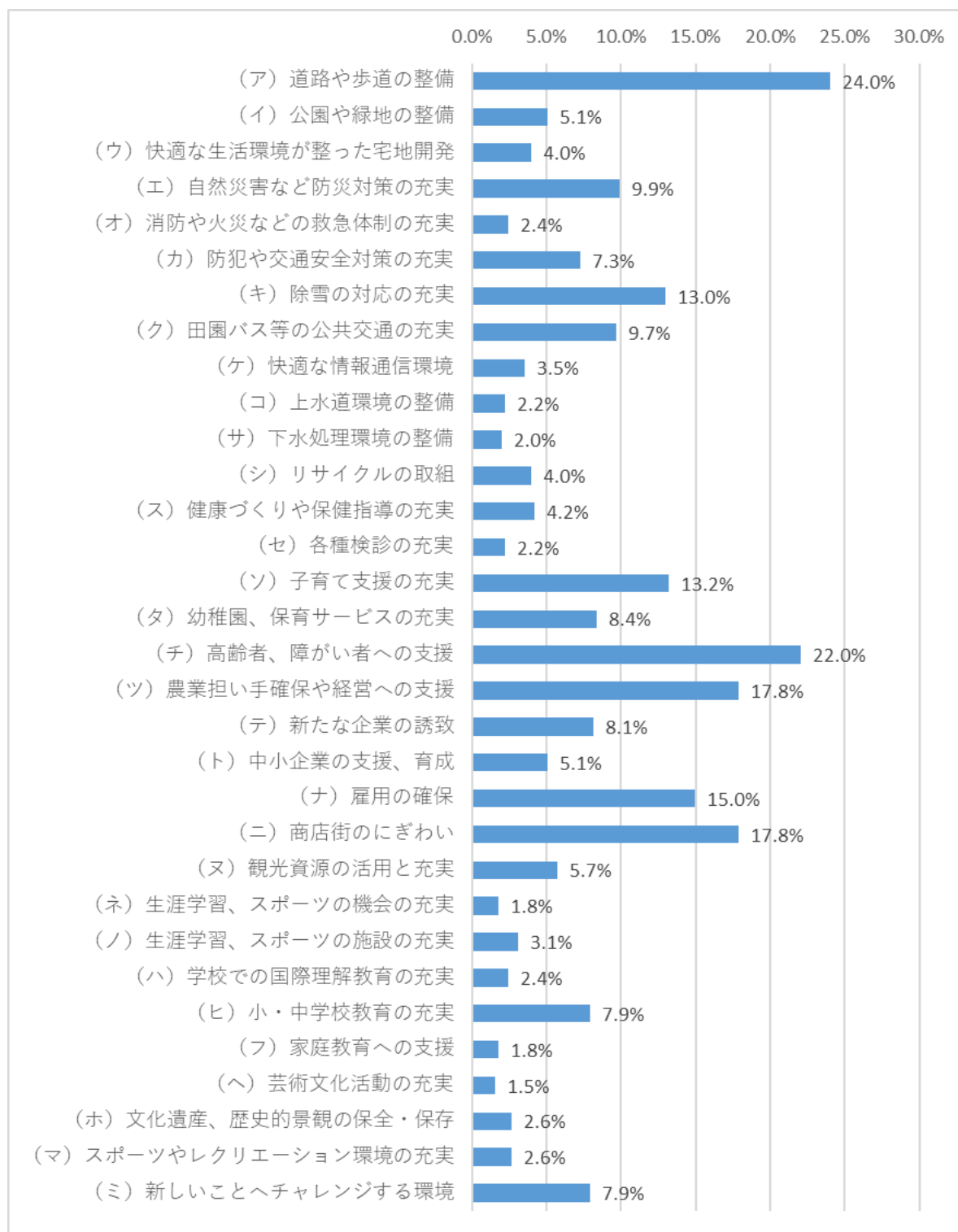
(サ) 役場から必要な情報がわかりやすく提供されていると感じますか。



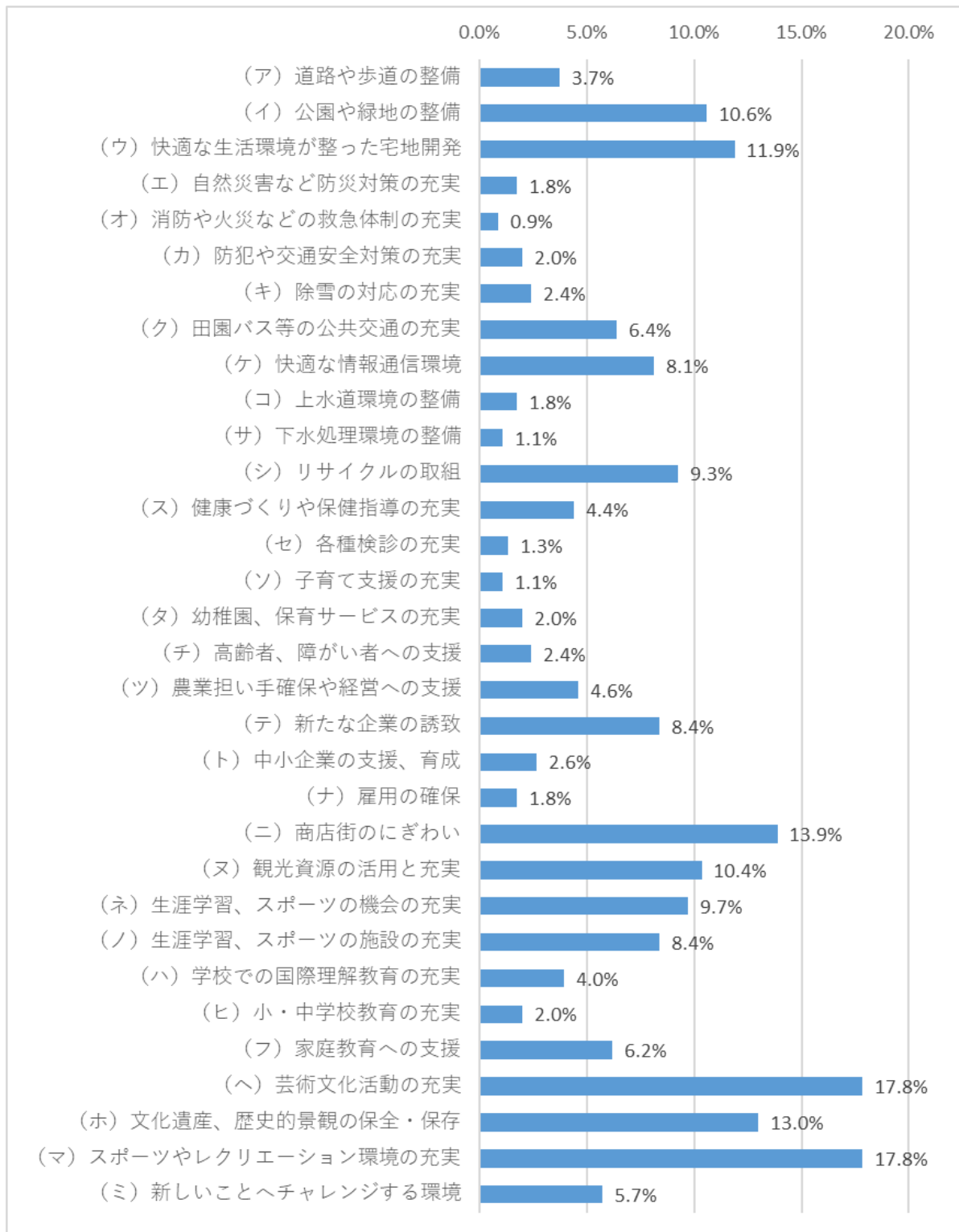
②あなたが日頃感じている満足度としてあてはまるものを選択肢から一つずつ選んでください。



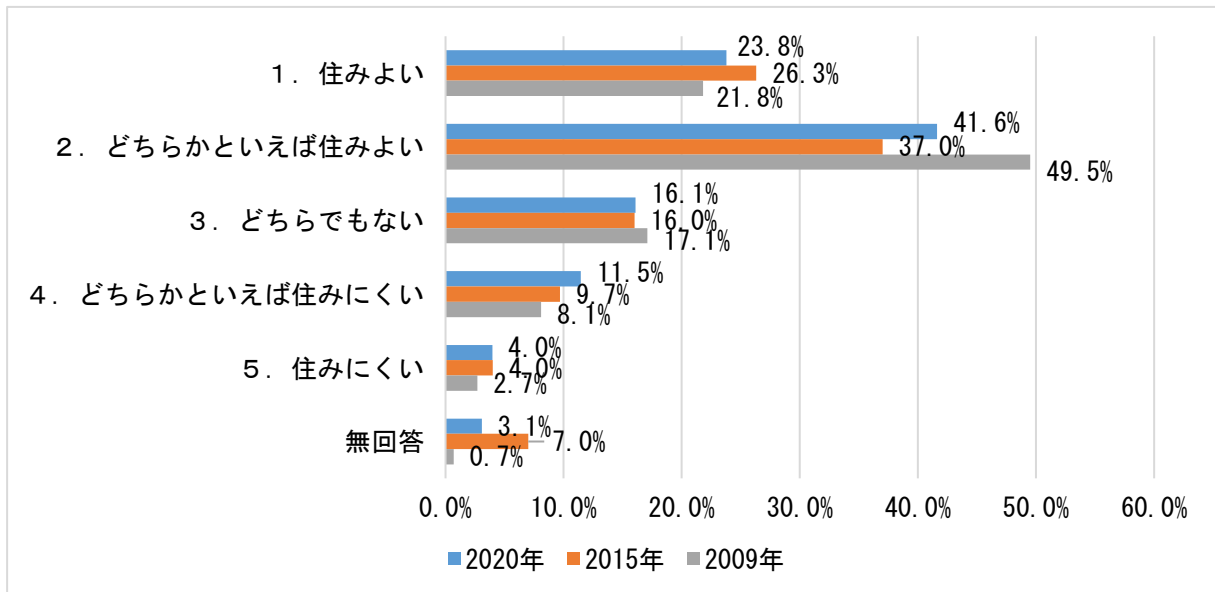
③今後のまちづくりにおいて、特に重要だと思う項目を3つまで選んでください。



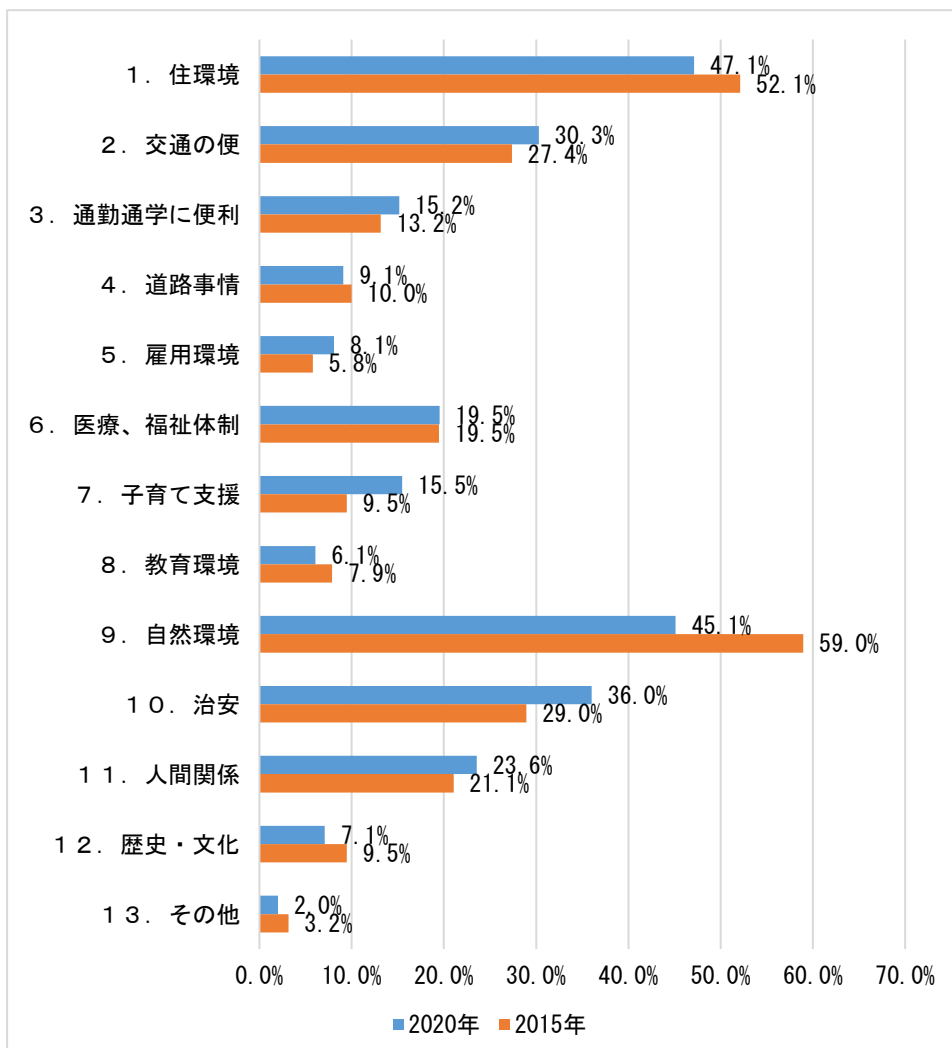
④③の重要な取組を行うとした場合に、我慢できる項目を3つまで選んでください。



⑤金ケ崎町を住みよい町だと思いますか。



⑥住みよいと思われる主な理由は何ですか。（3つまで選択）



⑦住みにくいと思われる主な理由は何ですか。（3つまで選択）

